

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業）  
分担研究報告書

新しい行動様式の変化等の分析・把握を目的とした縦断調査の利用方法の開発と厚生労働  
行政に対する提言に関する研究

「貧困世帯における養育の質と子どもの人的資本形成」

分担研究者 丸山 桂 成蹊大学

研究要旨

本研究は、「21世紀出生児縦断調査」を用いて、貧困世帯における養育の状況を分析し、それが子どもの人的資本形成に与える影響を分析した。その結果、貧困経験は親の社会的相続（金銭投資、家庭内文化資本、養育の質）に負の影響を及ぼすことが分かった。親の階層（就業形態、学歴）は貧困経験に結びつくだけでなく、高学歴や労働条件のよい仕事につきやすい社会性を身につけるための子育て観にも影響を与える。つまり、貧困家庭で育つ子どもは、金銭投資の制約と親の子育て観という2つの意味で、不利な家庭環境で育つことになる。奨学金制度などの金銭的支援だけではなく、良質な養育環境を保障するための文化資本や子育て支援などの政策介入が求められる。

A．研究目的

縦断調査の個票分析を通じて、貧困世帯の成育が、子どもの人的資本形成に及ぼす経路を、社会的相続（金銭投資、家庭内文化資本、養育の質）という視点から分析する。

B．研究方法

「21世紀出生児縦断調査」の個票分析を用いて、貧困世帯における養育の内容を分析し、子どもの人的資本形成に及ぼす影響を分析した。

（倫理面への配慮）

提供データは、秘匿措置がなされており、特に問題ないと思われる。

C．研究結果

貧困経験は親の社会的相続（金銭投資、家庭内文化資本、養育の質）に負の影響を及ぼしている。親の階層（就業形態、学歴）は貧困経験に結びつくだけでなく、高学歴や労働条件のよい仕事につきやすい社会性を身につけるための子育て観にも影響を与える。また、親からの投資である、家庭内文化資本と学校教育との親和性がきわめて密接であることも、今後の子育て支援の念頭に置く必要がある。

#### D．考察

貧困世帯に対する子育て支援として、現金給付だけではなく、家庭内文化資本や親の子育ての質を引き上げるための支援の重要性が確認できた。子ども時代の貧困経験が、親の社会的相続に及ぼす影響は、21世紀に生まれた児童を対象とした調査でも、家庭内文化資本を除き、男子よりも女子に強く残る傾向があった。

#### E．結論

本研究からは、貧困世帯の子どもの支援には、金銭的な支援だけでなく、文化資本や親の養育といったサービス給付の必要性が示唆された。また、親のジェンダー観に基づく社会的相続の男女差の見直しのためにも、政策介入が求められる。

#### F．研究発表

##### 1. 論文発表

なし

##### 2. 学会発表

なし

#### G．知的財産権の出願・登録

なし

# 第2章：貧困世帯における養育の質と子どもの人的資本形成

丸山桂(成蹊大学)

## 要旨

本研究は、「21世紀出生児縦断調査」を用いて、貧困世帯における養育を分析し、それが子どもの人的資本形成に与える影響を分析した。その結果、貧困経験は親の社会的相続（金銭投資、家庭内文化資本、養育の質）のいずれにも負の影響を及ぼすとともに、親の学歴や就業形態もまたこれらに影響を及ぼすことがわかった。親の階層（就業形態、学歴）は貧困経験に結びつくだけでなく、高学歴や労働条件のよい仕事につきやすい社会性を身につけるための子育て観にも影響を与える。つまり、貧困家庭で育つ子どもは、予算制約と親の子育て観という2つの意味で、不利な家庭環境で育つことになる。これまでの奨学金制度などの金銭的支援だけではなく、良質な養育環境を保障するための文化資本や子育て支援などの政策介入が求められる。

## 1. はじめに

近年、貧困世帯で成育した子どもが成人後にも貧困に陥る貧困の世代間連鎖の存在が社会問題となっている。親を選ぶことができない子どもが、生まれ育った環境によって将来が左右される、貧困の世代間連鎖は「機会の平等」では解決できない、もっとも不公正な社会現象の一つである。近年になって、阿部（2008,2014）、道中（2009）、駒村・道中・丸山（2011）、大山（2013）などが、日本の貧困の世代間連鎖を分析しているが、子ども時代の貧困経験が成人後の暮らしに及ぼす影響や、なぜ特定の人々に貧困リスクが集中するのか、貧困研究は個人情報への壁にさえぎられ、未解明な部分がいまだ多く残されている。

これまでも、公立学校や奨学金制度の導入など、生まれ育った家庭の経済状況によって子どもの将来の機会の平等が制約を受けないよう配慮する政策は導入されてきた。それでもなお、子ども時代の貧困経験が将来に及ぼす影響があるとするならば、単なる経済的援助だけでは解決できない、貧困世帯の養育の状況が子どもの人的資本形成に少なからず影響を与えた可能性が考えられる。日本では、幼少時の貧困経験が将来に及ぼす影響については、進学や学業成績との関係性を分析するものが中心で、学歴以外の経路の分析はまだ途上にある。もし、子ども時代の貧困経験が将来の暮らしに及ぼす影響を予測し、特定できるのであれば、それは学術上の貢献のみならず、社会保障政策立案にも大きな寄与が期待できる。

本研究は、縦断調査を用いて、貧困世帯における親の投資ともいえる養育の内容を分析

し、それが子どもの人的資本形成にいかなる影響を与えているのかについて分析する。

## 2. 理論的枠組みと分析枠組み

人は教育や訓練を積むことによって人的資本が高まり、労働市場における稼得能力が高まるという人的資本理論に従えば、子ども時代の貧困経験が子どもの人的資本形成になんらかの影響を与え、それが成人後にも引き継がれるものと考えられる。

本研究では、この人的資本の構成要素として、教育(学歴)、健康、非認知能力(社会性)3つを考えた。

### (1)人的資本の構成要素

#### 教育(学歴)

人的資本理論を提唱した Becker(1975=1976)は、教育、訓練、移動、健康その他の人的資本の収益率は、非人的資本のそれより高いと考え、とりわけ教育投資の効果を重要視した。Becker and Tomes (1986)によれば、子どもにかかるコストは、「量」(人数)と「質」(人的資本、子どもが将来、労働市場において稼得する能力)に分類できる。夫婦は限られた収入のなかで、子育て費用に割ける予算(割合)を考えている。多くの先進国では、子どもの「質」の代理指標となる人的資本は教育水準に依存するため、高い質の子どもを育てるには相応の教育投資が必要となる。その結果、限られた予算制約のなかでは、子どもの質(教育)と量(人数)はトレードオフの関係となる。つまり、貧困家庭では、流動性制約から子どもに対して十分な教育投資を行うことができず、その子どもは学歴達成において不利な条件を背負うことになり、低所得、貧困へとつながり、貧困の世代間連鎖が生じると考えた。

#### 健康

人的資本の中心的な構成要素は、「教育」が考えられてきた。しかし、Grossman(1972)によって、人間の肉体的側面である「健康資本」という概念が提示され、人々は健康資本を増大させるために健康投資を行うという Grossman モデルが構築された。この考え方はもともと医療サービス需要者の消費者行動理論であるが、健康資本が増大すると人々が健康に過ごせる時間が長くなり、そして労働に従事できる時間や能力も向上するという人的資本理論の拡張につながっていく。この Grossman モデルの構築によって、健康資本も教育に並び、人的資本の一要素であるという考え方が定着し、健康投資と健康資本の関係だけでなく、健康資本と就業選択、賃金との関係、親の健康投資と子どもの健康状態に関する多数の実証研究が生まれることになった。

本研究では、健康を害することは就業の可能性を狭め、賃金低下、そして貧困につながる要因になること、そして親の健康投資が制約されれば、子どもの人的資本を構成する一要素である、健康度もまた損なわれると考えた。

非認知能力（社会性）

近年になって、教育や健康以外の人的資本を形成する第3の要素として、非認知能力が注目を集めるようになった。

Heckman(2000)は、人的資本の要素として、学業成績に直結する記憶力、言語能力などの認知能力(Cognitive ability)以外の、非認知能力(Noncognitive ability)の重要性に着目した。非認知能力とは、認知能力以外の広範な能力すべてをさし、感情面の発達、他人への思いやり、人間関係の構築、コミュニケーション能力などが含まれ、学校選択、労働市場における成功や犯罪などの危険行為への意思決定には、認知能力と非認知能力の両方が影響を及ぼすとした。実際、Heckmanはアメリカにおける低所得黒人家庭の子どもたちに特別な就学プログラムを行ったペリー就学前計画<sup>1</sup>の結果の実証分析を通して、貧困家庭に育った子どもの教育から得られる収益率は、年齢を経るに従って逡減することをモデル化した(Carneiro and Heckman 2003)。学習は基礎の学習の上に成り立つものであり、それを繰り返すことで、人は能力を高め、人的資本が向上する。だからこそ初期の投資が重要であり、子ども時代における養育の質の果たす役割が大きいとされた。

また、本研究では非認知能力の1つの要素である「社会性」という用語も使用する。社会性とは、子どもが社会化をする過程のなかで、「個人が自己を確立しつつ、人間社会の中で適応的に生きていく上で必要な諸特性」(繁多 1991 p.11)とされ、社会性の獲得は人間が社会生活を営むための不可欠な要素であり、非認知能力の1つの指標として使用する。

## (2) 社会的相続

子どもの人的資本形成には、親の子どもへの投資（金銭だけでなく、養育も含む）が重要な役割を果たす。Esping-Andersen（2004,2005,2006=2012,2009=2011）は、学校教育や福祉国家が介入する以前の親が子どもに行う投資を「社会的相続」と呼び、「金銭」効果、「親の時間投資」効果、「家族の学習文化」効果に分類した。この3つの指標は階層が上位であるほど高いもしくは良質であり、階層の上位と下位における「同類婚」の増加が、「社会的相続」と人的ネットワークの効果をさらに強めていると考えた。

本研究では、社会的相続の構成要素を 金銭投資（予算制約）、 家庭内文化資本、 養

---

<sup>1</sup> ペリー就学前計画(The Perry Pre-school Project)とは、1962年から2年間にわたり、アメリカ・ミシガン州イプシランティ市学区の低所得層アフリカ系アメリカ人3歳児で、学校教育上の「リスクが高い」と判定された子ども（IQ70～85）を、「質の高い幼児教育プログラムに参加したグループ」と「参加しなかったグループ」に分け、その後の暮らしぶりを長期間にわたり追跡調査しているプログラムである。教育内容は、3～4歳児に対して、2年間(10月～5月)にわたり、学校教育(平日午前2.5時間、教師1人に対して幼児5.7人)、教師による家庭訪問(週1回1.5時間)、親を対象とする少人数グループミーティング(毎月)を行うものであった。長期追跡による主な効果として、14歳での基本的な到達、高校卒業、40歳で年収2万ドル以上、40歳で逮捕歴5回以上の項目が比較されており、いずれの項目も、教育プログラムに参加した層の結果が非参加グループに比べ、圧倒的に良好で、質の高い幼児教育の必要性を説く根拠として、広く活用されている。日本語の詳細は内閣府資料

(<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/youji/dai1/siryou3-2.pdf>) アメリカ国内の早期教育介入に関する効果は、HighScope Educational Research Foundation のホームページ <http://www.highscope.org/content.asp?ContentId=219> に包括的な分析結果が掲載されている。

育の質（親の時間投資効果）とし、その概要を説明する。

#### 金銭投資（予算制約）

金銭投資の重要性とは、子育て費用の予算制約をさしている。教育達成には、授業料等の捻出だけでなく、在学期間中の機会費用も考慮する必要があり、多くのコストがかかる。しかし、不動産などと異なり、将来の人的資本は、銀行などの金融市場での担保になりにくく、進学費用を市場から調達するのは難しい(Becker 1975=1976)。高所得家庭の子弟は、進学費用は、親や親族などから無利子あるいは低利子で提供されるのに対し、低所得家庭では家計の予算制約が大きく、子どもの進学費用の捻出が困難となる。世代内の地位達成、世代間移動には学校教育、学歴は、重要な意味をなすため、親の予算制約による教育機会の喪失が、世代をわたっての不利の連鎖につながると考える。

また、健康資本の維持にも、投資が欠かせない。良質な食事や栄養が摂取できなければ健康資本が損なわれることにつながる。

#### 家庭内文化資本

Bourdieu(1979=1990)はフランス社会における進学率が向上してもなお、上層階級出身の子どもは高い教育を身につけ、社会的地位を獲得するのに対し、下層階級出身の子ども達が、上層階級出身の子どもに比べ、進学率や社会的地位が低くなるという「階級再生産」の理由を、出身階層の家庭環境から起因する「文化的再生産」が、学校教育の選別・排除、親和性に大きな影響を及ぼしているためと考えた。

彼は、人は階級上の地位に影響を及ぼす4つの資本「経済資本」、「文化資本」、「社会関係資本」、「象徴資本」をもっているが、それらは互いに関連があり、ある資本をもつことが他の資本獲得にも有利に作用すると考えた。なかでも、家庭の文化資本は、その階級・集団に特有の行動・知覚様式の基礎となる「ハビトゥス(habitus)」や「プラティーク(platique)」に影響を及ぼし、それが教育達成や階層の行動様式との調和を左右すると考えた。

Bourdieu and Passeron(1964=1997)では、学校教育における文化と出身階級の文化との親和性に着目し、上層階級出身者ほど、学校文化との親和性が高く、教育上の成功は下層階級者よりも容易いと主張する。しかも、「社会的な利益または不利益が、学歴やもっと一般的には文化生活全体に大きく影響を及ぼすのは、目に見えるにせよ見えないにせよ、それらの要因が累積的に作用するからである」(Bourdieu = Passeron 1964=1997 p.44)とし、文化的相続遺産という言葉で、「累積」の効果を強調する。そして、「経済力の平等化がもし、実現されたとしても、大学制度は社会的特権を生まれつきの才能や個人的功績へと転換することによって、不平等を正当なものとして認定することをやめないだろう」(Bourdieu = Passeron 1964=1997 p.49)と、いわゆる就学機会の平等だけでは、階級の再生産の解消には至らないと主張する。

したがって、下層階級の子どもは、親の階級に由来するハビトゥスや文化的相続遺産に

よって、近代社会の上層階級が正しいと考える「文化的・知的財産」に対する欲求自体が低かったり、接する機会に乏しかったりするために、貧困は再生産される<sup>2</sup>。

#### 養育の質（親の時間投資効果）

社会的相続の時間的投資に相当する親の養育態度も、子どもに大きな影響を与える。低所得者世帯の子育ての質が上層階級の質と異なる理由について、以下の2つの理論をとりあげる。

##### （a）親資源論

Kohn(1969)は、階層によって異なる子育ての方法の由来が、所属階層に特徴づけられる親の価値観（Parental Value）にあるとした。彼は、階層によって異なる子どもに対する期待や子育ての観が、子育ての質に影響し、それが階層の再生産につながるという経路を理論的に構築した。

労働者階級の家庭の親は子どもに「同調性（conformity）」を重んじるのに対し、中産階級の家庭の親は「自己指令性（self-direction）」を重んじるという。具体的には、前者の親は、外的基準に基づく価値判断を子どもに教え、子どもが「従順であること（obedience）」や「清潔であること（neatness）」を重んじる。一方、中産階級の親は、子どもの「考察力（consideration）」、「自律性（self-control）」、「好奇心（curiosity）」を重んじる。この違いは、職業、学歴、収入の階層を形成するいずれの要素とも強い関連があるが、その根源には父親の職業の自律性や複雑性があり、親の職業観が子育ての質や方法に影響を与えたとした。

結果として、中流階級の子どもは「自己指令性（self-direction）」、「考察力（consideration）」ならびに「自律性（self-control）」を身につけるために、自分自身で状況を判断して行動することを教えられるが、労働者階級の家庭では、「同調性（conformity）」を重視した子育てが行われ、子どもの人的資本形成に大きな影響を与えることとなる。

また、Erikson（1963=1977）は、人間の社会心理的発達を8つの段階に分け、本研究で扱う縦断調査の対象年齢とほぼ重なる児童期（学童期）を、「勤勉性」あるいは「劣等感」を獲得する重要な時期と位置づけている。「勤勉性」は単に「真面目に勉強をすること」だけでなく、その行動の背景には自発的な好奇心や知識欲を必要とする。こうした子どもの自発的な好奇心や知識欲は、Kohnが主張する親が子どもに期待する「自己指令性」の要素である、「よく考えて行動する」、「好奇心の旺盛な子ども」などと共通している。子どもの発達課題という意味からも、親が自己指令性を意識した子育てをしているかの影響は大きいと思われる。

##### （b）相対所得仮説

Wilkinson(2006a=2009,2006b=2010)は、幸福感や健康観などの主観的厚生を説明する

---

<sup>2</sup> Bourdieu = Passeron (1964=1997)は、「真に平等な」学校教育の必要性を訴えてはいるが、それが容易ではないことも認めている。その理由を幼稚園から大学に至るまでの文化的不平等を生み出す諸要因の作用をあらゆる手立てを活用しても、徹底かつ永続的に無力化する合理的教育学が存在しえないためであるとす（pp.138-139）。

要因として、自らの所得水準の絶対額だけでなく、その所属する集団における自身の相対的な位置づけによって影響を受ける「相対所得仮説」を提唱した。幸福感や健康観などが悪化すればそれはメンタルヘルス<sup>3</sup>の不調となり、劣等感や健康観の悪化、メンタルヘルスの不調（抑うつ、不安など）が及ぼす子どもへの悪影響などを各種データから明らかにした。

所属する社会における自分の位置が主観的幸福感に影響を及ぼし、低所得である劣等感だけでなく、「労働環境からくるメンタルヘルスの不調・過労死」、「人種差別・男女差別」などのストレスが健康に及ぼす影響も指摘されるようになっている (Wilkinson 2006a=2009, 2006b=2010)。

### (3)分析の概念図

図1は分析の概念図をあらわす。Gとは、「Generation」の略であり、G1とは親世代、G2とは子育て世代を意味する。

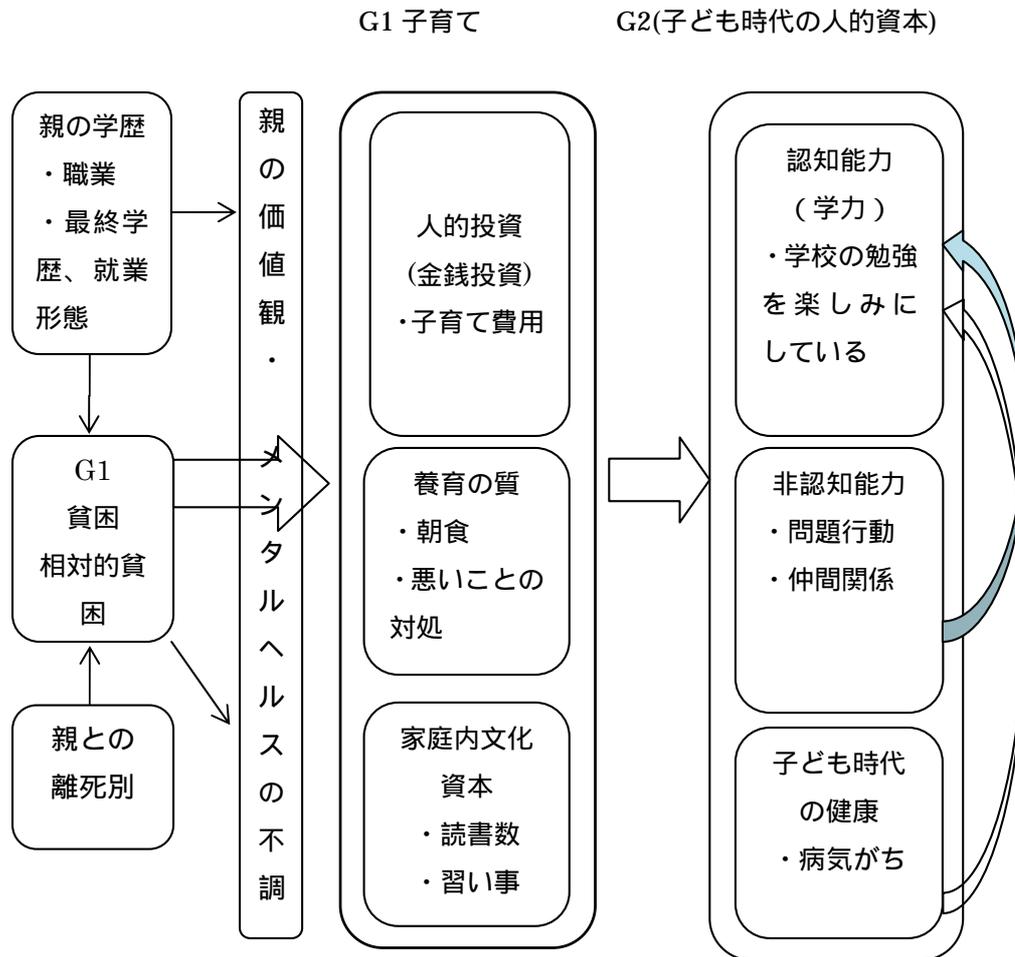
Kohn(1969)の親資源論の検証として、親の子どもへの期待「どのような子どもに育てほしいか」と、相対的所得仮説を検証するために、親のメンタルヘルスの不調が直接子どもにあらわれる変数として、「負の育児感情」として子育てのよかったと思うことは特にない」というフィルターを通して、社会的相続（養育の質、家庭内文化資本、子育て費用）に影響をあたえ、そして社会的相続が子どもの人的資本に影響を与えると考えた。

社会的相続には、1か月の子育て費用の実額、養育の質として朝食の摂取状況と子どもが悪いことをしたときの対応、家庭内文化資本には子どもの1か月の読書数と習い事の経験を利用した。G2の人的資本としては、認知能力、非認知能力、健康の3要素をあげている。

---

<sup>3</sup> メンタルヘルスとは、「その彼または彼女が自分自身の能力を理解し、人生の普通のストレスにうまく対処することができ、生産的かつ効果的に就労することができ、かつ自分のコミュニティに寄与することができる良好な状態」(WHO 2007、訳はOECD 2012b=2013 p.21)と定義されている。本研究で使用するメンタルヘルス不調は、OECDによる2つのカテゴリーに分類する定義「精神医学の分類システムでの臨床的な診断閾値に達しない心理的苦痛 (psychological distress) または症状、心理的苦痛は、すべての人に時として起こり得る現象である。その分類システムに従って、臨床的な診断閾値に達している精神疾患」(OECD 2012b=2013 p.21)に従っている。

図1 研究の概念図



### 3. 先行研究

子ども時代の貧困経験が、人的資本の構成要素である、学歴、社会性や勤勉性、健康資本への影響について先行研究を概観する。

特定の個人を長期に追跡できるパネル調査が整備されているアメリカでは、貧困の世代間連鎖に至るプロセスを詳細に分析した研究蓄積が多い(Elder(1974=1997), Duncan and Brooks-Gunn 編(1997)、The Children's Defense Fund (2001)、Secombe(2007)など)。Elder(1974=1997)は、世界大恐慌を小学校時代に経験した 167 人の長期追跡縦断調査を分析した。経済困窮に対する子どもたちへの影響やその適応力は、出身階層によって異なり、労働者階級より中流階級の子どもの方が、知的能力が高く、現実を概念化する能力に長けていたために、変化の激しい不確実な状況に対してうまく適応したという。また、いわゆる学業成績には経済的な剥奪よりも、親の学歴などの出身階層による影響が大きかったとしている。この研究からは、子ども時代の大量の経験は、1)労働者階級出身者の成人期の健康により深刻な影響を残し、2)経済的困窮度による学歴達成のハンディは、男女で異

なっており、男性は経済的困窮度が相対的に低かった者がより高い学歴を達成したが、女性学歴のハンディを結婚によって補った、ことを明らかにしている。

### **(1) 学歴への影響**

親子間の学歴の連鎖は社会学で多くの知見がある。Erikson and Goldthorpe(1992)は、出身階層と到達階層の間には強い関連があり、これは多くの産業諸国で共通するという。日本ではSSM調査による多くの先行研究があり、社会全体の進学率が上昇しても、親子間の学歴相関の強さは堅持されているとの研究がある(吉川2006、吉田2011など)。

親子間の学歴達成の相関には、親の所得水準と子どもの学力との関連がある。日本でも耳塚・牧野(2007)が、親の所得水準と子どもの学力には強い相関があること、橘木・八木(2009)は父親の高学歴、職業効果と子どもの高校ランクの密接な関係から、いわゆる富裕層の連鎖を説明している。赤林・中村・直井・山下・敷島・篠ヶ谷(2012)は、慶應義塾大学「日本子どもパネル調査2011」を用いて、家庭の収入・両親の雇用形態と子どもの学力の関連を分析し、父親が正規雇用である方が一貫して子どもの平均的な学力が高いが、母親が正規雇用である場合には子どもの平均的な学力が低くなり、そして父親の最終学歴と子どもの学力には顕著な相関があることを明らかにしている。

学歴達成の要素は、これまで授業料の捻出や学習塾の通塾といった直接的な金銭投資が着目されてきたが、最近の研究では、上層階層の家庭内文化資本が学校教育との親和性をより高めるというBourdieuの指摘した文化資本に着目した実証研究が増加している。日本では、金子(2004)、苅谷(2004)、苅谷・志水(2004)、宮島(1994,2000)、橘木・八木(2009)、赤林・中村・直井・敷島・山下(2011)が、学習塾の通塾だけでなく、習い事や親が毎日ニュース番組を見ているかなどの文化的要因と子どもの学力の相関を認めている。

### **(2) 養育の質を経由した影響**

親の子どもへの投資には、教育費用や玩具や本などの財だけではなく、子育ての時間投資も含まれる。Guryan, Hurst and Kearney(2008)は、アメリカのAmerican Time Use Surveys(ATUS)を用いて、父母の教育水準(高校中退歴や教育年数)と子育ての時間が比例していること、また14カ国についての生活時間調査データから、親の教育水準と所得、子育て時間に密接な関係があることを指摘している。

経済環境やIQの面で不利な条件で育つ子どもたちへの早期教育介入の効果については、アメリカ・ペリー就学前計画の縦断調査を分析した多くの研究蓄積がある。Wilson(2000)によれば、27歳時点での公的扶助の受給率は、教育介入グループが15%であったのに対し、非介入グループでは32%であった。Borghans et al.(2008)は、早期の手厚い教育介入によってIQの遅れは挽回可能であり、その後の社会生活では、むしろ早期介入グループの方が良好な状況を示していることを明らかにしている。Heckmanが「非認知能力」と呼んだ能

力が、社会経済的成功と密接な関係にあることを実証した先行研究は数多い<sup>4</sup>。

日本では、社会経済状況を加味した親の養育の質と子どもの発達に関する先行研究として、菅原他(1999)、内田(2012)がある。菅原他(1999)は、出生時から11歳までの縦断調査を用いて、10歳時点の子どもの問題行動は家庭経済状況や親の養育の質と密接な関係がある一方で、良好な父親の養育態度や母親の父親に対する信頼感などが問題行動の発現を抑制する効果があることを見いだしている。内田(2012)は、お茶の水女子大学「リテラシー習得の日韓中越蒙国際比較」の個票データから、家庭の教育投資額やしつけと子どものリテラシーや言語取得の関係性について分析している。子どもの読み書き、語彙力は世帯収入としつけスタイルのいずれとも関連があるが、低所得層であっても共有型しつけ<sup>5</sup>をする家庭の場合、語彙能力は低下しなかったとし、養育の質が所得のハンディを克服しうることを明らかにしている。

### (3) 親の価値観と子育て

階層によって子育て観が異なり、それが子どもへの養育の質に影響するという Kohn(1969)の理論は、Kohn(1969)、Kohn and Schooler(1983)、Kohn et al.(1990)などの自身の一連の研究で実証研究による検証が行われている。父親の業務の複雑性、管理性、単調性などを根源として、子育ての価値観が決定づけられ、労働者階級の親は外的な基準の同調を重んじ、中流階級の親は自己指令性を重んじ、そのような価値観にそった子育てが行われることになる。アメリカ、日本、ポーランドを調査した Kohn et al.(1990)は、1979年時点の日本人男性 629 名を対象に、職業や学歴、年収等と子どもに求める自己指令性との関連を調査している。その結果、日本では学歴や年収を統制すると、自己指令性の有意性が消失し、日本では職業と親の養育価値の関連性が、アメリカやポーランドに比べて低く、職業よりも親自身の学歴の優位性が指摘されている。

こうした Kohn による一連の研究は、親の価値観に焦点をあてたものが中心で、実際の子育ての質に関しては、Kohn(1969)による子どもが悪いことをしたときの階層により異なる罰の与え方の調査研究に限られている。その結果によれば、中流階級の母親は子どもに理由を話して対応するのに対し、労働者階級の母親の方が相対的に物理的な罰を与えやすい傾向があるという。

親の価値観が実際の養育の質に与える影響については、Luster et al.(1989)が Kohn の仮説に基づき、親の養育行動の実証研究を行っている。それによれば、自己指令性に養育価値をもつ母親は子どもに暖かい態度で接するが、同調的な価値観、権威に従うことを志向

<sup>4</sup> 心理学では、「パーソナリティ特性」と社会経済的成功との関連性を分析した実証研究が多い。高橋・山形・星野(2011)が包括的なサーベイを行っているが、子ども時代と成人後のパーソナリティの相関は高く、特定のパーソナリティ特性をもつ者が社会経済的に成功しやすいとする先行研究が多い。

<sup>5</sup> 子どもを一人の人格をもった存在として尊重し、子どもとのふれあいや会話を大事にし、経験を子どもと共有しようとするしつけ方をさす。また、家庭の団らんや親子の会話、夫婦の会話も大事にしていることがうかがわれるという(内田 2012 p.10)。

する母親は、子どもへのかかわりが減少するという。また、母親の学歴が高いほど、同調的な養育価値が有意に低下するとしている。

Kohnの研究は母親の就業率がまだ低かった時代であったため、階層の根拠は父親の職業が中心であった。母親の職業と子育ての質に関しては、末盛(2011)が包括的なサーベイを行っているが、母親の職業と子育ての質に関する先行研究は限られている。Percele and Menaghan (1994)は母親の職務の複雑性と子育てとの関連性をパネルデータから分析し、母親が複雑性のある職務についているほど、子どもの認知的刺激や養育行動、衛生管理にプラスの効果があるとしている。末盛(2011)によればKohnの理論に基づく、日本における母親の職業と子ども観の関係の実証研究は、中井(1991)、直井(1989)に限られている。中井(1991)は親としての価値観と女性自身の教育や職業の間に関連があり、家族の階層は子どもに望む価値(自律性/同調性)との関連が強く、職業上の地位の高い職につく母親ほど、自律的な成功志向的な価値を重要とみているとする。直井(1989)は、調査データから母親自身が、自律的判断が必要な仕事(家事を含む)に従事していると、子どもに自律的判断ができるように願う傾向があることを明らかにしている。しかし、年齢と学歴の影響を除くと、母親の職務の複雑性の有意性は消失してしまう。これはKohn et al.(1990)が日本の父親で分析した結果とほぼ合致しており、日本では親の職業よりも、親の教育水準と子育ての価値観の相関が非常に高い特徴がある点で、諸外国の研究結果とは異なる。

親の子育て観が子どもの学業成績につながる影響を分析した研究については、Schaefer and Edgerton(1985)が、幼稚園児を対象にした言葉や算数のテスト結果から、同調性(Conformity)よりも自己指令性(Self-Direction)を重んじる家庭で育った子どものスコアの方がそうでない家庭の子どもよりも高かったとし、日本では邵(2009)が、小学生の成績は、「粘り強いタイプ」の性格を持つ子どもの方が高いという結果を導いており、親が求める子ども観と実際の成績に関連性があることを示唆している。

言語コード理論で著名なBernstein(1971, 1973=1980)は、階級による進学率の違いを、階級によって使用される「言語」が異なり、それが進学の有利、不利を踏み出しているだけでなく、親の養育態度にも影響することを指摘している。

こうした理論を裏付けるように、親の養育態度が子どもの社会的発達に与える影響については、心理学で多くの知見がある。罰や脅しを用いる強圧的なしつけは、子どもの対人的スキルの獲得に不利であるとする研究(Hart et al. 1990)や子どもと家族の関係が良好なほど、効果的に向社会的行動を獲得しやすいとする研究(戸田 1997)<sup>6</sup>など、暖かい養育態度が子どもの社会性獲得に有利に働くとする研究蓄積が多い。

一方、階層ごとに異なるハビトゥスが階層再生産の原因とする、Bourdieu(1979=1990)は、労働者階級と中流階級の食生活の違いを食事内容やエンゲル係数などを調査して分析

---

<sup>6</sup> 子どもの発達には、親側の要因、子どもの特徴、社会的要因の3要因が促進または阻害しあって影響している。ただし、これらのうち1つが子どもの発達を阻害しても、他の2つがカバーして養育行動を支えることもある。子どもの社会的発達に関する包括的なサーベイは、市川(1997)、井上・久保(1997)を参照されたい。

している。その結果、前者の方が脂っこい食事をとったり、栄養のバランスにあまり気をつけていないなどの傾向があると指摘する。日本では小林(2010)が Bourdieu の文化資本理論を援用し、教育や職業や収入における不平等が、社会階層として食生活に与える影響を調査している。高階層(高学歴)者ほど野菜や海藻の摂取率が高く、より自分が健康であると認識していることを確認している。また、佐藤・山根(2008)は高校生の食生活を調べ、現代日本の食行動と意識は、社会階層によって直接規定される領域ではないと留保しながらも、父親がブルーカラー職である場合や母親が結婚前から仕事を続けている家庭で、朝食をとらない子どもが多いとしている。

#### (4) 健康面への影響

Grossman モデルの健康資本の概念から派生した、健康状態と賃金、就業選択に関する労働経済学の先行研究では、健康状態が就業の意思決定や稼得能力に影響を与えるとする研究は多く、欧米の研究では、出生時の健康状態や体重が、将来の学歴獲得や賃金水準にまで影響を与えるとする先行研究も数多い(Currie and Hyson (1999)、Case, Fertig and Paxson (2005)、Black, Devereux and Salvanes (2007)、Conley and Bennett (2000)、Behrman and Rosenzweig(2004)、Currie, Stabile, Manivong and Roos (2010)など)。

流動性制約があるために、子どものために栄養バランスが整った食事を与えられない<sup>7</sup>、設備が不備で狭い住宅に居住することによるストレスや健康への悪影響、「スラム」地域に住む子どもたちが犯罪に巻き込まれて命を落とす確率の高さも貧困の結果として指摘されている(The Children's Defense Fund 2001)。

Marmot(2004=2007)は、誕生後の様々な刺激の欠如によって、乳幼児期の脳の発達が悪化されると、子どもたちの経済的な成功や健康、健全さに深くかかわるリテラシー(印刷・記憶された情報を社会のなかで活用し、その人の目標を達成したり、その人の知性や能力を発展させたりする能力)に悪影響を及ぼすとしている。

子どもの健康状態の保持には、親がどれだけ子どものために健康投資を行うかが重要な鍵となる。Currie(2009)は親の社会経済状況と子どもへの健康投資、子どもの健康状況と将来の学歴達成や賃金との関連について、包括的な先行研究サーベイを行っている。それによれば、親の学歴や所得水準などの社会経済状況と親の健康投資には密接な関係があり、そして子ども時代の健康と学歴達成・賃金にも関連があることから、親子間の所得連鎖の要因の1つには「健康」があり、低所得家庭に支援をしてもなお残る負の影響について分析する必要性を強調する。Starfield et al.(1991)は、貧困家庭において低体重児が生まれる確率が高いことに着目し、白人の子どもに限った上で、母親の所得状況(所得が貧困線以下であるかどうか)、「母親の教育年数」、「妊娠時の母親の年齢」、「母親の喫煙状況」などの要因と低体重児の出生との関連性、母親の貧困時期との関連性を分析している。この研

---

<sup>7</sup>アメリカの研究では、貧困世帯の子どもほど幼児期の脳の発達に不可欠な鉄分の欠乏がおきやすいという報告がある(The Children's Defense Fund 2001)。

究からは、母親の学歴や喫煙状況などを調整しても、母親の貧困状況は低体重児出産につながりやすく、子ども時代の貧困が次世代の健康面での不利の連鎖につながる可能性が示唆されている<sup>8</sup>。

本研究と同じ「21世紀出生児縦断調査」の低体重出生児を分析した川口・野口(2012)は、母親の喫煙や出産6か月前の就業が有意に低体重出生に影響を与えること、高学歴の母親が過体重児の出生を抑える傾向があること<sup>9</sup>、世帯所得の増加が出生体重を平均値に近い値とする効果が認められること、父親の学歴は出生体重に影響を与えないことを明らかにしている。しかし、2500g未満の低体重出産がその後の発達に与える影響については、2歳半時点での発達を遅延させる効果が確認されたものの、6歳半時点での学習行動や交友関係には有意な影響を与えていないとしている。小原・大竹(2010)は都道府県別データから、親の失業が子どもの出生体重に及ぼす影響を分析し、失業率の高さや就業率の低い都道府県ほど、新生児に占める低体重児の割合が高いことを明らかにしている。しかし、貧困が新生児の体重を直接的に低下させる影響は見られず、親の非就業は、金銭的な貧しさ以外の理由で新生児の健康を阻害する可能性があることを指摘している。

駒村(2009)は東京23区の集計データから、就業援助を受給する子どもの割合が高い区ほど、子ども1人あたりの虫歯の状況(DMFT指数)<sup>10</sup>が悪く、低所得世帯ほど子どもの永久歯の状況が悪化しやすいことを示唆している。阿部(2011)も本研究と同じ「21世紀出生児縦断調査」から、低所得家庭の子どもほど、入院率が高く、ぜんそくなどの慢性疾患にかかりやすいことを確認している。

## (5) 相対所得仮説

Wilkinson(2006a=2009, 2006b=2010)、Marmot and Wilkinson(1999=2004)は、幸福感や健康観などの主観的厚生を説明する要因として、自らの所得水準の絶対額だけでなく、その所属する集団における自身の相対的な位置づけによって影響を受ける「相対所得仮説」を提唱した。幸福感や健康観などが悪化すればそれはストレスとなり、劣等感や健康観の悪化、ストレスによる子どもへの悪影響などを各種データから明らかにした。

バラス・ドーミング・中谷・タンストール・花岡(2012)は相対所得仮説(スピリットレベル仮説)の包括的な先行研究サーベイを行い、個票データ分析によって、日英の平均寿命の

<sup>8</sup> Starfield et al.(1991)によれば、まったく貧困経験がない母親を基準とした場合、妊娠時に貧困である場合で1.8倍、母親が子ども時代に貧困である場合は1.9倍も低体重児を出産しやすく、母親が子ども時代も現在も貧困であった場合にはオッズ比は3.3倍も高いとしている。また、「子ども時代に貧困だが、妊娠時に貧困でない場合」と、「子ども時代に貧困ではなく、妊娠時に貧困であった場合」の低体重児出産割合は、8.2%と8.9%とほとんど差がない。

<sup>9</sup> 身体の負担を考えて、小さく産みたいという考え方があるのではないかと考察されている。

<sup>10</sup> 日本ヘルスケア歯科研究会のホームページによると、DMFT指数とは、ある集団における全員の虫歯のD(decayed tooth: 未処置う蝕歯)、M(missing tooth; because of caries: 喪失歯、う蝕が原因で抜去された歯や機能を喪失した高度のう蝕歯を含めることもある)、F(filled tooth: う蝕が原因で処置された歯)の合計を被験者数で除した数字で、数字が大きいほど、集団における1人あたりの永久歯の状況が悪化していることを意味している。

差を遺伝・食生活によるものか、相対所得仮説に基づくものかの検証を行い、相対所得仮説(スピリットレベル仮説)を支持する結果を導きだしている。

石田(2012)は、内閣府「平成 23 年度 親と子の生活意識に関する調査」の個票データより、相対的貧困指標に基づく貧困世帯の親は、そうでない世帯の親に比べ「自分は役に立たないと強く感じることがある」と回答する者の割合が約 1.5 倍高いことを示している。同じ調査を分析した稲葉(2012)は、生活保護受給世帯や児童扶養手当受給世帯、中学 3 年時点で生活が苦しかったと回答している者、同時期に親の口論や争いが絶えなかった者ほど、現在の抑うつ傾向が有意に高いことを確認し、親子間の抑うつ傾向には相関が見られること、子どもの抑うつが学習態度や成績に負の影響をもたらしていることを指摘し、親子間の抑うつ連鎖が貧困の世代間連鎖の 1 つの経路になりうる可能性を指摘している。

菅原(2012)は、お茶の水女子大学「子どもにより養育環境プロジェクト」<sup>11</sup>の小学校 1 年生時のデータから、世帯年収から起因する「家庭の教育的・文化的投資」と「母親の経済的困窮感」が子どもの学校の成績、問題行動傾向に与える影響を分析している。その結果、家族ストレス経由の関連は子どもの学業成績よりも問題行動傾向に強くみられ、家族投資経由の関連はより知的側面に影響を及ぼすということを確認している。

カワチ・ケネディ(2004)や近藤(2010)は、社会疫学の見地から、貧富の差が拡大している社会ほど、健康を害する者が多く、他人への信頼感が失われ、コミュニティの保全が難しくなることを主張する。近年では、幸福研究の見地から、相対的所得仮説をとりあげる研究が増加しており、いずれも社会における相対的な地位の低さが幸福感を悪化させるという結論になっている<sup>12</sup>。

#### 4. 使用データと標本の特徴

使用データは、厚生労働省「21 世紀出生児縦断調査」(以下、「本調査」と省略)の個票データである。調査客体は、全国の 2001 年(平成 13 年)1 月 10 日から同月 17 日の間及び同年 7 月 10 日から同月 17 日の間に出生した子どもであり、厚生労働省が人口動態調査の出生票を基に調査客体を抽出し、10 歳になるまで毎年調査を継続したものである。

##### (1) 家族類型別にみた脱落標本と継続回答率

<sup>11</sup> 2002 年に首都圏某市で誕生した子どもの追跡調査(323 世帯)である。世帯年収 501 万円以上の世帯が 81%を占めるなど、やや高所得者層の比率が多い。「母親の経済的困窮感」には、「家計への満足度」(非常に満足～非常に不満)、「家庭の教育的・文化的投資」には本・絵本の数、学習塾、音楽に習い事、水泳、インターネット回線、新聞の購読、2 台以上のコンピューターの保有が使われている。

<sup>12</sup> 浦川・松浦(2007)は家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」の個票を用いて、出生年、教育水準等において自らと類似した属性をもつ集団との所得格差が生活満足度に及ぼす影響を分析している。有配偶者では所得格差が生活満足度に有意な結果を及ぼすが、無配偶者は有意ではなかった。小塩・浦川(2012)はインターネット調査「地域の生活環境と幸福観に関するアンケート」に基づいて、幸福観や健康観など主観的厚生における相対所得仮説の妥当性を確認している。The Equity Trust(2011)によれば、イギリスの所得格差が半減されれば、国内の殺人率と肥満者の割合は半減し、収監者と 10 代の出産割合は 80%減少し、信頼の基準は 85%高まると試算している。

縦断調査の最大の問題点が標本の脱落問題である<sup>13</sup>。

表 1 は、家族類型別の標本数と、第 1 回調査開始時の標本数と比較した脱落標本数の推移をあらわしている。

表 1 家族類型別標本数および第 1 回目調査と比較した脱落標本数

	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	8回目	9回目	10回目
子どもの年齢 / 家族類型	6か月	1歳半	2歳半	3歳半	4歳半	5歳半	7歳	8歳	9歳	10歳
父母と子どものみ	36,031	33,232	32,047	30,767	29,209	27,977	26,542	25,961	25,314	24,495
父母と子どもと祖父母のみ	6,344	6,429	6,438	6,439	6,228	6,215	6,316	6,126	5,959	5,719
父母と子どもと祖父母とその他のみ	3,304	2,972	2,619	2,283	1,991	1,757	1,567	1,271	1,102	961
母親と子どものみ	396	448	644	870	1,038	1,168	1,121	1,382	1,462	1,555
母親と子どもと祖父母のみ	301	279	362	464	508	555	566	669	664	686
母親と子どもと祖父母とその他のみ	334	281	355	366	357	357	277	297	277	249
父親と子どものみ	-	9	23	34	96	83	45	73	95	94
父親と子どもと祖父母のみ	6	23	42	56	55	98	108	125	131	144
父親と子どもと祖父母とその他のみ	8	21	34	42	335	52	38	43	45	37
その他	279	230	248	234		278	218	204	226	184
不詳	13	1		4						
合計	47,015	43,925	42,812	41,559	39,817	38,540	36,798	36,151	35,275	34,124
脱落標本数	0	3,090	4,204	5,457	7,199	8,476	10,218	10,865	11,741	12,892
第1回目の標本数	47,015	47,015	47,015	47,015	47,015	47,015	47,015	47,015	47,015	47,015

注：「不詳」とは、同居している家族欄に回答していない世帯をさす。

：「子ども」とは、平成 13 年生まれの子どもとそのきょうだいをさす。

家族類型別では、「父母と子どものみ世帯」がいずれの調査回数でももっとも多数を占めているが、調査回数を経るに従って、「母親と子どものみ」、「母親と子どもと祖父母のみ」、「父親と子どものみ」、「父親と子どもと祖父母のみ」といったひとり親世帯が増加していく。特に、母親と子どものみの母子世帯は、第 1 回目調査と第 10 回目調査では 4 倍近く増加している。

続いて、家族類型別にみた回答率にみていこう。表 2 は、各調査回の「前回」の家族類型別に、「今回」の調査にどの程度回答しているかの割合をあらわしている。例えば、第 2 回調査の「父母と子どものみ」の世帯の数字は、93.8%となっているが、これは第 1 回目に「父母と子どものみ」世帯の回答者の 93.8%が、第 2 回調査にも協力したことをあらわ

<sup>13</sup> アメリカの縦断調査 The Panel Study of Income Dynamics(PSID)の脱落サンプルを分析した、Fitzgerald, Gottschalk and Moffit(1998)による脱落サンプルの分析によれば、低所得者、低学歴者、非婚者、社会経済的に困窮している層が脱落する傾向が高く、直近にあまり好ましくないイベント(所得低下、離婚、転居)などがあった場合にも脱落がおきやすいという。

本調査の脱落サンプルを分析した先行研究には、福田(2006)、西野(2006、2007、2008、2010)がある。それによれば、母親・父親の年齢が若いケース、収入が低いケース、父母のどちらかが外国人であるケース、6か月の時点(1回目)でひとり親のケース、父母がふだんの保育にかかわっていないケース、職・収入・育児・家事・相談相手などで父親のプレゼンスが低いケース、悩みを相談する人がいない人、生後6か月までに今回の妊娠出産で転居したケース、喫煙本数が多いケースが脱落標本となる確率が高いとしている。しかし、一度脱落した標本も 20～30%強の割合で、再び調査に協力しており、転居でない限りは調査票を送り続ける意義はあるとしている(西野 2006,2007,2008,2010)。

北村(2009)は、クロスセクション・データである厚生労働省「乳幼児身体保育調査」と本調査を同じ様式で集計し、身長・体重の統計量から本調査の偏りを分析し、身長・体重ともに両標本の男女別・出産経過期間別の統計量はほぼ同じであり、標本特性として本調査が日本の子どもの身体統計を代表すると考えても妥当であると結論づけている。

している。一度脱落した標本が、複数回の調査に無回答であった場合の回答率は把握できないが、家族類型別の回答継続率の態勢は把握できる。

表2 家族類型別 前回調査からの回答継続率

	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	8回目	9回目	10回目
子どもの年齢 / 家族類型	1歳半	2歳半	3歳半	4歳半	5歳半	7歳	8歳	9歳	10歳
父母と子どものみ	93.8%	95.1%	95.1%	93.9%	93.9%	92.9%	94.8%	95.1%	94.4%
父母と子どもと祖父母のみ	94.0%	95.6%	95.4%	94.2%	94.5%	92.7%	95.3%	95.5%	93.8%
父母と子どもと祖父母とその他のみ	92.9%	93.9%	95.2%	91.2%	92.7%	92.4%	92.8%	93.4%	92.8%
母親と子どものみ	85.1%	83.9%	88.5%	87.9%	88.2%	87.2%	89.4%	90.7%	91.4%
母親と子どもと祖父母のみ	84.4%	88.5%	90.3%	90.7%	91.7%	90.6%	94.5%	92.8%	94.6%
母親と子どもと祖父母とその他のみ	82.3%	89.0%	87.9%	91.8%	90.2%	88.0%	95.3%	93.3%	90.6%
父親と子どものみ	-	66.7%	69.6%	91.2%	88.5%	91.6%	82.2%	84.9%	87.4%
父親と子どもと祖父母のみ	83.3%	82.6%	90.5%	87.5%	94.5%	86.7%	90.7%	96.0%	89.3%
父親と子どもと祖父母とその他のみ	75.0%	85.7%	85.3%	95.2%	89.9%	82.7%	86.8%	90.7%	91.1%
その他	81.0%	90.4%	92.7%	90.6%		88.5%	94.5%	92.6%	93.4%
不詳	76.9%	100.0%		75.0%					
合計	93.4%	94.9%	94.9%	93.6%	93.7%	92.6%	94.6%	94.8%	94.1%

本調査は、全体的な回答継続率が9割を超えた非常に高い調査であるが、家族類型別に見ると、父母がともにいる世帯に比べ、ひとり親世帯の回答継続率が10%ポイント程度低い値となっている。特に、「父親と子どものみ」世帯の第3回、第4回の回答継続率は7割以下と低い。

## (2)世帯収入の10分位別の脱落標本と継続回答率

表3は、第1回目の調査回の世界帯収入の十分位別の回答継続率をあらわしている。

表3 第1回目の世帯収入の10分位別 回答継続率の推移

	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	8回目	9回目	10回目	10回目の残存率(対第1回目)
第1十分位	86.2%	95.1%	94.3%	93.3%	94.5%	93.0%	97.2%	95.6%	96.3%	56.7%
第2十分位	91.0%	95.9%	95.9%	95.1%	95.7%	93.9%	97.4%	96.0%	96.4%	64.5%
第3十分位	93.6%	96.5%	97.2%	94.9%	95.7%	94.4%	98.3%	97.5%	95.9%	69.2%
第4十分位	93.3%	97.6%	97.2%	96.4%	96.2%	95.3%	97.6%	97.7%	96.6%	72.1%
第5十分位	94.7%	97.8%	97.4%	96.0%	97.3%	95.1%	98.2%	97.9%	96.4%	74.2%
第6十分位	94.8%	98.7%	96.9%	96.4%	97.1%	97.5%	97.8%	97.5%	96.8%	76.3%
第7十分位	95.7%	98.2%	97.3%	97.0%	97.0%	96.6%	98.8%	98.0%	96.6%	77.7%
第8十分位	96.2%	98.6%	98.2%	96.4%	98.3%	95.9%	99.0%	98.2%	97.6%	80.3%
第9十分位	96.6%	98.0%	98.6%	96.5%	98.1%	96.6%	99.2%	98.6%	97.6%	81.4%
第10十分位	96.4%	98.6%	98.5%	97.6%	97.8%	97.1%	98.7%	98.4%	97.2%	81.9%
合計	93.8%	97.5%	97.2%	96.0%	96.8%	95.6%	98.3%	97.6%	96.8%	73.3%

特筆すべきは、第1十分位の第2回目の回答継続率が、他の十分位よりも5%ポイント以上低く、80%台となっている点である。第1十分位の第3回目以降の回答率は90%台を維持しているが、標本脱落が継続する影響で、一番右列の「10回目の残存率(対第1回目)」をみると、第1回目の調査で第1十分位に属していた標本が第10回目に残存している割合は、56.7%と半分近くにまで低下している。なお、第1回目の世帯収入と第10回目の世帯収入のPearsonの相関係数は0.441で、1%水準で有意な結果であり、子どもの出生時の世

帯収入と小学校4年生時点の世帯収入には相関があり、10年間のタイムスパンがあっても、大きな変動は少ない傾向があることが分かった。

ここでは、家族類型と世帯収入別に回答継続率を分析してきたが、ひとり親の脱落が多く、また低所得層の脱落が多い傾向があることを鑑みると、本調査の標本は現実社会よりも、ひとり親や低所得層の占める割合が少なく、両親がともにいる世帯で比較的経済的に安定している層が相対的に多い分布となっている可能性があることに留意が必要である。

### (3)使用する変数の測定方法

#### 基本属性

平成13年生まれの児童の性別は第1回調査から把握できる。また、年齢は先述したとおり、調査回と完全に一致しているため、調査時点の年齢を使用した。

#### 家族類型・世帯人数

本調査では、家族類型そのものを尋ねる質問項目はなく、平成13年出生児からみた続柄別に、父、母、兄、姉等の続柄別に同居しているか否かについて尋ねている。父母の単身赴任については、第2回調査以降の質問項目で、第1回目の状況は分からない。本研究では、この続柄別の同居と単身赴任の状況から、家族類型を作成した。なお、単身赴任の父母は、同居はしていないが、家族類型上は父または母がいるものとしている。

世帯人数については、平成13年生まれの子どもに加え、その子どもから続柄別の世帯人数(単身赴任を含む)を合計して算出した。

#### 世帯収入

本調査では、第1、2、4、5、7、10回目に親の収入を調査しているが、すべての調査回において資産を尋ねる項目はない。世帯収入は、調査年の前年の年収(税込み)を尋ねる方法で、「お母さんの働いて得た年収(万円)」、「お父さんの働いて得た年収(万円)」、「その他の年間収入(親からの援助、家賃・地代等の財産収入、児童手当、出産一時金等社会保障給付金を含みます)(万円)」の3項目である。それぞれまず収入の有無をたずね、収入がある場合には金額を記載する。父母の収入が分けられない場合は、どちらかにまとめて記入してもよいとなっている。また、祖父母等と同居している世帯の場合には当然、祖父母や他の親族の収入もあるはずであるが、父母以外の同居者の収入に関する質問項目はない。この後、父母の就労収入とその他の年間収入の合計を便宜上「世帯収入」として扱うが、厳密には世帯収入は過小推計の可能性はある。

家計の状況は重要な変数であるため、世帯収入の取り扱いには慎重に行った。まず、各収入項目に明確に「収入がない」と回答した場合は、収入は0円とした。「収入がある」と回答しながら、「収入額の記載がない」場合は、欠損値とした。よって、父母の就労収入とその他の収入の合計で計算される世帯収入は、この3つの変数に1つも欠損値がない世帯に限定した。これによって第1回目の標本の5.6%の世帯が世帯収入不明となった。

#### 貧困経験

本調査では、生活保護受給世帯か否かを尋ねる質問項目がないため、OECD の相対的貧困率の概念を利用して、貧困世帯か否かを判別した。可処分所得が把握できないため、税込みの世帯収入を世帯人員(単身赴任者も含む)の平方根で除した等価世帯収入を算出し、この等価世帯収入の中央値の 50%未満を貧困世帯とし、それ以外を非貧困世帯とみなす方法を採用した。この相対的貧困に基づく貧困フラグは、厳密には日本社会全体における相対的貧困ではなく、「平成 13 年生まれ」の子どもがいる世帯のなかでの、相対的な経済的位置をあらわした相対的貧困指標にすぎないことに留意すべきである。

貧困フラグの付け方は慎重に行った。本調査は父母以外の同居者の収入を尋ねる質問項目がない。そのため、この世帯収入を単純に世帯人員の平方根で除すと、祖父母等と同居する世帯の等価世帯収入が低めに算出され、貧困線の低下や貧困世帯数の把握に影響が生じる。そこで本調査では厳密さを期するために、原則として父または母、そして子どものみで構成される世帯に限定して、等価世帯収入を算出することとした。

もう 1 つ留意しなければならないのが、低所得世帯の脱落による標本分布のゆがみにもなう、貧困線のずれである。単純に等価世帯収入の中央値の 50%未満を貧困線とみなす手法をとると、調査回を経るごとに、貧困線の金額は上昇し続けることになる。実際に本調査の等価世帯収入の中央値を単純計算すると、第 1 回目が 276.5 万円であったが、第 10 回には 296.2 万円にまで上昇する。同時期に実施された厚生労働省「国民生活基礎調査」から算出された等価可処分所得の中央値は逆に低下しており、単純に「等価世帯収入の中央値の 50%未満」を貧困線とみなす方法では、貧困世帯数を過大評価する恐れがある。そのため、第 1 回目は計算で得られた貧困線の数値を用い、第 2 回目以降はもっとも金額の低かった第 2 回目の貧困線をそのまま継続して用いることとした。

#### 父母の学歴

父母の学歴については、第 2 回目調査(1 歳半)のみ行われている。そのため、その後の父母の再婚等があった場合には、第 3 回目以降の父母の学歴と異なる可能性があるが、判断する材料がないためにそのまま使用した。

#### 父母の就業状況

父母の就業状況については、家事(無職)、無職、学生、勤め(常勤)、勤め(パート・アルバイト)、自営業・家業、内職、その他のうちのいずれか 1 つに○をつけることになっている。従業先の規模や具体的な業種や昇進の程度、業務内容に関する情報は得られない。育児休業などで休業中の場合は復職するときの仕事を回答することになっている。

父母の就業形態は Kohn の親資源論を検証するための重要な変数であるが、その従事する職務の複雑性、自律性を把握することができない。企業内の人事管理の手法として、正社員と非正規労働者の間に区分を設けることには、合理的な理由があるという先行研究がある(西村・守島, 2009; 佐藤 2008)。Sato(2007)は企業アンケートから正社員と非正社員の区分の理由について尋ねているが、もっとも多い理由が「仕事の内容や責任の違い」の 75.3%であった。厚生労働省「平成 23 年パートタイム労働者総合実態調査」によれば、

現在の会社での責任・判断の度合い別のパートの割合は、「主に自分自身の責任、判断で仕事を行っている」は 9.6%で、「上司の指示は受けるが、一部については自分自身の責任、判断で仕事を行っている」が 56.0%、「上司の指示に従って、補助的な単純作業を行っている」が 28.5%となっている。仕事の複雑性、自律性に着目した Kohn の分類方法になれば、仕事の指示性（自分で仕事を判断するか、人からの指示に従った仕事をするか）は常勤かパート・アルバイトかでは大きく異なる。よって、本調査では仕事の複雑性、自律性をあらかず変数に、常勤ダミーを作成し、父母それぞれについて、常勤である場合は 1 をそうでない場合は 0 としてダミー変数を作成した。

#### 子ども観

子どもへの期待として、「どのような子どもに育ててほしいと思いますか。次のうち特に重視したいものを 5 つまでを選んでその番号に○をつけてください」という調査項目は、第 3 回(2 歳半)と第 10 回(小学校 4 年生)の 2 回行われている。調査項目は共通しており、「よく考えて行動する子ども」、「じょうぶなからだの子ども」、「正義感の強い子ども」、「思いやりのある子ども」、「正直な子ども」、「自分の思うことをはっきり言える子ども」、「感性豊かな子ども」、「物を大切にすること」、「人の話をよく聞く子ども」、「ねばりづよい子ども」、「命あるものを大切にすること」、「自然が好きな子ども」、「好奇心の旺盛な子ども」、「その他」の 15 項目から 5 つを選ぶことになっている。これらの調査項目に○をつけた場合を「重視する=1」とし、○をつけなかった場合は、「重視しない=0」として扱った。本研究では、親資源論検証のために、これらの項目から Kohn(1969) と合致する項目を取り出し、スコア化することで使用した<sup>14</sup>。Kohn(1969) は、社会階級が上位の親は他者への思いやりや物事の原因をよく考えること、責任感、自律心、好奇心を重視し、より低い社会階級の親は、礼儀正しくすること、整理整頓・清潔に保つこと、親のいうことをよくきくこと、正直であることを重視することを導きだした。そこで、Kohn(1969) が階層の高い親が求める項目として使用した、自己指令性を求める項目である「よく考えて行動する子ども」、「思いやりのある子ども」、自律性を求める項目「ねばりづよい子ども」、好奇心を求める項目「感性豊かな子ども」、「好奇心の旺盛な子ども」の 5 項目について、その和を求めてスコア化し、その合計点を「自己指令性スコア」と略称で呼ぶことにする。このスコアは、5 項目の 1, 0 の 2 値の和であるため、自己指令性・自律性・好奇心を求める親ほどそのスコアは高く、最小値は 0、最大値は 5 の連続変数となる。

#### 負の育児感情（メンタルヘルスの不調）

本調査には、親のメンタルヘルスの状況を把握するための、心理学による厳密な定義に基づいた尺度による質問項目がない。「親の悩み」や「子どもについての悩み」について該

<sup>14</sup> テストの各教科の得点の和を「学力」とみなすような分析手法をとる場合には、信頼性分析のクロインバックの  $\alpha$  を計算し、内的信頼性を検討すべきである。しかし、本調査では、回答方法が「重視する」(=1)、「重視しない」(=0) の 2 値変数であるため、信頼性分析には適さない。また、本研究は Kohn(1969) の親資源論を、日本のデータで検証することを目的としているため、同じ調査項目を使用することに意義があると考え、ダミー変数の和をそのまま使用した。

当する項目に○をつける設問もあるが、悩みの深さの程度は測定できない。

そこで本研究では、親のメンタルヘルスと子どもとの関わりをみるために、親の「育児感情」<sup>15</sup>を示す質問項目の回答を使用した。第7回以降（小学校入学後）から「お子さんを育てていてよかったと思うこと」<sup>16</sup>の設問にあえて「よかったと思うことは特にない」と回答した者を、「負の育児感情あり=1」、回答しなかった者を「負の育児感情なし=0」とダミー変数化して使用した。

#### 子育て費用

1 か月にかかったすべての費用の実額を千円単位で記入する方法になっている。費用は、学校にかかった費用、習い事の費用、学童保育料、医療費、食費、医療費などの合計をさし、各費目の内訳は調査対象にはなっていない。

#### 家庭内文化資本

家庭内文化資本をあらゆる指標として、子どもの1か月の読書数と習い事を採用した。1か月の読書数は、冊数を記入するのではなく、「読まない」、「1冊」、「2,3冊」、「4冊～7冊」、「8冊から11冊」、「12冊以上」という選択肢から、あてはまる番号ひとつを選択する方式である。そのため、「読まない」=0、「1冊」=1、「2,3冊」=2.5冊、「4冊～7冊」=5.5冊、「8冊から11冊」=9.5冊、「12冊以上」=12という各階級値をあてはめて連続変数化した。

習い事については、「している=1」、「していない=0」としてダミー変数化した。共分散構造分析では、潜在変数：家庭内文化資本の観測変数として、習い事と子どもの読書数を用いるが、両者の Pearson の相関係数は 0.75 で、1%水準で有意な関係にあることを確認している。

#### 養育の質

親の養育の質をあらゆる指標には、朝食の摂取状況と子どもが悪いことをしたときの対応を使用した。「朝食を食べていない=0」、「食べている=1」とダミー変数化した。Kohn の親資源論を検証するために、子どもが悪いことをしたときの対応（第4回のみ：3歳半）として、第4回のみでの回答である「言葉でいけない理由を説明する」、「理由を説明しないで言葉で「だめ」、「いけない」としかる」、「おしりをたたくななどの行為をする」、「子どものしたことを無視して悪いことに気づかせる」、「外に出す・押し入れなどに閉じ込める」、「その他」について、「1.よくする」、「2.ときどきする」、「3.まったくしない」とカテゴリー変数化した。

なお、共分散構造分析では、潜在変数：養育の質の観測変数として、「朝食を食べている」

<sup>15</sup> 母親が育児に対して持つ不安感やストレスは、育児不安、育児ストレスなどの様々な尺度指標が開発されている。しかし、本調査では、これらの先行研究において厳密に定義された尺度に基づく分析ができないため、「育児感情」を「親が育児に対して持つ感情」と定義し、親の育児観の代替指標として用いた。育児への肯定的・否定的感情に関する尺度指標ならびにその尺度に関するサーベイは、手嶋・原口（2003）、荒巻・無藤（2008）が包括的に行っている。

<sup>16</sup> 同設問は、第7回以降（小学校入学後）から、「家族の結びつきが深まった」、「子どもとのふれあいが楽しい」など15の設問のあてはまる番号すべてに○をつける方式の最後に、「よかったと思うことは特にない」という項目が設けられている。これとは別に、「親の悩み」や「子どもについての悩み」について該当する項目に○をつける設問もあるが、悩みの深刻度は測定できない。

と「しかり方(おしりをたたくななどの行為をしない):逆転使用」を使用するが、両者の Pearson の相関係数は 0.075 であり、1%水準で有意な関係にあることを確認している。

#### 食生活

朝食の摂取状況だけでなく、Bourdieu による階層ごとのハビドゥスの違いを検証するために、父母の朝食の摂取状況、食生活で気をつけていることを分析した。食生活については、「1日3回の食事をとるようにしている」、「夜食や間食をすることが多い」、「朝食はとるようにしている」、「食事は決まった時間にとるようにしている」、「いろいろな種類の食品を食べるようにしている」、「塩分の取り過ぎに気をつけている」、「糖分の取り過ぎに気をつけている」、「カロリーの取り過ぎに気をつけている」について、「気をつけている=1」、「気をつけてない=0」として、分析に使用した。

#### 子どもの健康状態・低体重出生児

子どもの健康状態については、「通院の有無」と「入院の有無」と「子育ての負担に思うことや悩み」の選択肢の1つに、「子どもが病気がちである」という設問がある。しかし、通院や入院は、過去1年間のうちの経験の有無のみで、通勤・入院期間や疾病の重病度については分からない。本研究では、「入院の有無」と親の主観ではあるが、「子どもが病気がちである」の項目を、健康状態をあらわす指標として利用した。

後者については、「病気がちダミー」という変数を作成し、子育ての負担に思うことや悩みとして、「子どもが病気がちである」の項目に○をつけた場合を「病気がち=1」、つけない場合を「病気がち=0」としてダミー変数化した。

また、出生時の健康面をあらわす指標として、出生時の体重を利用した。体重は親がグラム単位で記入することになっている。世界保健機関(WHO)では、体重2500g未満の出生児を「低体重出生児」とよび、保健医療関係者が十分な知識をもって対応する必要があると注意を促している(厚生労働省 2012)。そのため、本研究でも、出生時の体重が2500g未満の場合を低出生体重児とみなし、「低体重出生児ダミー=1」として、ダミー変数化した。

#### 学校の勉強との親和性

本調査には、いわゆる学業成績やテストのスコアを記載する調査項目がない。そのため、子どもの認知能力(学力)をはかるための設問は、「学校の勉強との親和性」をあらわす指標として、第7回(小学校1年生)から第10回(小学校4年生)まで継続して調査項目にある「学校の勉強(体育・音楽などを含む)を楽しみにしている」のスコアを使用した。回答は子ども本人ではなく、主に親の主観的回答であるが、「はい」を3、「どちらともいえない」を2、「いいえ」を1としてスコア化した。

#### 子どもの問題行動と社会関係資本

子どもの非認知能力(社会性)の発達をみるために、本調査から得られる調査項目として、子どもの問題行動と社会関係資本(仲間関係)の指標を利用することとした。

本来、非認知能力(社会性)の分析には、子どものプラスの側面とマイナスの側面の両方の指標を分析するべきであるが、本調査ではマイナスの側面を示す調査項目しか調査事項に

ない。そこで、子どもの問題行動をスクリーニング可能な連続量の尺度として使用されている SDQ(Strengths and Difficulties Questionnaire)の調査項目を参考に、非認知能力の対人能力・自己規律性を中心に、子どもの行動についてみることにした。

第 10 回調査では「お子さんの日常生活で気になることや悩みはありますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください」という質問項目があり、20 個にわたる調査に○をつける回答方式が採用されている。いずれも回答者の主観で○をつけたものであるため、第三者から見た客観的評価ではない。また、悩みがある、なしかの二者択一であるため、こうした問題行動の深刻度は分からないという制約もある。

表 4 は、SDQ の保護者評価によるスコアの評価表と、本調査の調査項目で該当するものを掲載した一覧表である。

〔1〕行為と〔4〕仲間関係に一部質問項目が重複するにすぎないが、本研究では「子どもが言うことをきかない」、「他の子ども達とよくケンカをする」、「約束を守らない、うそをつく」、「友だちと遊ばない、遊べない」、「いじめる・いじめられる」の 5 項目を分析に使用する。

なお、共分散構造分析では、「問題行動」として「子どもが言うことを聞かない(逆順)」、「他の子ども達とよくケンカをする」、「約束を守らない、うそをつく」を該当を 1、非該当を 0 としてスコア化した。この 3 値の Pearson の相関係数は、「子どもが言うことを聞かない」と、「他の子ども達とよくケンカをする」は 0.115、「子どもが言うことを聞かない」と「約束を守らない、うそをつく」は 0.303、「他の子ども達とよくケンカをする」、「約束を守らない、うそをつく」は 0.093 で、いずれも 1% 水準で有意(両側)であった。

「仲間関係」は、「友達と遊ばない、遊べない」、「いじめる・いじめられる」の 2 つを、該当を 1、非該当を 0 としてスコア化した。この 2 値の Pearson の相関係数は、0.132 で 1% 水準で有意(両側)であった。

表 4 SDQ の保護者評価によるスコアの評価表と本調査の調査項目比較

サブスケール	番号	SDQ調査項目	子どもについての悩み(本縦断調査)
[1]行 為	5	カッとなったたり、かんしゃくをおこしたりする事がよくある	
	7	素直で、だいたい大人のことをよくきく	子どもが言うことを聞かない(逆)
	12	よく他の子とけんかをしたり、いじめたりする	他の子ども達とよくケンカをする
	18	よくうそをついたり、ごまかしたりする	約束を守らない、うそをつく
	22	家や学校、その他から物を盗んだりする	
[2]多動	2	おちつきがなく、長い間じっとしてられない	
	10	いつもそわそわしたり、もじもじしている	
	15	すぐに気が散りやすく、注意を集中できない	
	21	よく考えてから行動する	
	25	ものごとを最後までやりとげ、集中力もある	
[3]情 緒	3	頭がいたい、お腹がいたいなど、体調不良をよくうたえる	
	8	心配ごとが多く、いつも不安なようだ	
	13	おちこんでしずんでいたり、涙ぐんでいたりすることがよくある	
	16	目新しい場面に直面すると不安ですがりついたり、すぐに自信をなくす	
	24	こわがりで、すぐにおびえたりする	
[4]仲間関係	6	一人でいるのが好きで、一人で遊ぶことが多い	友達と遊ばない、遊べない
	11	仲の良い友達が少なくとも一人はいる	
	14	他の子供達から、だいたい好かれているようだ	
	19	他の子から、いじめの対象にされたり、からかわれたりする	いじめる・いじめられる
	23	他の子どもたちより、大人という方がうまくいこうだ	
[5]向社会性	1	他人の心情をよく気づかう	
	4	他の子供たちと、よく分け合う(ごほうび・おもちゃ・鉛筆など)	
	9	誰かが傷ついたり、怒っていたり、気分がわるい時など、すすんで手をさしのべる	
	17	年下の子供達に対してやさしい	
	20	自分からすすんでよく他人を手伝う(親・先生・友達など)	

出典：厚生労働省ホームページ（[http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/boshi-hoken07/h7\\_04d.html](http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/boshi-hoken07/h7_04d.html)）  
日本語訳は Masumi Sugawara, Atsushi Sakai, Tomoko Sugiura, Satoko Matsumoto, Iris Tan Mink によって行われている。

## 5. 子どもの人的資本構成要素の分析

### (1) 子どもの貧困率の状況

OECD の相対的貧困率の定義に基づいて算出した、家族類型別の子どもの相対的貧困率の推移をみたものである。表 4-1 は全世帯を、表 4-2 は親子同居のみの核家族世帯について掲載したものである。それぞれ相対的貧困率と、貧困線の金額を掲載している。

表 4-1 家族類型別の貧困率の推移（総世帯ベース）

	1回目 2001年	2回目 2002年	4回目 2004年	5回目 2005年	7回目 2007年	10回目 2010年
父母ときょうだいのみ	6.9%	5.6%	4.4%	4.2%	2.5%	2.6%
父母ときょうだいと祖父母のみ	10.6%	9.5%	6.7%	6.4%	4.5%	4.0%
父母ときょうだいと祖父母とその他のみ	16.2%	14.5%	12.1%	9.9%	7.4%	5.7%
母親ときょうだいのみ	55.9%	68.7%	58.0%	66.9%	50.3%	43.8%
母親ときょうだいと祖父母のみ	47.5%	24.6%	54.6%	66.0%	49.7%	43.9%
母親ときょうだいと祖父母とその他のみ	60.9%	24.3%	64.8%	70.4%	50.5%	48.2%
父親ときょうだいのみ	-	16.7%	12.1%	10.9%	8.0%	9.3%
父親ときょうだいと祖父母のみ	0.0%	16.7%	13.2%	-	10.4%	4.1%
父親ときょうだいと祖父母とその他のみ	42.9%	50.0%	17.9%	23.5%	16.7%	14.3%
その他	20.8%	23.2%	26.4%	33.6%	12.1%	23.1%
合計	9.2%	7.6%	7.6%	8.1%	5.0%	6.2%
貧困線（等価世帯収入の中央値の50%：本研究（万円））	132.8	126.5	126.5	126.5	126.5	126.5
貧困線（等価可処分所得の中央値の50%： 国民生活基礎調査（万円））	137		130		127	125

表 4-2 家族類型別の貧困率の推移（核家族世帯のみ）

	1回目 2001年	2回目 2002年	4回目 2004年	5回目 2005年	7回目 2007年	10回目 2010年
父母ときょうだいのみ	6.2%	5.9%	4.7%	4.4%	2.8%	2.9%
母親ときょうだいのみ	54.3%	70.1%	59.4%	68.5%	52.9%	46.2%
父親ときょうだいのみ	-	16.7%	12.1%	12.0%	8.0%	9.3%
合計	6.8%	6.8%	6.3%	6.7%	4.2%	5.5%
貧困線（等価世帯収入の中央値の50%：本研究（万円））	138.25	131	131	131	131	131
貧困線（等価可処分所得の中央値の50%： 国民生活基礎調査（万円））	137		130		127	125

注1：「-」は該当する世帯がないことを意味する。

2：「父親ときょうだいのみ」、「父親ときょうだいと祖父母のみ」、「父親ときょうだいと祖父母とその他のみ」、「その他」の世帯は標本数が極めて少なく、比較には注意を要する。

まず、表 4-1 から貧困線を国民生活基礎調査のそれと比較すると、本縦断調査の方が税込み収入であるにもかかわらず、やや低い数値となっている。これは国民生活基礎調査の標本が全世帯を対象とするのに対し、本研究の標本は2001年生まれの子どもがいる世帯に限定した比較的若い年齢層の父母がいる世帯であった影響と思われる。とはいえ、極端に乖離した数値ではないため、この貧困線を今後の分析に使用する。

次に、家族類型別に貧困率をみると、母子世帯と父子世帯の貧困率が、両親がともにいる世帯に比べて極端に高い。ひとり親の貧困率は厚生労働省発表の国民生活基礎調査に基づく結果でも50%台半ばであったが、本研究の標本はこれと異なるとはいえ、70%に達する年もある。そして、父子世帯の貧困率は母子世帯よりは低いとはいえ、両親がともにい

る世帯よりも3倍程度高く、ひとり親の性別にかかわらず、ひとり親世帯に貧困リスクが集中しやすい傾向があることが分かる。

表4-1を見ると、全体的に祖父母と同居する三世帯世帯の貧困率が高いように思われるが、これは祖父母の収入を勘案せずに世帯人員の平方根で等価世帯収入を算定したためである。表4-2は、父母と子どもだけの世帯に限定した相対的貧困率である。貧困線は表4-1の全世帯ベースより4.5万円程度高いが、国民生活基礎調査との整合性はむしろこちらの方がとれていると思われる。

## (2)【分析1】学校の勉強との親和性

まず、親の社会的相続と、子どもの小学校の勉強との親和性に関して、以下の仮説を検証する。

仮説1：子育て費用が高く、家庭内文化資本が豊富で、養育の質が高い家庭で育った子どもは、そうでない家庭の子どもよりも学校の親和性が高い。

本調査は、いわゆる学業成績やテストのスコアは調査されていない。そのため、認知能力(学力)をはかるための設問は、学校の勉強との親和性とし、第7回(小学校1年生)から第10回(小学校4年生)まで継続して調査項目にある「学校の勉強(体育・音楽などを含む)を楽しみにしている」(はい)を3、「どちらともいえない」を2、「いいえ」を1のスコア)を被説明変数とした。対象は、世帯収入が明確である核家族世帯に限定した、変動効果モデルによる重回帰分析を行った。

説明変数は、子どもの性別(男子を1、女子を0)、経済指標の変数(貧困経験)、親の投資をあらわす指標として、1か月あたりの子育て費用(千円)、家庭内文化資本をあらわす指標として、子どもの1か月の読書数、親の養育の質をあらわす指標として、朝食を食べないダミー、言葉でいけない理由を説明、おしりをたたく(1:まったくしない、2:ときどきする、3:よくする、の連続変数)、また、親負の育児感情ダミー(1=あり、0=なし)、病気がちダミー(親の主観的評価で子どもが病気がち=1、そうでない場合を0)を使用した。なお、外れ値の影響を除去するため、分析対象の世帯年収は1,163万円未満としている<sup>17</sup>。

表6は基本統計量をあらわしている。「学校の勉強を楽しみにしている」という親和性の平均スコアは2.759ときわめて高い。性別はほぼ男女半々であるが男子が2%ほど多い。「貧困経験」の割合は、平均値は0.05、つまり相対的貧困基準に基づく「貧困」を1度でも経験したことのある子どもは、5%程度である。子育て費用は平均月額3,400円であるが、分散がきわめて大きく、最高額は12万円となっている。子どもの読書数は1か月平均4.7冊であるが、こちらも1冊も読まない子どもからカテゴリーの最高値となる12冊まで読む子どもがあり、読書数には幅がある。

<sup>17</sup> 外れ値の影響を除去するため、第3四分位数+四分位範囲×1.5以内の最大値を計算した。もっとも標本数の多い第1回目の世帯年収をもとに計算したところ、この値が1162.5万円となり、全調査回のプールデータによる計算では1,156万円であり、大差はなかった。今回は第1回目の世帯年収からの計算値を採用し、世帯年収1,163万円未満までを分析対象とした。これによって、全標本の96%が分析対象となる。

親の養育の質に関連する、「朝食を食べないダミー」の平均は0.025、2.5%程度いる。「言葉でいけない理由を説明する」も3点満点のスコアで2.8以上と多くの親が「よくする」と認識していることがわかる。「おしりをたたく」については、1.87と「まったくしない」と「ときどきする」の間の数値となっている。

親の負の育児感情に関しては、0.003で、「子どもを育てていてよかったと思うことはない」と回答する者はわずか0.3%であることをあらわしている。最後の「病気ダミー」は1.8%で、子どもが「病気がち」と評価する親の割合はきわめて少なかった。

表6 基本統計量（貧困経験使用の場合：核家族の限定）

	平均値	分散	最小値	最大値
親和性	2.759	0.500	1	3
性別(男子=1)	0.519	0.500	0	1
貧困経験	0.050	0.217	0	1
子育て費用(千円/月)	3.386	2.506	0	120.8
子ども読書数(冊/月)	4.816	3.822	0	12
朝食食べないダミー	0.025	0.156	0	1
言葉でいけない理由を説明	2.826	0.384	1	3
おしりをたたく	1.874	0.548	1	3
負の育児感情ダミー	0.003	0.054	0	1
病気がちダミー	0.018	0.132	0	1
標本数	36,193			

表7は、重回帰分析の結果をあらわしている。なお、プールデータによる重回帰分析を行った際の多重共線性は、平均で1.01であることを確認している。

表7 学校の勉強との親和性の重回帰分析（貧困経験：変動効果モデル）

	Coef.	Std. Err.	z	P>z	[95% Conf. Interval]	
性別(男子=1)	-0.063	0.006	-11.31	0	-0.074	-0.052 ***
貧困経験	-0.040	0.012	-3.35	0.001	-0.064	-0.017 **
子育て費用	0.002	0.001	2.24	0.025	0.000	0.004 **
子ども読書数	0.012	0.001	17.36	0	0.011	0.013 ***
朝食食べないダミー	-0.116	0.016	-7.07	0	-0.148	-0.084 ***
言葉でいけない理由を説明	0.057	0.007	7.82	0	0.042	0.071 ***
おしりをたたく	-0.019	0.005	-3.65	0	-0.028	-0.009 ***
負の育児感情ダミー	-0.307	0.048	-6.45	0	-0.401	-0.214 ***
病気がちダミー	-0.101	0.019	-5.2	0	-0.139	-0.063 ***
切片	2.610	0.023	111.38	0	2.564	2.656 ***
diagnostic test						
Number of Observation	36193					
Number of Groups	24390					
Wald Chi(9)	798.92					
Prob>Chi2	0.000					
sigma_u	0.2505889					
sigma_e	0.4163538					
rho	0.265916					
R-Sq within	0.0021					
between	0.0312					
overall	0.0251					

注：\*： $p < 0.1$ 、\*\*： $p < 0.05$ 、\*\*\*： $p < 0.01$

性別はマイナスの係数-0.063 で、1%水準で有意となった。つまり、男子よりも女子の方が「学校の勉強を楽しみ」にしていることになる。貧困経験は予想通り、5%水準で有意であり、係数が-0.040 であり、貧困経験が学校との親和性を損なっていることがわかる。

子育て費用は、5%水準でプラスの係数 0.002 で有意となった。つまり、子育て費用をかけている家庭で育つ子どもほど、学校の勉強との親和性が高いことになる。家庭内文化資本をあらわす子どもの読書数は、1%水準でプラスの係数 0.012 で有意となり、読書数が多い子どもほど、学校の勉強との親和性が高い傾向にある。

養育の質をあらわす、「朝食を食べないダミー」は1%水準の-0.116 の係数で、朝食を食べていない子どもほど、学校の勉強を楽しみに思っていない。親の子どもへのしかり方が「言葉でいけない理由を説明」は0.057 とプラスの係数で、「おしりをたたく」は-0.019 となり、親が「言葉でいけない理由を説明」する家庭の子どもは、学校の勉強を楽しみにしており、「おしりをたたく」家庭で育つ子どもは、逆に学校の勉強を楽しみにしていない傾向があることが分かった。

また、「負の育児感情ダミー」は-0.307 とマイナスの係数であることから、負の育児感情をもつ親がいる家庭の子どもは、学校の親和性が低下する傾向にある。この「負の育児感情ダミー」は、今回の分析に用いたダミー変数のなかで、もっとも絶対値が大きいダミー変数となっており、親の負の育児感情が子どもに及ぼすネガティブな影響は非常に大きい。

最後に、「病気がちダミー」もマイナスの係数で、子どもの健康資本の悪化は、学校の勉強との親和性を損なわせる効果があることが分かった。よって、仮説1は支持された。

### (3)【分析2】貧困経験と健康状態の分析

次に、人的資本の構成要素である、子どもの健康資本に対して世帯収入や貧困経験が及ぼす影響について、分析する。

まず、貧困経験の有無と低体重出生児（出生時の体重が 2500g 未満）で生まれるか否かについて、何らかの関連性があるのかクロス集計を行い、ついで低体重出生児で生まれたことと、10歳時点での健康状態（親の病気がちか否かの主観的回答と、入院経験）になんらかの関連性がみられるのか、クロス集計から分析する。

最後に、相対所得仮説の検証として、負の育児感情の有無と10歳時点の健康状態に関連性があるか、クロス集計から分析を行う。

検証する仮説は以下の通りである。

仮説2：出生時に低体重で生まれた子どもや、貧困による負の育児感情がある家庭で育った子どもは、そうでない家庭の子どもよりも現在の健康状態が悪い。

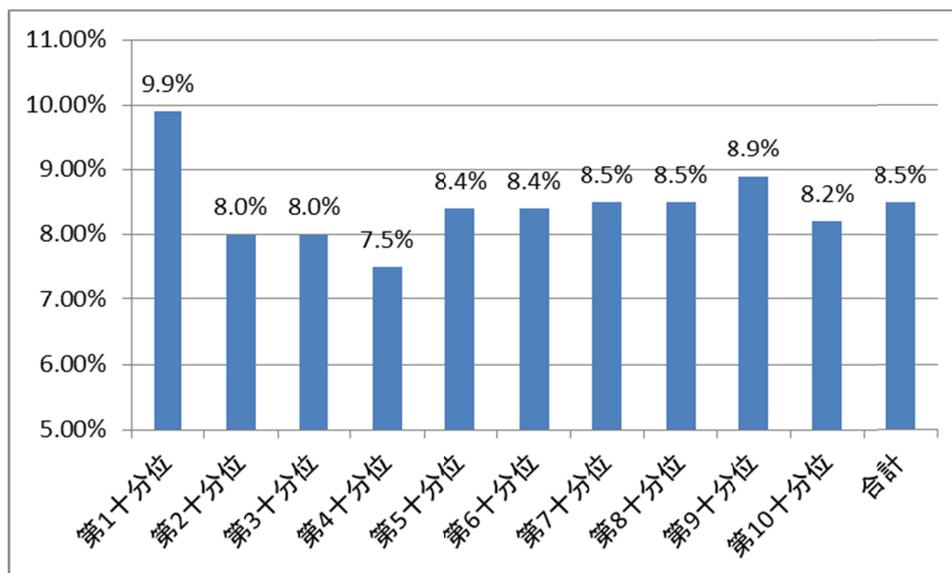
#### 世帯収入と出生時の体重の関係

本研究と同じ縦断調査を用いて、低体重出生児が生まれる家庭の特徴を分析した川口・野口（2012）によれば、母親の喫煙と出産6か月前の就業が有意に低体重出生につながっ

たが、対数変換した世帯年収の連続変数は有意とはならなかった。

しかし、図 1 に示すように、第 1 回の世帯収入十分位別に低体重出生児の割合を見ると、第 1 十分位だけがその割合が突出して高い。第 2 十分位以上の世帯収入では大差はみられない結果となり、低体重出生児は、世帯年収ではなく、過度の低所得（貧困）との関連性が高いことが示唆される<sup>18</sup>。

図 1 第 1 回の世帯収入十分位別の低体重出生児の割合（％）



次に、低体重出生児で生まれたか否かと、10 歳時点の健康状態（病気がちか否か）の関係についてみていこう（表 8 参照）。

表 8 低体重出生児と 10 歳時点の病気がちであるかの関係

		非該当	該当	
低体重出生児ではない	度数	30958	348	31306
	%	98.9%	1.1%	100.0%
低体重出生児である	度数	2670	59	2729
	%	97.8%	2.2%	100.0%
合計	度数	33628	407	34035
	%	98.8%	1.2%	100.0%

表 8 の低体重出生児で生まれたかどうかと、10 歳時点で病気がちであるか否かを示すクロス集計をみると、低体重出生児ではない子どもが「病気がち」であるのは 1.1%であるが、

<sup>18</sup>図には記載していないが、第 1 回の世帯収入十分位と母親の喫煙率は有意な関係があり、第 1 十分位の母親の喫煙率は 33%であるが、第 2 十分位で 25%、第 3 十分位で 19%と所得が上昇するほど低くなる傾向で、第 10 十分位は 7.4%であった。1 日の喫煙本数の平均も第 1 十分位の母親が 12.3 本と最も高かった。貧困そのものが低体重出生につながったというよりは、階層によって異なる母親の喫煙率の影響が胎児に影響したとも考えられる。

低体重出生児で生まれた子どもが「病気がち」である割合は 2.2%と 2 倍の差がある。Pearson のカイ二乗検定の結果、両者には 0.1%水準で有意な関係がみられ、単純なクロス集計による結果では、生まれた時の体重が小学校 4 年生の健康状態にもなんらかの影響を残している可能性が示唆された。

また、表 9 では、低体重出生児と入院経験（1 年間のうちに 1 度でも入院したか否か）の関係についてクロス集計を行った。低体重出生児ではない子どものうち、1 年間に入院した経験をもつ者は 28.6%であるが、低体重出生児で生まれた子どもは 31.8%と、3 %ポイントほどの差がある。Pearson のカイ二乗検定の結果、低体重出生児と 10 歳時点での入院は 0.1%水準で有意な関係があることが分かった。ただし、表には記載していないが、通院については有意な関係はなく、低体重出生児と 10 歳時点の通院経験には関係がないことを確認している。

表 9 低体重出生児と 10 歳時点の入院経験の関係

		なし	あり	合計
低体重出生児ではない	度数	30691	12305	42996
	%	71.40%	28.60%	100.00%
低体重出生児である	度数	2660	1239	3899
	%	68.20%	31.80%	100.00%
合計	度数	33351	13544	46895
	%	71.10%	28.90%	100.00%

#### 相対所得仮説の検証

社会における自身の位置がメンタルヘルスの不調につながり、それが育児感情、健康を悪化させるという相対所得仮説について考察をしよう。

表 10 は、世帯収入を尋ねている調査回に限定した、子どもの年齢別に、貧困世帯か否かによって負の育児感情を持つ者の割合をみた結果である。標本全体に占める貧困世帯の割合が少ないため、非貧困世帯と合計の値がほぼ同等となっているが、貧困世帯の親の方が明らかに「子どもを育てていて良かったことは特にない」と回答する者の割合が高い。その数値は調査年によって変動があるが、おおむね 1 %を超える水準で、非貧困世帯の 2 倍から 4 倍超の値となっている。

表 10 子どもの年齢別 貧困世帯か否か別 負の育児感情を持つ割合（単位：%）

調査年	子どもの年齢	非貧困世帯	貧困世帯	合計	N
2001年	(6か月)	0.3	1.3	0.4	34,440
2002年	(1歳半)	0.5	1.6	0.6	30,546
2004年	(3歳半)	0.4	0.9	0.4	29,748
2005年	(4歳半)	0.5	1.5	0.6	28,401
2007年	(7歳)	0.3	1.0	0.3	25,050
2010年	(10歳)	0.3	1.2	0.3	15,389

続いて、すべての標本を蓄積したプールデータ<sup>19</sup>から親の負の育児感情の有無別に、子どもが病気がちか否かをみていこう(表 11 参照)。親の育児感情が良好な家庭の子どもで「病気がち」である者の割合は 3.3%であるが、親が負の育児感情を持つ家庭の子どもはその割合が 7.4%と 2 倍以上の値となる。一見、親が負の育児感情をもっている世帯ほど、病気がちの子どもがいるように思われるが、逆の因果関係も考慮する必要がある。つまり、子どもが病気がちであるために、親がその看病や治療費の負担が過重になったために、子どもの病状が親の育児感情をネガティブにした原因になったという経路もあることに留意しなければならない。

表 11 親の負の育児感情の有無別 子どもが病気がちか否か(単位：%)

	病気がちでない	病気がち	合計
負の育児感情なし	96.7	3.3	100.0
負の育児感情あり	92.6	7.4	100.0
合計	96.7	3.3	100.0

留意しなければならない条件はあるものの、仮説 2 は支持された。

#### (4)【分析 3】貧困経験と子どもの非認知能力の分析

次に、貧困経験と子どもの非認知能力(社会性)の形成との関係について分析を行う。検証する仮説は以下の通りである。

仮説 3: 貧困世帯の子どもはそうでない子どもに比べ、非認知能力の獲得がしにくい。それは、問題行動の現れや仲間関係がうまく構築できないことに現れている。

表 12 は、世帯収入十分位別に、SDQ 項目に基づく問題行動を、親が悩みとしてあげた割合を示している。本調査項目は、第 7 回(小学校 1 年生)と第 10 回(小学校 4 年生)のみで実施されているが、共通しているのは第 7 回よりも第 10 回の方が「気になること、悩み」としてあげる割合が高くなっていることである。

〔問題行動〕の 3 点について比較すると、いずれの項目でも、第 1 十分位で「悩み」としてあげる割合がもっとも高い。所得水準が上昇するにつれ、各項目の悩みとしてあげる割合は低下するが、例えば、第 1 十分位の「約束を守らない、うそをつく」は 20.6%、「子どもが言うことを聞かない」19.0%、「他の子ども達とよくケンカをする」3.2%という数値は、第 2 十分位のそれと比べても大きく、第 1 十分位と第 2 十分位の数値の乖離はどの所得分位間の差よりも大きくなっている。

〔仲間関係〕についてみても、第 1 十分位での悩みとしてあげる割合が突出して高い。貧困であることが、子どもの社会関係資本の構築になんらかの影響を与えていることが、表 12 から分かる。

よって、仮説 3 は支持された。

<sup>19</sup> 総標本は、392,996 となる。

表 12 世帯収入十分位と行為と仲間関係の調査項目との関係

〔問題行動〕

	約束を守らない・うそをつく		子どもが言うことを聞かない		他の子ども達とよくケンカをする	
	第7回	第10回	第7回	第10回	第7回	第10回
	(1年生)	(4年生)	(1年生)	(4年生)	(1年生)	(4年生)
第1十分位	12.8%	20.6%	14.7%	19.0%	1.9%	3.2%
第2十分位	11.0%	16.1%	14.0%	15.1%	1.8%	2.4%
第3十分位	11.5%	13.9%	13.2%	16.5%	1.9%	1.9%
第4十分位	9.6%	15.0%	12.7%	14.7%	1.7%	1.8%
第5十分位	9.6%	13.4%	12.7%	14.6%	1.5%	2.2%
第6十分位	9.3%	13.9%	12.4%	13.9%	1.7%	1.5%
第7十分位	8.9%	13.7%	12.2%	13.8%	1.7%	2.4%
第8十分位	8.2%	12.6%	12.2%	12.8%	1.4%	1.8%
第9十分位	7.4%	12.6%	12.5%	13.7%	1.7%	1.9%
第10十分位	7.4%	11.1%	11.1%	12.8%	1.7%	1.9%
合計	9.6%	14.3%	12.8%	14.7%	1.7%	2.1%
N	33,079	20,386	33,079	20,386	33,079	20,386

〔仲間関係〕

	友だちと遊ばない・遊べない		いじめる・いじめられる	
	第7回	第10回	第7回	第10回
	(1年生)	(4年生)	(1年生)	(4年生)
第1十分位	2.4%	4.5%	2.5%	3.9%
第2十分位	2.4%	3.0%	2.6%	3.0%
第3十分位	2.3%	3.2%	2.8%	2.6%
第4十分位	2.5%	2.9%	1.8%	2.9%
第5十分位	2.4%	3.3%	2.1%	2.8%
第6十分位	2.1%	2.5%	2.3%	2.9%
第7十分位	2.8%	3.2%	2.3%	3.0%
第8十分位	2.2%	2.8%	2.0%	2.2%
第9十分位	2.5%	3.3%	2.4%	2.7%
第10十分位	2.2%	2.4%	1.8%	2.3%
合計	2.4%	3.1%	2.3%	2.8%
N	33,079	20,386	33,079	20,386

### (5) 【分析4～6】親資源論に基づく親の価値観分析

本項では、階層ごとに異なる価値観が養育の質に影響を及ぼすとすることを見るために、Kohn (1969) とほぼ同じ調査項目がある「どのような子どもに育ててほしいか」、「悪いことをしたときの親の対応」について分析する。さらに階層ごとに異なる Bourdieu が提唱したハビトゥスを検証するために、親子の食生活について分析することとする。

#### 【分析4】どのような子どもに育ててほしいか

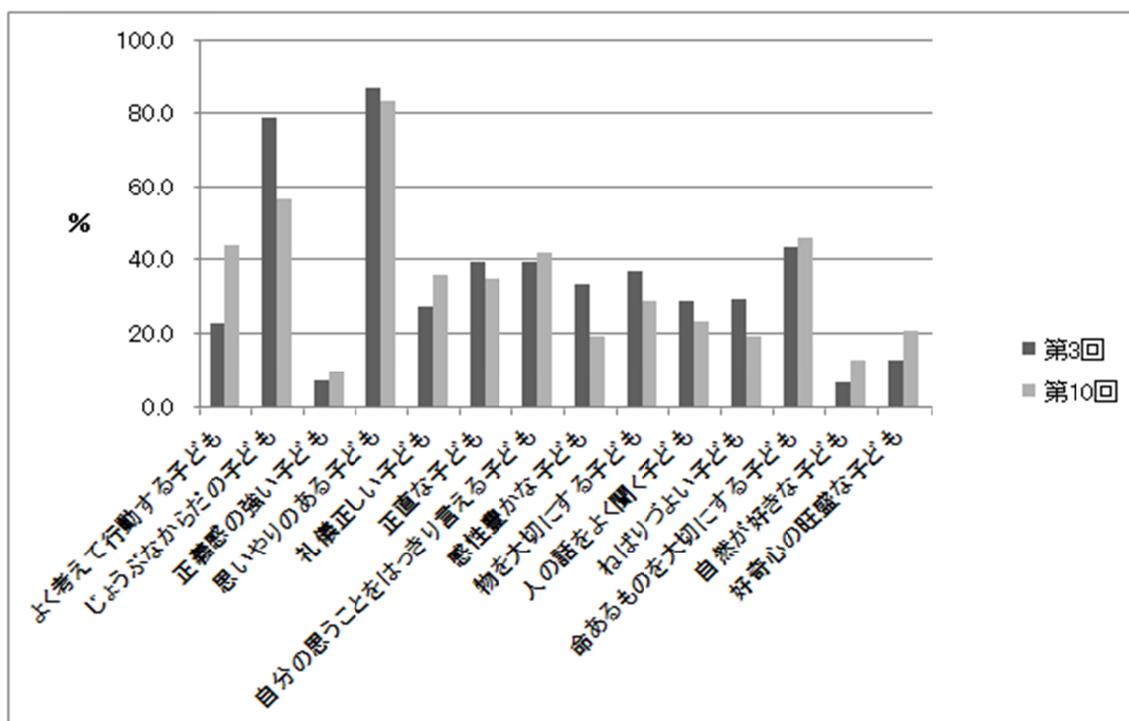
ここでは、親資源論に基づく以下の仮説を検証する。

仮説4：親の学歴や就業形態などの階層によって、親が子どもに期待する性質は異なり、高い階層世帯の親は子どもの自己指令性や自己規律、好奇心を重んじるのに対し、低

所得層の親は同調性を重んじる。

図2は、調査項目のある、第3回と第10回の両方に回答した人に限定して、子どもの年齢と重視する項目（上位5つまで）の変化をあらわしている。

図2 調査回別 どのような子どもに育ててほしいか（上位5つを選択）



いずれの調査年も「思いやりのある子ども」がもっとも高い割合となっているが、調査年による変動が大きいものは、左から順に、「よく考えて行動する子ども」は第10回（10歳）の方が高く、逆に「じょうぶなからだの子ども」は低くなっている。親は子どもが幼いうちは、まず健康を重視していたが、小学校4年生になると、より内面性を重んじるように親の考え方が変化してきていることがわかる。Kohn(1969)で階層の高い親が志向するとした、「好奇心の旺盛な子ども」も、第3回よりも第10回になって割合が上昇している。一方、「感性豊かな子ども」、「物を大切に作る子ども」は、逆に減少している。

Kohn(1969)は10歳から11歳の子どもをもつ父母を対象としているため、本研究でも、子どもの年齢がほぼ同じになる、第10回（10歳）の調査結果を用いて、親の階層によって子ども観が異なるかについて、分析する。

表13は、父母の就業形態別の「どのような子どもに育ててほしいか」の分布をみている。就業形態にかかわらず、「思いやりのある子ども」が高い割合を示している。

表 13 父母の就業形態別 どのような子どもに育てほしいか

(父の職業)									
	家事(専業)	無職	学生	勤め(常勤)	勤め(パート・アルバイト)	自営業・家業	その他	合計	
よく考えて行動する子ども	43.4%	39.7%	42.9%	44.7%	46.6%	42.5%	45.0%	44.4%	
じょうぶなからだの子ども	75.5%	55.2%	42.9%	57.3%	54.8%	58.8%	54.3%	57.5%	
正義感の強い子ども	5.7%	9.4%	14.3%	9.0%	9.7%	10.1%	10.9%	9.2%	
思いやりのある子ども	83.0%	77.6%	100.0%	84.3%	78.9%	83.1%	81.4%	84.0%	
礼儀正しい子ども	34.0%	37.2%	28.6%	35.9%	30.2%	37.4%	30.2%	36.0%	
正直な子ども	35.8%	37.9%	71.4%	34.7%	33.7%	35.3%	31.8%	34.8%	
自分の思うことをはっきり言える子ども	35.8%	43.0%	28.6%	42.2%	43.4%	41.5%	38.8%	42.1%	
感性豊かな子ども	22.6%	17.0%	28.6%	18.9%	22.0%	21.3%	27.1%	19.3%	
物を大切にする子ども	22.6%	35.0%	14.3%	28.2%	30.2%	29.3%	26.4%	28.4%	
人の話をよく聞く子ども	15.1%	31.8%	0.0%	28.7%	30.8%	27.9%	35.7%	28.6%	
ねばりづよい子ども	26.4%	26.0%	42.9%	30.2%	28.2%	28.3%	30.2%	29.8%	
命あるものを大切にす子ども	26.4%	48.4%	42.9%	43.2%	42.2%	43.0%	46.5%	43.2%	
自然が好き子ども	5.7%	7.9%	0.0%	6.1%	7.9%	6.9%	6.2%	6.2%	
好奇心の旺盛な子ども	18.9%	11.2%	14.3%	12.6%	14.1%	12.9%	13.2%	12.7%	
(母の職業)									
	家事(専業)	無職	学生	勤め(常勤)	勤め(パート・アルバイト)	自営業・家業	内職	その他	合計
よく考えて行動する子ども	44.9%	44.8%	39.3%	46.1%	42.9%	42.7%	44.5%	42.1%	44.2%
じょうぶなからだの子ども	59.6%	60.4%	48.2%	54.9%	55.6%	59.5%	56.7%	53.2%	57.0%
正義感の強い子ども	8.6%	9.3%	12.5%	9.6%	9.3%	9.8%	6.9%	11.5%	9.2%
思いやりのある子ども	84.6%	81.7%	80.4%	83.8%	84.7%	82.1%	85.1%	83.7%	84.2%
礼儀正しい子ども	35.8%	34.7%	23.2%	34.1%	37.1%	37.8%	37.0%	34.5%	36.0%
正直な子ども	33.3%	33.6%	25.0%	36.2%	36.3%	34.9%	28.6%	35.7%	35.1%
自分の思うことをはっきり言える子ども	42.7%	41.6%	42.9%	41.2%	42.4%	41.1%	45.0%	36.9%	42.1%
感性豊かな子ども	18.9%	19.2%	32.1%	20.5%	18.5%	22.7%	13.9%	27.4%	19.3%
物を大切にする子ども	27.4%	28.2%	33.9%	28.5%	29.5%	28.7%	34.2%	24.6%	28.6%
人の話をよく聞く子ども	28.5%	27.9%	21.4%	28.5%	29.1%	25.6%	31.7%	29.0%	28.6%
ねばりづよい子ども	30.1%	27.9%	30.4%	29.7%	29.6%	29.9%	26.9%	25.0%	29.6%
命あるものを大切にす子ども	44.0%	41.8%	50.0%	43.2%	44.3%	41.5%	44.1%	47.6%	43.7%
自然が好き子ども	6.4%	6.1%	10.7%	6.0%	6.0%	7.7%	6.9%	8.7%	6.3%
好奇心の旺盛な子ども	12.9%	11.6%	21.4%	13.5%	11.8%	13.9%	12.6%	14.3%	12.6%

親資源論は、子育て観の根拠を、親の仕事の自律性・複雑性に求めているため、ここでは親が常勤であるか、パート・アルバイトによって違いがあるか見ていこう。Kohn(1969)の結果では、仕事の自律性・複雑性が高い中流階層の父親は、子どもに自己指令性、自律性、好奇心を求め、労働者階級の父親は子どもの同調性を重視し、正直であること、親のいうことをきくこと、物を大切にすることを求めることになる。

日本の場合にこれがあてはまるか見ていこう。自己指令性をあらわす、「よく考えて行動する子ども」は父親が常勤の場合は、44.7%であるのに対し、パート・アルバイトの場合は46.6%、「思いやりのある子ども」は前者が84.3%、後者が78.9%と、就業形態による差はほとんどみられなかった。自律性をあらわす「ねばりづよい子ども」は前者が30.2%、後者が28.2%で、やや高い程度である。最後に好奇心に関連する「感性豊かな子ども」は10%ポイント程度の差がついたが、「好奇心の旺盛な子ども」はわずかに父親が常勤の場合で高いにすぎなかった。反対に同調性に関する「正直な子ども」、「物を大切にす子ども」も大きな差はみられなかった。また、母親に関しても、親の就業形態による子ども観には大きな違いは見られなかった。

親の階層による子ども観の違いは、父母の最終学歴とも強い関係がある。表14は、父母の最終学歴別の子ども観をあらわしている。

表 14 父母の学歴別 「どのような子どもに育てほしいか」

父の学歴別	中学校	専修・専門学校(中学校卒業後)	高校	専修・専門学校(高校卒業後)	短大・高専	大学	大学院	その他	合計
よく考えて行動する子ども	38.7	39.8	40.8	42.3	44.9	46.9	55.2	43.2	43.7
じょうぶなからだの子ども	52.8	51.4	54.5	55.9	56.1	59.4	60.4	37.8	56.5
正義感の強い子ども	10.8	11.1	9.0	9.0	6.4	9.3	10.3	2.7	9.2
思いやりのある子ども	82.9	82.7	83.1	84.3	84.4	83.7	81.1	81.1	83.3
礼儀正しい子ども	39.4	34.1	37.2	37.0	34.3	34.1	28.0	29.7	35.7
正直な子ども	38.3	41.9	36.4	34.9	36.2	32.6	29.6	32.4	34.8
自分の思うことをはっきり言える子ども	42.8	45.3	42.8	43.2	42.2	40.2	38.4	35.1	41.7
感性豊かな子ども	14.6	17.8	17.2	18.5	18.7	21.9	23.8	24.3	19.2
物を大切にする子ども	37.0	34.1	32.4	29.7	29.0	23.4	19.0	37.8	28.5
人の話をよく聞く子ども	28.2	32.5	30.1	29.1	27.2	26.4	25.2	43.2	28.4
ねばりつよい子ども	25.0	28.7	26.7	28.8	30.8	31.8	37.3	40.5	29.2
命あるものを大切にする子ども	47.5	44.1	44.8	44.1	44.6	41.0	35.1	43.2	43.2
自然が好きな子ども	6.9	10.0	6.2	6.5	5.9	5.9	6.7	5.4	6.2
好奇心の旺盛な子ども	9.4	8.1	10.8	11.4	13.2	14.6	18.5	13.5	12.5

母の学歴別	中学校	専修・専門学校(中学校卒業後)	高校	専修・専門学校(高校卒業後)	短大・高専	大学	大学院	その他	合計
よく考えて行動する子ども	38.7	39.7	40.7	43.2	45.4	49.9	61.6	31.0	43.7
じょうぶなからだの子ども	52.9	50.1	54.9	55.8	58.0	60.1	56.2	58.6	56.5
正義感の強い子ども	12.5	8.4	9.5	8.9	8.3	9.5	12.8	17.2	9.2
思いやりのある子ども	80.4	79.9	83.1	82.9	84.4	83.4	81.3	82.8	83.3
礼儀正しい子ども	36.1	36.3	38.2	35.1	35.7	30.6	22.7	41.4	35.7
正直な子ども	39.2	36.6	37.1	33.9	34.0	30.7	27.6	20.7	34.8
自分の思うことをはっきり言える子ども	42.7	44.1	42.8	42.0	42.2	37.7	37.9	37.9	41.7
感性豊かな子ども	13.5	14.6	16.4	19.4	20.0	25.3	32.0	24.1	19.2
物を大切にする子ども	40.0	33.4	32.7	29.7	25.4	19.9	11.3	20.7	28.5
人の話をよく聞く子ども	28.6	26.6	29.7	29.8	27.6	24.7	22.2	31.0	28.4
ねばりつよい子ども	21.0	24.0	26.6	28.8	31.3	34.4	38.9	44.8	29.2
命あるものを大切にする子ども	50.4	52.2	44.1	45.8	41.5	38.5	35.0	34.5	43.2
自然が好きな子ども	7.9	8.1	5.9	6.6	5.6	6.8	11.3	17.2	6.2
好奇心の旺盛な子ども	9.1	9.9	10.1	11.8	14.1	16.9	24.1	20.7	12.5

注：合計には、「学歴不詳」を含む

父母とも親の学歴が高くなるほど自己指令性の「よく考える子ども」、自律性の「ねばりつよい子ども」、好奇心に関する「感性豊かな子ども」、「好奇心の旺盛な子ども」を重視する傾向がみられる。Kohn(1969)が労働者階級の親が求める要素とした、「正直な子ども」、「物を大切にする子ども」などの項目は、高学歴者になるほど、それを重視する割合は低下する。親の階層によって子育ての価値観が異なるという結果は、親の学歴に関しては、ほぼ Kohn (1969)の結果と合致した。日本では親の就業形態よりも学歴が、子ども観に影響を与えると結果は、Kohn et al.(1990)、直井(1989)でも確認されており、先行研究とも分析結果が合致した。

これまでは、親の職業や階層による子ども観の分析をしてきたが、経済的変数である貧困との関係のみみていこう。表 15 は、貧困経験の有無によって、子ども観が異なるかをあらわした結果である。表中の数値は、「重視する」と答えた者の割合である。「重視しない」と回答した者の割合の記載は省略しているが、100% - 「重視する割合」を計算すると、求められる。各項目は、Pearson のカイ二乗検定を行っている。

表 15 貧困経験の有無別 どんな子どもに育てほしいか

	貧困経験 なし	貧困経験 あり	漸近有意 確率	
よく考えて行動する子ども	44.0%	42.3%	0.03	**
じょうぶなからだの子ども	57.0%	53.2%	0	***
正義感の強い子ども	9.1%	10.4%	0.005	***
思いやりのある子ども	83.6%	81.2%	0	***
礼儀正しい子ども	35.5%	37.2%	0.025	**
正直な子ども	34.4%	37.5%	0	***
自分の思うことをはっきり言える子ども	41.6%	42.3%	0.351	
感性豊かな子ども	19.5%	17.1%	0	***
物を大切にする子ども	27.7%	33.8%	0	***
人の話をよく聞く子ども	28.2%	29.6%	0.048	**
ねばり強い子ども	29.7%	26.1%	0	***
命あるものを大切にする子ども	42.9%	45.5%	0.001	***
自然が好きな子ども	6.1%	7.0%	0.018	**
好奇心の旺盛な子ども	12.6%	11.6%	0.048	**
標本数	29,546	4,578		

注：\*： $p < 0.1$ 、\*\*： $p < 0.05$ 、\*\*\*： $p < 0.01$

貧困経験の有無と親が「どんな子どもに育てほしいか」と思う価値観には、「自分の思うことをはっきり言える子ども」を除き、すべての項目に貧困経験との関連性があることが分かった。階層の高い親が求めるとされる「よく考えて行動する子ども」、「思いやりのある子ども」、「感性豊かな子ども」、「ねばり強い子ども」、「好奇心の旺盛な子ども」の5項目について見ると、いずれも「貧困経験なし」の親の方が、「貧困経験あり」の親よりも高い数値となっている。逆に階層の低い親が求めるとされる「正直な子ども」、「物を大切にする子ども」は、「貧困経験なし」の親よりも、「貧困経験あり」の親の方が高い。

よって、仮説4は支持された。

#### 【分析5】親資源論に基づく子どもが悪いことをしたときの対応分析

次に、Kohnの親資源論に基づく子どもが悪いことをしたときの対応について、分析を行う。仮説は以下の通りである。

仮説5：階層によって親が「子どもが悪いことをしたときの対応」は異なっており、高い階層の親はできるだけ言葉で説明をするのに対し、そうでない階層の親は言葉で説明するよりも体罰をしやすい。

Kohn(1969)はさらに親の階層ごとに異なる子どもの罰の与え方を分析している。中流階級と労働者階級の母親では、子どもが悪いことをしたときの対応が異なり、物理的にたたくのは労働者階級の母親に多く、とくに女子に対してそうする傾向に階級差が出やすいと分析している。Bernsteinのコード理論でも、親が子どもに接する際に、「言葉で理由を説明するか」、「だめ、いけない」と簡単な言葉ですませるか、階層によって異なるとし

ている。こうした傾向が日本でもみられるか、クロス集計でみていく。

表 16 は、父親の就業形態別にみた子どものしかり方について、「よくする」と回答した者の割合を示している。Kohn の調査では子どもから見た、親のしかり方も調査しているが、本調査は親の自己申告に基づく結果しかない。

表 16 子どもの性別・父親の就業形態別 子どものしかり方

		言葉でいけない理由を説明する	理由を説明しないで言葉で「だめ」「いけない」としかる	おしりをたたくなどの行為をする	子どもがしたことを無視して悪いことに気づかせる	外に出す・押し入れなどに閉じ込める	標本数
男子	家事(専業)	66.7%	38.9%	16.7%	5.6%	5.6%	18
	無職	75.7%	21.1%	14.1%	2.2%	0.5%	185
	学生	100.0%	16.7%	0.0%	8.3%	0.0%	12
	勤め(常勤)	82.2%	21.5%	11.2%	1.4%	0.7%	17273
	勤め(パート・アルバイト)	79.4%	25.4%	14.3%	3.2%	1.2%	252
	自営業・家業	81.0%	22.3%	12.2%	1.8%	0.5%	2752
	その他	80.0%	22.7%	13.3%	2.7%	0.9%	225
合計	81.9%	21.7%	11.4%	1.5%	0.7%	20717	
女子	家事(専業)	88.9%	18.5%	0.0%	7.4%	0.0%	27
	無職	82.3%	21.4%	10.9%	2.1%	1.6%	192
	学生	87.5%	12.5%	6.3%	0.0%	0.0%	16
	勤め(常勤)	82.2%	20.0%	7.7%	1.2%	0.3%	15984
	勤め(パート・アルバイト)	79.6%	22.0%	7.8%	2.0%	0.8%	245
	自営業・家業	81.3%	19.8%	9.0%	1.2%	0.5%	2444
	その他	78.0%	22.0%	7.3%	0.9%	0.0%	218
合計	82.0%	20.0%	7.9%	1.2%	0.4%	19126	
合計	家事(専業)	80.0%	26.7%	6.7%	6.7%	2.2%	45
	無職	79.0%	21.2%	12.5%	2.1%	1.1%	377
	学生	92.9%	14.3%	3.6%	3.6%	0.0%	28
	勤め(常勤)	82.2%	20.8%	9.5%	1.3%	0.5%	33257
	勤め(パート・アルバイト)	79.5%	23.7%	11.1%	2.6%	1.0%	497
	自営業・家業	81.1%	21.1%	10.7%	1.5%	0.5%	5196
	その他	79.0%	22.3%	10.4%	1.8%	0.5%	443
合計	82.0%	20.9%	9.7%	1.4%	0.5%	39843	

表 16 から、合計・父親の就業形態としかり方の関係<sup>20</sup>をみていこう。父親が常勤の場合には、パート・アルバイトの場合に比べ、「言葉でいけない理由を説明する」が 2.7%ポイント高く、「おしりをたたくなどの行為をする」が 1.6%ポイント低めであるが、差異は大きくはない。子どもの性別によるしかり方の違いをみると、女子に対しては、男子に比べ、全体的に「言葉でいけない理由を説明する」割合が高いが、親の就業形態による差はわずかで、「おしりをたたくなどの行為をする」の割合は男子より女子が低い傾向がある。

先にみた子ども観の違いも、親の就業形態よりも学歴による影響が大きかったことから、子どものしかり方も父母の最終学歴によって異なるのか、表 17 から検証する。

<sup>20</sup> 「よくする」、「ときどきする」、「まったくしない」の3つの答えのうちの「よくする」の割合である。回答者母数には、回答不詳を含む。

表 17 子どもの性別・父親の最終学歴別 子どものしかり方

		言葉でいけ ない理由を 説明する	理由を説明 しないで言葉 で「だめ」 「いけない」 としかる	おしりをたた くなどの行 為をする	子どもがし たことを無 視して悪い ことに気づ かせる	外に出す・ 押し入れな どに閉じ込 める	標本数
男子	中学校	76.6%	25.3%	16.5%	2.1%	0.9%	1349
	専修・専門学校(中学校卒業後)	78.5%	23.4%	12.8%	3.6%	1.8%	274
	高校	79.4%	23.0%	13.3%	1.9%	0.8%	8208
	専修・専門学校(高校卒業後)	81.5%	22.6%	11.9%	1.3%	0.7%	2661
	短大・高専	82.9%	21.7%	9.6%	1.1%	0.6%	637
	大学	85.3%	19.1%	8.9%	0.9%	0.6%	6957
	大学院	88.3%	19.0%	6.2%	1.6%	0.5%	746
	その他	71.4%	39.3%	3.6%	3.6%	0.0%	28
	不詳	77.6%	23.1%	12.8%	2.5%	0.9%	321
合計	81.8%	21.7%	11.5%	1.5%	0.8%	21181	
女子	中学校	76.9%	22.7%	12.0%	2.0%	0.6%	1203
	専修・専門学校(中学校卒業後)	74.8%	21.4%	13.4%	1.9%	0.4%	262
	高校	79.6%	21.5%	9.0%	1.6%	0.3%	7576
	専修・専門学校(高校卒業後)	81.2%	20.5%	8.6%	0.9%	0.3%	2420
	短大・高専	83.0%	23.9%	8.6%	1.3%	0.2%	628
	大学	85.8%	17.8%	5.8%	0.9%	0.4%	6509
	大学院	87.8%	16.8%	3.7%	0.3%	0.6%	683
	その他	80.0%	45.0%	5.0%	0.0%	0.0%	20
	不詳	73.9%	21.1%	11.7%	2.3%	0.3%	299
合計	81.9%	20.1%	8.0%	1.3%	0.4%	19600	
合計	中学校	76.8%	24.1%	14.3%	2.0%	0.7%	2552
	専修・専門学校(中学校卒業後)	76.7%	22.4%	13.1%	2.8%	1.1%	536
	高校	79.5%	22.3%	11.2%	1.8%	0.6%	15784
	専修・専門学校(高校卒業後)	81.4%	21.6%	10.3%	1.1%	0.5%	5081
	短大・高専	82.9%	22.8%	9.1%	1.2%	0.4%	1265
	大学	85.5%	18.4%	7.4%	0.9%	0.5%	13466
	大学院	88.1%	18.0%	5.0%	1.0%	0.6%	1429
	その他	75.0%	41.7%	4.2%	2.1%	0.0%	48
	不詳	75.8%	22.1%	12.3%	2.4%	0.6%	620
合計	81.8%	20.9%	9.8%	1.4%	0.6%	40781	

表 17 は、子どもの性別・父親の最終学歴別の子どものしかり方をあらわしている。父親の就業形態に比べると、よりしかり方の差が際立つ。父親が高学歴な家庭ほど、「言葉でいけない理由を説明する」の割合が高くなり、物理的に「おしりをたたく」というしかり方は少なくなる。また、「理由を説明しないで言葉で「だめ」「いけない」としかる」については、中学校卒業から短大・高専卒業の親の数値と、大学、大学院卒の親の数値で、乖離がでる傾向があり、「大卒以上」の学歴があるかどうかで親の対応が異なっていることが分かる。このクロス表による分析でも、先行研究と同様、親の階層によって子どもへの接し方が異なるということが明らかとなった。

次に、表 18 から、母親の最終学歴別の子どものしかり方を見ていこう。直井(1989b)では母親の学歴が高くなるほど、子どもへの接し方がより論理的になるとしているが、本研究でも母親の学歴が高くなるほど、「言葉でいけない理由を説明する」の割合が高くなり、

「理由を説明しないで言葉で「だめ」、「いけない」としかる」、「おしりをたたく」というしかり方は少なくなる。全体で比較すると、中学校卒の母親(72.8%)と大学卒の母親(88.5%)では15%ポイント程度の差がある。「おしりをたたく」という行為では、中学校卒の母親(14.2%)と大学卒の母親(5.9%)と2倍以上の差が開いた。

表 18 子どもの性別・母の最終学歴別 子どものしかり方

		言葉でいけ ない理由を 説明する	理由を説明 しないで言 葉で「だめ」 「いけない」 としかる	おしりをたた くなどの行 為をする	子どもがし たことを無 視して悪い ことに気づ かせる	外に出す・ 押し入れな どに閉じ込 める	標本数
男子	中学校	72.8%	26.2%	15.7%	4.6%	1.6%	757
	専修・専門学校(中学校卒業後)	76.6%	23.4%	16.8%	1.2%	1.2%	244
	高校	77.6%	23.8%	13.5%	1.8%	0.9%	8099
	専修・専門学校(高校卒業後)	83.2%	21.1%	11.9%	1.2%	0.7%	3887
	短大・高専	85.6%	19.8%	9.7%	1.2%	0.5%	5109
	大学	87.8%	18.6%	6.7%	0.9%	0.6%	2819
	大学院	90.4%	11.3%	6.1%	0.9%	0.0%	115
	その他	80.0%	25.0%	0.0%	5.0%	0.0%	20
	不詳	78.6%	22.9%	13.7%	1.5%	2.3%	131
合計	81.8%	21.7%	11.5%	1.5%	0.8%	21181	
女子	中学校	76.1%	22.3%	12.5%	2.6%	0.3%	703
	専修・専門学校(中学校卒業後)	79.0%	18.7%	11.2%	3.7%	1.1%	267
	高校	77.5%	22.3%	9.9%	1.5%	0.4%	7598
	専修・専門学校(高校卒業後)	83.3%	19.5%	7.5%	1.2%	0.3%	3442
	短大・高専	84.7%	18.4%	6.2%	0.9%	0.2%	4632
	大学	89.2%	18.1%	5.0%	0.9%	0.3%	2729
	大学院	93.0%	8.7%	0.9%	0.9%	0.9%	115
	その他	90.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	20
	不詳	74.5%	18.1%	11.7%	1.1%	1.1%	94
合計	81.9%	20.1%	8.0%	1.3%	0.4%	19600	
合計	中学校	74.4%	24.3%	14.2%	3.6%	1.0%	1460
	専修・専門学校(中学校卒業後)	77.9%	20.9%	13.9%	2.5%	1.2%	511
	高校	77.5%	23.1%	11.8%	1.7%	0.7%	15697
	専修・専門学校(高校卒業後)	83.2%	20.3%	9.8%	1.2%	0.5%	7329
	短大・高専	85.2%	19.1%	8.0%	1.1%	0.3%	9741
	大学	88.5%	18.3%	5.9%	0.9%	0.5%	5548
	大学院	91.7%	10.0%	3.5%	0.9%	0.4%	230
	その他	85.0%	17.5%	5.0%	2.5%	0.0%	40
	不詳	76.9%	20.9%	12.9%	1.3%	1.8%	225
合計	81.8%	20.9%	9.8%	1.4%	0.6%	40781	

Bernstein が重視した、「理由を説明しないで言葉で「だめ」「いけない」と言う」についても、全体で見ると、中学校卒の母親(24.3%)、大卒の母親(18.3%)の差が生じている。また、子どもの性別にみると、母親の学歴にかかわらず、女子よりも男子に物理的に「たたく」しかり方がされ、女子の方が「言葉で説明する」しかり方がなされていることが分かる。

こうした母親の学歴によって、子どもの接し方が異なるという結果は、先行研究の傾向と合致した。

最後に所得階層による差をみるために、貧困であるか否かによって、子どものしかり方に差が生じるか、表 19 からみていこう。

表 19 子どもの性別・貧困状態別の子どものしかり方

		言葉でいけない理由を説明する	理由を説明しないで言葉で「だめ」「いけない」としかる	おしりをたたくなどの行為をする	子どもがしたことを無視して悪いことに気づかせる	外に出す・押し入れなどに閉じ込める	標本数
男子	貧困ではない	83.0%	21.3%	11.0%	1.2%	0.6%	14,279
	貧困	77.1%	22.8%	13.6%	2.9%	1.2%	1,198
	合計	82.6%	21.4%	11.2%	1.4%	0.6%	15,477
女子	貧困ではない	83.2%	19.8%	7.5%	1.2%	0.4%	13,261
	貧困	76.7%	23.8%	11.1%	1.8%	0.4%	1,050
	合計	82.7%	20.1%	7.8%	1.2%	0.4%	14,311
合計	貧困ではない	83.1%	20.6%	9.3%	1.2%	0.5%	27,540
	貧困	76.9%	23.3%	12.5%	2.4%	0.8%	2,248
	合計	82.7%	20.8%	9.6%	1.3%	0.5%	29,788

これまでの分析から予測されるように、非貧困家庭と貧困家庭の子育て方法は異なっており、「言葉でいけない理由を説明する」(「合計」の非貧困家庭の 83.1%、貧困家庭 76.9%。以下同じ)「理由を説明しないで言葉でだめ、いけないとする」(20.6%、23.3%)「おしりをたたくなどの行為をする」(9.3%、12.5%)「子どもがしたことを無視して悪いことに気づかせる」(1.2%、2.4%)「外に出す、押し入れなどに閉じ込める」(0.5%、0.8%)と差異がある。先行研究と同様、経済的な階層によっても、子どものしかり方という側面での子育ての質には、明確な差が見られることが明らかとなった。

よって、仮説 5 は支持された。

#### 【分析 6】朝食の取り方と食生活

次に、階層によって無意識に身についた価値観、ハピドゥスを、食生活と朝食習慣に焦点をあてて、分析を行う。検証する仮説は以下の通りである。

仮説 6：階層によって親の食生活(栄養・朝食摂取)は異なっており、高い階層の親は、そうでない階層の親よりも子どもの食生活に気を配り、子どもは朝食を毎朝きちんと取る習慣が身についている。

表 20 は、貧困世帯か否か、父母の朝食の摂取状況別にみた子どもの朝食摂取状況を示している。

表 20 貧困か否か、父母の朝食摂取別 子どもの朝食摂取状況

	父母の朝食習慣		父親の朝食習慣との関連				母親の朝食習慣との関連			
			子どもの朝食			合計	子どもの朝食			合計
			食べる	食べない	不詳		食べる	食べない	不詳	
非貧困世帯	食べる	度数	10,114	45	12	10,171	12,551	58	15	12,624
		%	99.4%	0.4%	0.1%	100.0%	99.4%	0.5%	0.1%	100.0%
	食べない	度数	3,074	40	3	3,117	1,090	36	0	1,126
		%	98.6%	1.3%	0.1%	100.0%	96.8%	3.2%	0.0%	100.0%
不詳	度数	167	2	0	169	110	0	0	110	
	%	98.8%	1.2%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
合計	度数	13,355	87	15	13,457	13,751	94	15	13,860	
	%	99.20%	0.60%	0.10%	100.00%	99.2%	0.7%	0.1%	100.0%	
貧困世帯	食べる	度数	459	5	0	464	957	16	2	975
		%	98.9%	1.1%	0.0%	100.0%	98.2%	1.6%	0.2%	100.0%
	食べない	度数	214	15	1	230	150	19	0	169
		%	93.0%	6.5%	0.4%	100.0%	88.8%	11.2%	0.0%	100.0%
不詳	度数	16	1	0	17	18	1	0	19	
	%	94.1%	5.9%	0.0%	100.0%	94.7%	5.3%	0.0%	100.0%	
合計	度数	689	21	1	711	1,125	36	2	1,163	
	%	96.9%	3.0%	0.1%	100.0%	96.7%	3.1%	0.2%	100.0%	
合計	食べる	度数	10,573	50	12	10,635	13,508	74	17	13,599
		%	99.4%	0.5%	0.1%	100.0%	99.3%	0.5%	0.1%	100.0%
	食べない	度数	3,288	55	4	3,347	1,240	55	0	1,295
		%	98.2%	1.6%	0.1%	100.0%	95.8%	4.2%	0.0%	100.0%
不詳	度数	183	3	0	186	128	1	0	129	
	%	98.4%	1.6%	0.0%	100.0%	99.2%	0.8%	0.0%	100.0%	
合計	度数	14,044	108	16	14,168	14,876	130	17	15,023	
	%	99.1%	0.8%	0.1%	100.0%	99.0%	0.9%	0.1%	100.0%	

合計から、父母が朝食を食べるか否かと、子どもが朝食を食べるか否かをみよう。父親の場合、父親が朝食を食べている場合、子どもが朝食を食べない割合は0.5%であるが、父親が食べていない場合は1.6%に上昇する。母親でも同様であり、母親が「朝食をとらない」場合、「子どもも朝食をとらない」は4.2%で、母子の食生活の相関の方が強い傾向にある。しかし、その連鎖は10%には及ばない数値であり、親の朝食摂取の状況が、子どもが朝食を食べない決定的な要因とは言いきれない。

ただし、これを貧困家庭とそうでない家庭で比較すると、貧困世帯では父母そのものの朝食をとらない者が多い。貧困世帯の場合、父親が朝食を食べない世帯では子どもの6.5%、母親が食べない世帯で子どもの11.2%が朝食を食べない。貧困世帯の朝食摂取習慣の連鎖は、非貧困世帯よりも大きい。

さらに、表 21 から、Bourdieu の文化資本仮説にならって、食事の栄養面にどの程度気を配っているかについて、貧困世帯、非貧困世帯別にみていこう。

すべての食生活に関する項目について、貧困家庭か否かかのクロス集計表を作成し、独立性の検定を行っている。\*がついている項目は、すべて貧困家庭か否かと父母の食生活に強い関連性があることが統計的に明らかになったことを表している。

表 21 貧困世帯か否かと父母の食生活（第 9 回調査）

	1日3回の食事をとるようにしている		夜食や間食をすることが多い		朝食はとるようにしている		食事は決まった時間にとるようにしている	
	父***	母***	父***	母*	父***	母***	父**	母***
非貧困世帯	76.6%	89.5%	37.8%	29.3%	75.6%	91.1%	59.3%	85.3%
貧困世帯	66.0%	78.8%	42.1%	27.9%	65.3%	83.8%	58.4%	77.6%
合計	76.1%	88.7%	38.0%	29.2%	75.1%	90.5%	59.3%	84.7%
	いろいろな種類の食品を食べるようにしている		塩分のとり過ぎに気をつけている		糖分のとり過ぎに気をつけている		カロリーのとり過ぎに気をつけている	
	父***	母***	父***	母**	父***	母**	父***	母***
非貧困世帯	76.3%	88.4%	51.7%	66.3%	55.0%	66.8%	55.4%	72.6%
貧困世帯	66.2%	79.0%	48.2%	63.5%	51.9%	65.1%	48.1%	66.9%
合計	75.8%	87.6%	51.5%	66.1%	54.8%	66.7%	55.0%	72.2%

注：「はい」と答えた割合を掲載している。

：\*は Pearson のカイ二乗検定の結果、「貧困ではない」と「貧困」で父母の食生活に関する独立性の検定をした結果、独立性が棄却され、有意な関係性があることが明らかとなったことをあらわす。

\*:  $p < 0.1$ , \*\*:  $p < 0.05$ , \*\*\*:  $p < 0.01$

全体的に、貧困世帯より非貧困世帯の親の方が、父母ともに、より健康的な食生活を志向していることが分かる。この結果は、小林（2010）の結果とも合致する。親の食生活の志向は、当然子どもの食生活にも当然影響を及ぼすと考えられるが、本調査では子どもについては、父母と同じ調査項目がないため、この点については検証ができない。よって、仮説 6 は支持された。

## 6. 【分析 7】共分散構造分析

### (1) 分析の枠組み

最後に、共分散構造分析を用いて、より複雑なモデルの検証を行う。

これまでの分析から、子育て費用、家庭内文化資本、養育の質は、子どもの人的資本形成に影響を与えていることは明らかとなった。その具体的な経路や影響の大小を、共分散構造分析によって分析する。分析対象は、稼得能力がある成人にもっとも近い年齢である、調査最終回の第 10 回（4 年生）の時点の子どもの人的資本（学業、社会性、健康）への経路を対象とした。

扱う標本は、以下のように制限した。貧困経験の定義の厳密化、また祖父母等の同居家族による養育の質への影響を排除するために、分析対象は父または母、そして子どものみで構成される核家族世帯のみとした。分析対象は、父母と子どものみの世帯、母親と子どものみの世帯、父親と子どものみの世帯となる。父親の影響をみる場合には、父母と子どものみの世帯、父親と子どものみの世帯に限定し、母親の影響をみる場合には、父母と子どものみの世帯、母親と子どものみの世帯に限定している。

子どもの性別によって、パスの影響が異なる可能性も考えられるため、分析は男女計、男子のみ、女子のみの 3 種類行った。その結果、分析のパターンは、「父母の常勤ダミーもしくは教育程度」（計 4 種類）×男女計、男子のみ、女子のみ（計 3 種類）の合計 12 種類

となった。

## (2) モデル図と仮説の説明

図3は、分析に使用するモデル図である。

以下、仮説の説明と、分析に用いるパスの経路について、説明する。

仮説 7-1：親の階層が高い家庭の子どもは、そうでない家庭の子どもに比べて、貧困を経験する割合が低い。

人的資本理論検証のため、「父母の階層ダミー」から「子ども時代の貧困経験」につながるパスを分析する。親の階層が高い（常勤ダミー、大卒以上ダミー）場合は、貧困経験につながるパスはマイナスの符号になると予想する。

仮説 7-2：貧困経験がある家庭の親は、そうでない家庭の親よりも負の育児感情をもちやすい。

「相対所得仮説」の検証のため、「子ども時代の貧困経験」から「負の育児感情ダミー」に向かうパスを分析する。子ども時代の貧困経験がある家庭は、親のメンタルヘルスが不調になると考えるため、負の育児感情につながるパスの符号はプラスと予想する。

仮説 7-3：親の階層が高い家庭ほど、子どもに自己指令性を求めている。

「父母の階層ダミー」から「自己指令性スコア」につながるパスを検証する。Kohnの親資源論に基づき、親が常勤あるいは大卒以上の学歴をもつ場合、自己指令性スコアは高まると考える。よって、パスの符号はプラスと予測する。

仮説 7-4：負の育児感情を持つ親の養育の質は、そうでない家庭の親よりも低い。

「相対所得仮説」検証のため、「負の育児感情ダミー」から「養育の質」につながるパスを検証する。本研究では、養育の質は「朝食をとる」、「おしりをたたかない」という数字が大きくなるほど、暖かい養育態度になるスコアを利用しているため、数値がプラスになるほど、質が上昇すると考えている。よって、親が負の育児感情を持つ場合は、養育の質が低下すると考えるため、符号はマイナスと考える。

仮説 7-5：貧困経験がある家庭は、そうでない家庭に比べ、子育て費用、家庭内文化資本に乏しく、養育の質が低い。

貧困経験から直接起因する社会的相続への影響を検証するため、「子ども時代の貧困経験」から「子育て費用」、「家庭内文化資本」、「養育の質」に伸びるパスを分析する。

貧困経験がある場合は、すべての相続を制約すると考えるので、「子育て費用」、「家庭内文化資本」、「養育の質」はすべてマイナスの符号になると予想する。

仮説 7-6：子どもに自己指令性を求める家庭は、そうでない家庭に比べ、養育の質が高い。

Kohnの親資源論を検証するため、「自己指令性スコア」から「養育の質」に伸びるパスを分析する。自己指令性を望む親ほど、あたたかい養育態度であると予想し、「養育の質」に伸びるパスの符号は、プラスと想定する。

仮説 7-7：子どもに自己指令性を求める家庭は、そうでない家庭に比べ、家庭内文化資本の水準が高い。

Bourdieu の家庭内文化資本を検証するため、「自己指令性スコア」から「家庭内文化資本」に伸びるパスを分析する。高い階層の親ほど家庭内文化資本を求めると考えられるため、符号はプラスになると予想する。

仮説 7-8：養育の質が高い家庭で育った子どもの現在の健康状態は、そうでない家庭の子どもよりも、良好である。

Grossman の健康投資の考え方から、親の養育が投資されるほど、子どもの健康状態が良好になると想定する。本研究での健康状態は「病気がちかどうか」(病気がち=1)のダミー変数を用いるため、「養育の質」が、「健康状態」を損なうとして、この間のパスの符号はマイナスになると考える。

仮説 7-9：養育の質が高い家庭で育った子どもは、そうでない家庭で育った子どもよりも、仲間関係の構築が良好で、問題行動が少ない。仲間関係が良好な子どもは、小学校の勉強との親和性が高い。

暖かい養育環境で育った場合、子どもの人的資本形成は良い影響を受けると考える。よって、「養育の質」から「仲間関係」と「問題行動」に伸びるパスは、いずれも符号はマイナスとなると想定する。社会関係資本の良好さは、人的資本によい影響を与えると想定し、「仲間関係」から「小学校の勉強との親和性」に伸びるパスは、マイナスと想定する。

仮説 7-10：養育の質が高い家庭の子どもは、子どもの小学校の勉強との親和性が高い。

社会的相続の養育の質が、子どもの人的資本形成に良好な影響を与えると考える。よって、「養育の質」から「小学校の勉強との親和性」につながるパスの符号は、プラスと想定する。

仮説 7-11：家庭内文化資本が高いほど、子どもの小学校の勉強との親和性が高い。

家庭内文化資本の仮説によれば、文化資本が高いほど勉強との親和性は増すことになる。よって、「家庭内文化資本」から「小学校の勉強との親和性」に伸びるパスの符号はプラスと予想する。

仮説 7-12：子育て費用が高いほど、子どもの小学校の勉強との親和性が高い。

金銭投資をするほど、小学校の勉強スコアが上昇すると考える。よって、「子育て費用」から「小学校の勉強との親和性」に伸びるパスの符号は、プラスと予想する。

仮説 7-13：子育て費用が高いほど、子どもの健康状態は良好である。

Grossman モデルの健康投資の考え方から、金銭投資の多い世帯ほど、子どもの健康状態は良好になると考える。よって、「子育て費用」から「健康状態」に伸びるパスの符号はマイナスと想定する。

仮説 7-14：低体重出生児で生まれた子どもは、そうでない家庭の子どもに比べ、健康状態が悪い。

相対所得仮説に基づく労働経済学の先行研究から、低体重出生児で生まれたことは、人的資本の構成要素である健康状態に長きにわたって、影響を及ぼすと考える。よって、「低体重出生児」から「健康状態」に伸びるパスの符号は、プラスと考える。

### (3) 結果の考察

#### 1. モデルの適合度

分析のパス図は、親の階層の指標別に、図 4 から図 7 の 4 つある。それぞれの標準化係数やモデルの適合度を整理した結果が、表 22-1 から表 22-4 のようになる。

モデルのあてはまりをしめす適合度指標をみていこう。GIF、AGIF はそれぞれ 0.99、0.985 前後で 1 に近い水準であった。RMSEA は 0.029 から 0.037 で 0.05 を下回っている。よって、モデルの適合度は、妥当だと考えた。

図3 共分散構造分析のモデル図（誤差変数は省略）

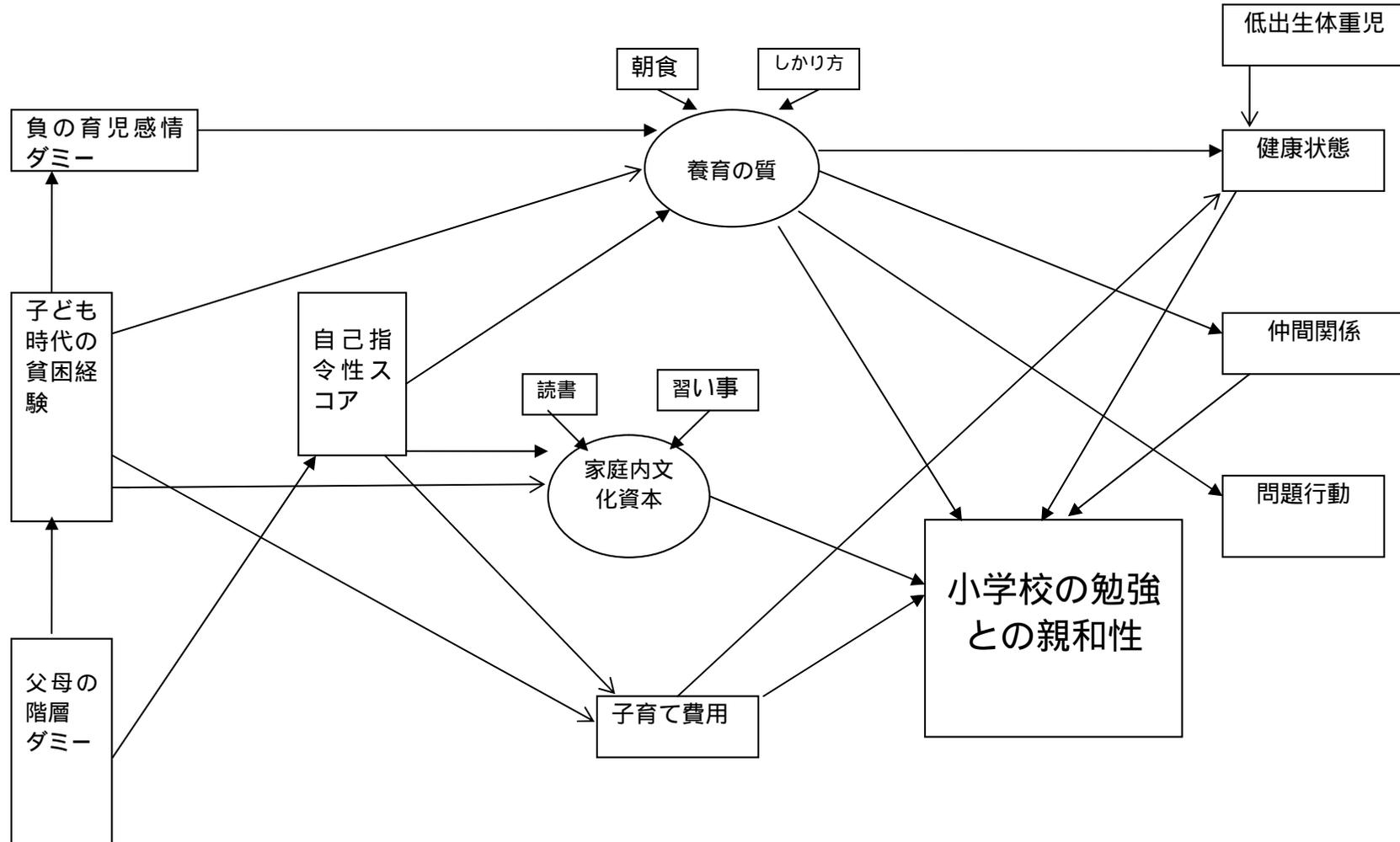


図4 標準化係数（父常勤ダミー）

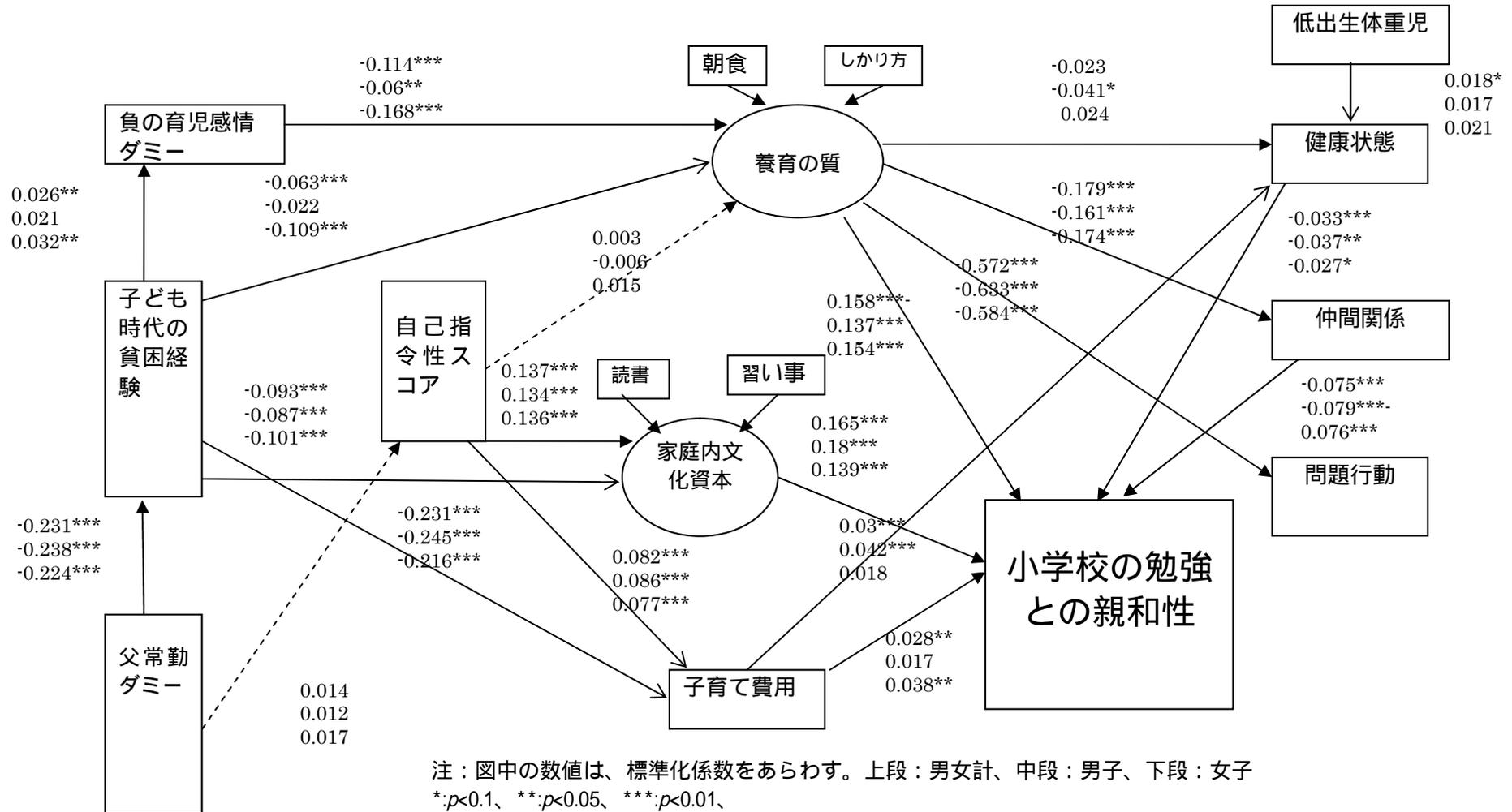
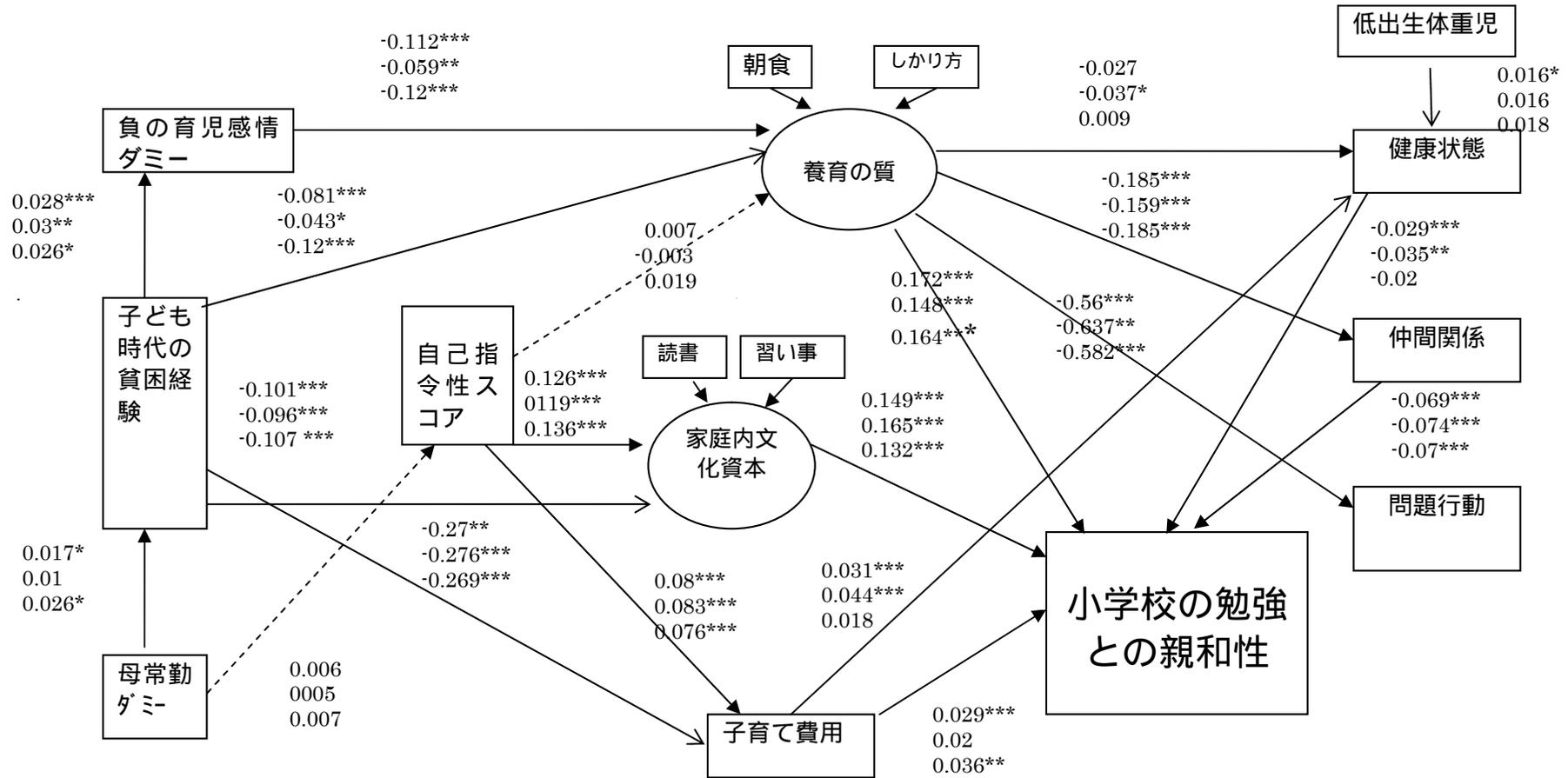
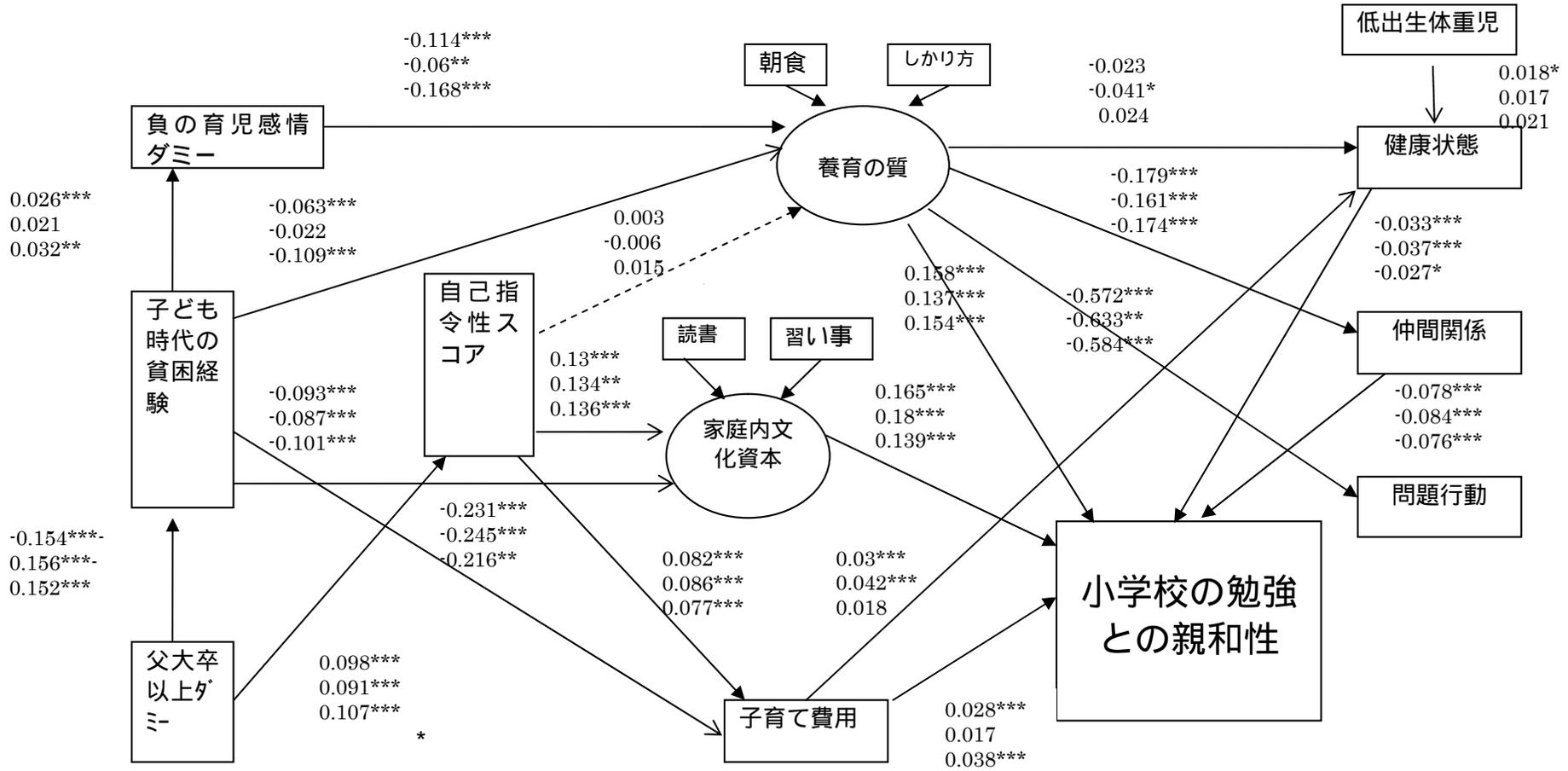


図5 標準化係数（母常勤ダミー）



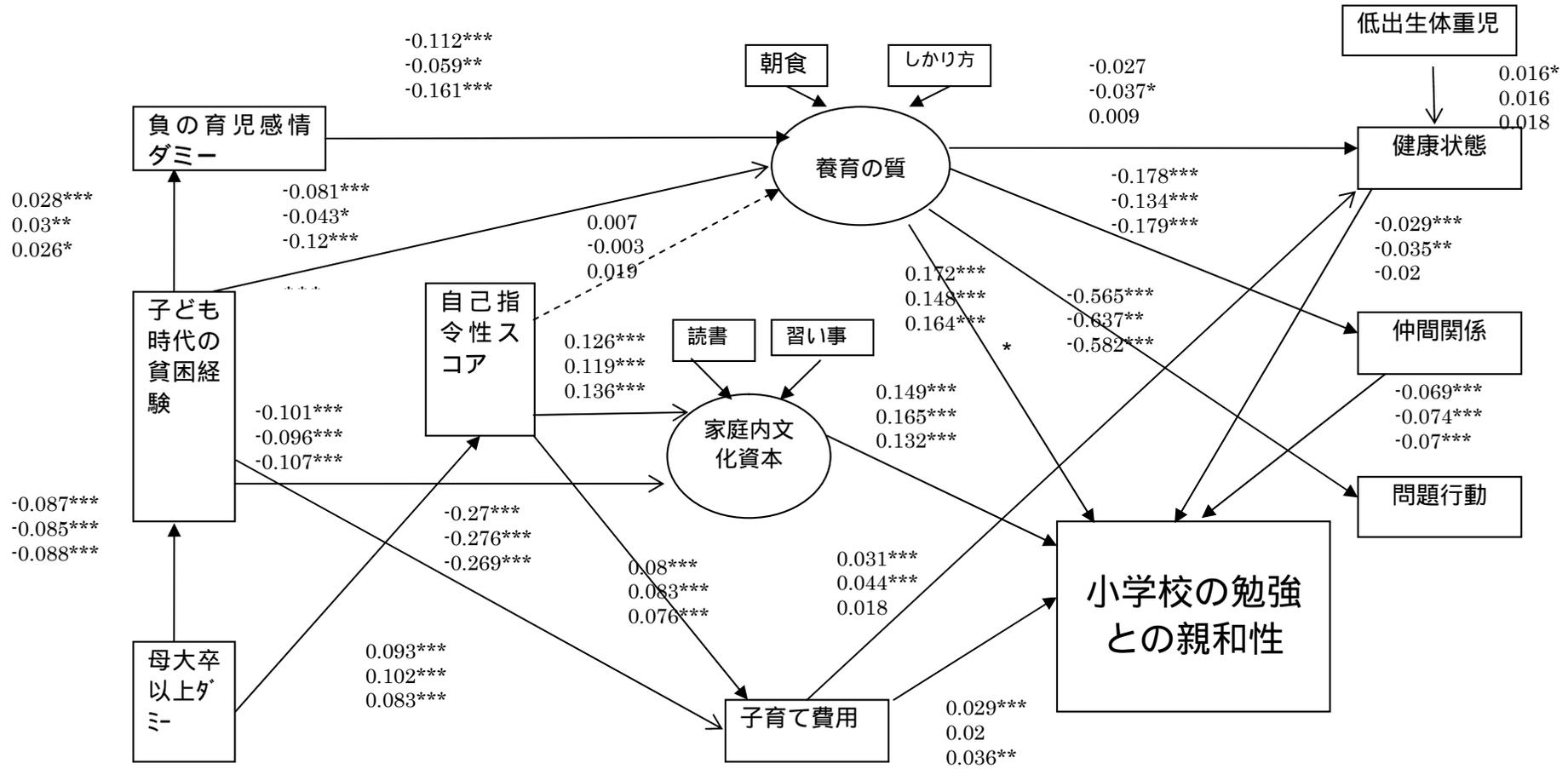
注：図中の数値は、標準化係数をあらわす。上段：男女計、中段：男子、下段：女子  
 \*:  $p < 0.1$ , \*\*:  $p < 0.05$ , \*\*\*:  $p < 0.01$

図6 標準化係数（父大卒以上ダミー）



注：図中の数値は、標準化係数をあらわす。上段：男女計、中段：男子、下段：女子  
 \*:  $p < 0.1$ , \*\*:  $p < 0.05$ , \*\*\*:  $p < 0.01$

図7 標準化係数（母大卒以上ダミー）



注：図中の数値は、標準化係数をあらわす。上段：男女計、中段：男子、下段：女子  
 \*:  $p < 0.1$ , \*\*:  $p < 0.05$ , \*\*\*:  $p < 0.01$

表 22-1 標準化係数一覧（父常勤ダミー）

		全体		男子のみ		女子のみ	
		標準化係数	確率	標準化係数	確率	標準化係数	確率
父常勤ダミー	--> 貧困経験	-0.231	***	-0.238	***	-0.224	***
貧困経験	--> 負の育児感情ダミー	0.026	**	0.021		0.032	**
父常勤ダミー	--> 自己指令性スコア	0.014		0.012		0.017	
貧困経験	--> 子育て費用	-0.093	***	-0.087	***	-0.101	***
負の育児感情ダミー	--> 養育の質	-0.114	***	-0.06	**	-0.168	***
貧困経験	--> 養育の質	-0.063	***	-0.022		-0.109	***
自己指令性スコア	--> 子育て費用	0.082	***	0.086	***	0.077	***
自己指令性スコア	--> 養育の質	0.003		-0.006		0.015	
養育の質	--> 健康状態	0.023		0.041	*	-0.024	
貧困経験	--> 家庭内文化資本	-0.231	***	-0.245	***	-0.216	***
子育て費用	--> 健康状態	0.03	***	0.042	***	0.018	
養育の質	--> 仲間関係	-0.179	***	-0.161	***	-0.174	***
自己指令性スコア	--> 家庭内文化資本	0.137	***	0.134	***	0.136	***
低体重出生児	--> 健康状態	0.018	*	0.017		0.021	
子育て費用	--> 小学校の勉強との親和性	0.028	**	0.017		0.038	**
健康状態	--> 小学校の勉強との親和性	-0.033	***	-0.037	**	-0.027	*
養育の質	--> しかり方	0.232		0.183		0.249	
養育の質	--> 朝食	0.055	***	0.042	*	0.066	**
養育の質	--> 小学校の勉強との親和性	0.158	***	0.137	***	0.154	***
家庭内文化資本	--> 子読書数	0.177		0.16		0.183	
家庭内文化資本	--> 習い事	0.487	***	0.478	***	0.511	***
家庭内文化資本	--> 小学校の勉強との親和性	0.165	***	0.18	***	0.139	***
仲間関係	--> 小学校の勉強との親和性	-0.075	***	-0.079	***	-0.076	***
養育の質	--> 問題行動	-0.572	***	-0.633	***	-0.584	***
標本数		9,768		5,091		4,677	
カイ二乗		632.281		346.699		362.352	
有意確率		0.000		0.000		0.000	
GFI		0.991		0.99		0.989	
AGFI		0.986		0.985		0.983	
RMSEA		0.029		0.029		0.031	

表 22-2（母常勤ダミー）

		全体		男子のみ		女子のみ	
		標準化係数	確率	標準化係数	確率	標準化係数	確率
母常勤ダミー	--> 貧困経験	0.017	*	0.01		0.026	*
貧困経験	--> 負の育児感情ダミー	0.028	**	0.03	**	0.026	*
母常勤ダミー	--> 自己指令性スコア	0.006		0.005		0.007	
貧困経験	--> 子育て費用	-0.101	***	-0.096	***	-0.107	***
負の育児感情ダミー	--> 養育の質	-0.112	***	-0.059	**	-0.161	***
貧困経験	--> 養育の質	-0.081	***	-0.043	*	-0.12	***
自己指令性スコア	--> 子育て費用	0.08	***	0.083	***	0.076	***
自己指令性スコア	--> 養育の質	0.007		-0.003		0.019	
養育の質	--> 健康状態	0.027		0.037	*	-0.009	
貧困経験	--> 家庭内文化資本	-0.27	***	-0.276	***	-0.269	***
子育て費用	--> 健康状態	0.031	***	0.044	***	0.018	
養育の質	--> 仲間関係	-0.185	***	-0.159	***	-0.185	***
自己指令性スコア	--> 家庭内文化資本	0.126	***	0.119	***	0.136	***
低体重出生児	--> 健康状態	0.016	*	0.016		0.018	
子育て費用	--> 小学校の勉強との親和性	0.029	***	0.02		0.036	**
健康状態	--> 小学校の勉強との親和性	-0.029	***	-0.035	**	-0.02	
養育の質	--> しかり方	0.237		0.181		0.258	
養育の質	--> 朝食	0.056	***	0.038	*	0.067	***
養育の質	--> 小学校の勉強との親和性	0.172	***	0.148	***	0.164	***
家庭内文化資本	--> 子読書数	0.153		0.141		0.163	
家庭内文化資本	--> 習い事	0.554	***	0.55	***	0.552	***
家庭内文化資本	--> 小学校の勉強との親和性	0.149	***	0.165	***	0.132	***
仲間関係	--> 小学校の勉強との親和性	-0.069	***	-0.074	***	-0.07	***
養育の質	--> 問題行動	-0.565	***	-0.637	***	-0.582	***
標本数		10,196		5,305		4,891	
カイ二乗		700.725		367.991		380.98	
有意確率		0.000		0.000		0.000	
GFI		0.99		0.99		0.989	
AGFI		0.985		0.984		0.983	
RMSEA		0.03		0.029		0.031	

表 22-3 (父大卒以上ダミー)

		全体		男子のみ		女子のみ	
		標準化係数	確率	標準化係数	確率	標準化係数	確率
父大卒以上ダミー	--> 貧困経験	-0.154	***	-0.156	***	-0.152	***
貧困経験	--> 負の育児感情ダミー	0.026	***	0.021		0.032	**
父大卒以上ダミー	--> 自己指令性スコア	0.098	***	0.091	***	0.107	***
貧困経験	--> 子育て費用	-0.093	***	-0.087	***	-0.101	***
負の育児感情ダミー	--> 養育の質	-0.114	***	-0.06	**	-0.168	***
貧困経験	--> 養育の質	-0.063	***	-0.022		-0.109	***
自己指令性スコア	--> 子育て費用	0.082	***	0.086	***	0.077	***
自己指令性スコア	--> 養育の質	0.003		-0.006		0.015	
養育の質	--> 健康状態	0.023		0.041	*	-0.024	
貧困経験	--> 家庭内文化資本	-0.231	***	-0.245	***	-0.216	***
子育て費用	--> 健康状態	0.03	***	0.042	***	0.018	
養育の質	--> 仲間関係	-0.179	**	-0.161	**	-0.174	***
自己指令性スコア	--> 家庭内文化資本	0.137	***	0.134	***	0.136	***
低体重出生児	--> 健康状態	0.018	*	0.017		0.021	
子育て費用	--> 小学校の勉強との親和性	0.028	***	0.017		0.038	***
健康状態	--> 小学校の勉強との親和性	-0.033	***	-0.037	***	-0.027	*
養育の質	--> しかり方	0.232		0.183		0.249	
養育の質	--> 朝食	0.055	***	0.042	*	0.066	***
養育の質	--> 小学校の勉強との親和性	0.158	***	0.137	***	0.154	***
家庭内文化資本	--> 子読書数	0.177		0.16		0.183	
家庭内文化資本	--> 習い事	0.487	***	0.479	***	0.511	***
家庭内文化資本	--> 小学校の勉強との親和性	0.165	***	0.18	***	0.139	***
仲間関係	--> 小学校の勉強との親和性	-0.075	***	-0.079	***	-0.076	***
養育の質	--> 問題行動	-0.572	***	-0.633	***	-0.584	***
標本数		9,768		5,091		4,677	
カイ二乗		979.888		517.611		588.794	
有意確率		0.000		0.000		0.000	
GFI		0.985		0.985		0.985	
AGFI		0.977		0.978		0.977	
RMSEA		0.037		0.034		0.036	

表 22-4 (母大卒以上ダミー)

		全体		男子のみ		女子のみ	
		標準化係数	確率	標準化係数	確率	標準化係数	確率
母大卒以上ダミー	--> 貧困経験	-0.087	***	-0.085	***	-0.088	***
貧困経験	--> 負の育児感情ダミー	0.028	***	0.03	**	0.026	*
母大卒以上ダミー	--> 自己指令性スコア	0.093	***	0.102	***	0.083	***
貧困経験	--> 子育て費用	-0.101	***	-0.096	***	-0.107	***
負の育児感情ダミー	--> 養育の質	-0.112	***	-0.059	**	-0.161	***
貧困経験	--> 養育の質	-0.081	***	-0.043	*	-0.12	***
自己指令性スコア	--> 子育て費用	0.08	***	0.083	***	0.076	***
自己指令性スコア	--> 養育の質	0.007		-0.003		0.019	
養育の質	--> 健康状態	0.027		0.037	*	0.009	
貧困経験	--> 家庭内文化資本	-0.27	***	-0.276	***	-0.269	***
子育て費用	--> 健康状態	0.031	***	0.044	***	0.018	
養育の質	--> 仲間関係の問題	-0.185	***	-0.159	***	-0.185	***
自己指令性スコア	--> 家庭内文化資本	0.126	***	0.119	***	0.136	***
低体重出生児	--> 健康状態	0.016	*	0.016		0.018	
子育て費用	--> 小学校の勉強との親和性	0.029	***	0.02		0.036	**
健康状態	--> 小学校の勉強との親和性	-0.029	***	-0.035	**	-0.02	
養育の質	--> しかり方	0.237		0.181		0.258	
養育の質	--> 朝食	0.056	***	0.038	*	0.067	***
養育の質	--> 小学校の勉強との親和性	0.172	***	0.148	***	0.164	***
家庭内文化資本	--> 子読書数	0.153		0.141		0.163	
家庭内文化資本	--> 習い事	0.554	***	0.55	***	0.553	***
家庭内文化資本	--> 小学校の勉強との親和性	0.149	***	0.165	***	0.132	***
仲間関係の問題	--> 小学校の勉強との親和性	-0.069	***	-0.074	***	-0.07	***
養育の質	--> 問題行動	-0.565	***	-0.637	***	-0.582	***
標本数		10,196		5,305		4,891	
カイ二乗		914.013		473.221		496.445	
有意確率		0.000		0.000		0.000	
GFI		0.987		0.987		0.985	
AGFI		0.979		0.98		0.977	
RMSEA		0.035		0.034		0.036	

注：いずれの表も、\*： $p<0.1$ 、\*\*： $p<0.05$ 、\*\*\*： $p<0.01$

#### (4)分析結果

次に先に示した仮説の順番どおりに、結果について見ていこう。

##### 1)パス図および標準化係数からの分析結果

仮説 7-1：親の階層が高い家庭の子どもは、そうでない家庭の子どもに比べて、貧困を経験する割合が低い（マイナスの符号を予想）

親の階層は、4バージョン用意したが、表 22-1 の父常勤ダミーから貧困経験に伸びるパスは、全体で-0.231、母常勤ダミー（表 22-2）では 0.017、父大卒以上ダミー（表 22-3）で-0.154、母大卒以上ダミー（表 22-4）で-0.087 と、すべて有意な結果となった。ただし、母常勤ダミーのみ、貧困経験の確率を増加させるという結果になったが、そのほかは 1%水準で有意な結果となった。母常勤ダミーについては、他の項目に比べ、符号が安定しておらず、有意水準も高くない。母親の常勤が貧困経験を削減する効果は統計的には認められなかったが、それ以外の父母の階層に関する変数は有意となり、高い階層の親をもつほど、子どもの貧困経験は低くなることが実証され、仮説は支持された。仮説 7-2：貧困経験がある家庭の親は、そうでない家庭の親よりも負の育児感情をもちやすい。（プラスの符号を予想）

各表の上から 2 段目の「貧困経験」から「負の育児感情ダミー」に伸びるパスをみると、親の階層、子どもの性別を問わずすべて「プラス」の符号となった。例えば、表 22-1 の父常勤ダミーでは、係数は 0.026 ( $p<0.05$ )、0.021 (n.s.)、0.032 ( $p<0.05$ ): 左から全体、男子、女子の順(以下同じ)であり、男子は有意とはならず、女子にその傾向があらわれる傾向があった。貧困経験と親の負の育児感情の関係については、父親の階層を使用した場合には、男子を除いて統計的に有意な結果となったが、母親の階層を問う分析結果ではすべて有意となった。性別に関しては、やや不安定な部分はあるが、仮説は支持された。

仮説 7-3：親の階層が高い家庭ほど、子どもに自己指令性を求めている（プラスの符号を予想）。

各表の上から 3 段目の「父常勤、母常勤、父大卒以上、母大卒以上ダミー」から「自己指令性スコア」に伸びるパスは、常勤ダミーを使用した場合と、大卒以上ダミーを使用した場合とで、結果が全く異なった。前者については、父、母常勤ダミーいずれも符号はプラスとはなったものの、有意な結果とはならなかった。例えば、表 22-1 の父常勤ダミーの場合、係数はプラス（全体 0.014、男子 0.012、女子 0.017）ではあったが、有意な結果とはなっていない。表 22-2 の母常勤ダミーでも、係数はプラス（全体 0.006、男子 0.005、女子 0.007）ではあるが、有意な結果とはならなかった。

しかし、親の学歴の効果をみると、表 22-3 の父大卒以上ダミーでは、係数（全体 0.098、男子 0.091、女子 0.051： $p<0.01$ ）、表 22-4 の母大卒以上ダミーでも係数（全体 0.093、男子 0.102、女子 0.083： $p<0.01$ ）といずれも 1%水準で有意となり、大卒以上の学歴をもつ親は、そうでない親に比べ、子どもが自己指令性、自己規律、好奇心を持つこと

を強く望んでいることが明らかとなった。よって、仮説は、親の階層指標を学歴にした場合のみ、支持された。

仮説 7-4：負の育児感情を持つ親の養育の質は、そうでない家庭の親よりも低い（マイナスの符号を予想）。

各表の上から 5 番目の項目「負の育児感情ダミー」から「養育の質」に伸びるパスをみると、いずれも符号はマイナスであった。表 22-1 では、係数は全体-0.114 ( $p<0.01$ )、男子-0.06 ( $p<0.05$ )、女子-0.168 ( $p<0.01$ ) で「子どもを育てていて良いことはない」という強い負の育児感情をもつ家庭では、養育の質が低下していることが分かった。とくに男女で比較すると、女子の方が、有意水準が高いため、親の負の育児感情は、男子よりも女子に対して、養育の質を引き下げる傾向があることが分かった。

仮説 7-5：貧困経験がある家庭は、そうでない家庭に比べ、子育て費用、家庭内文化資本に乏しく、養育の質が低い（マイナスの符号を予想）。

各表の上から 4 番目の項目「貧困経験」から「子育て費用」に伸びるパスをみると、いずれも符号は 1%水準でマイナスであった。表 22-1 の結果では、係数(全体-0.093、男子-0.087、女子-0.101 :  $p<0.01$ ) はマイナスとなり、貧困から起因する予算制約はきわめて強い影響を子どもの生活に及ぼしていることが分かる。子どもの性別に比較すると、男子よりも女子の方が数値の絶対値が大きく、親の予算制約の選好はより男子に比べ、女子に強い影響があらわれやすいことが分かる。

「家庭内文化資本」に伸びるパスは、表 22-1 の結果では、係数は、全体-0.231、男子-0.245、女子-0.216 でいずれもマイナスの符号で、1%水準で有意あり、他の親の階層に関する変数を用いた場合にも、同様の結果がでた。つまり、貧困経験は家庭内文化資本の水準を強く引き下げているが、男女による差はほとんどない。

最後に、「養育の質」へ伸びるパスを見ると、マイナスの符号で有意とはなかったが、表 22-1 からみると、標準化係数は全体が-0.063 で、1%水準で有意、男子が-0.022 で有意とはならず、女子が-0.022 で 1%水準で有意となった。しかし、母親の階層に関する変数を使用した、表 22-3 と表 22-4 の結果を見ると、男子でも「養育の質」へ伸びるパスは、10%水準で有意となっている。以上の結果、全体と女子に関しては、貧困経験が養育の質を強く引き下げることが確認できたが、男子については、貧困経験は養育の質をごく弱く引き下げるにすぎなかった。よって、仮説は支持された。

仮説 7-6：子どもに自己指令性を求める家庭は、そうでない家庭に比べ、養育の質が高い（プラスの符号を予想）。

各表の上から 7 番目の「自己指令性スコア」から「養育の質」に伸びるパスを見ると、符号はプラス、マイナスの両方の値をとり、一つも有意な結果とはならなかった。よって、仮説は支持されなかった。

仮説 7-7：子どもに自己指令性を求める家庭は、そうでない家庭に比べ、家庭内文化資本の水準が高い（プラスの符号を予想）。

各表の「自己指令性スコア」から「家庭内文化資本」に伸びるパスは、1%水準でプラスの符号となった。父親の常勤を問う表 22-1 では、係数（全体 0.137、男子 0.134、女子 0.136;  $p < 0.01$ ）とプラスとなり、母親の常勤を問う表 22-3 では、係数（全体 0.126、男子 0.119、女子 0.136 :  $p < 0.01$ ）と、やや女性の方に影響が強く表れやすいことがわかり、仮説は支持された。

仮説 7-8 : 養育の質が高い家庭で育った子どもの現在の健康状態は、そうでない家庭の子どもよりも、良好である（マイナスの符号を予想）。

表 22-1 では「養育の質」から「健康状態」（病気がちダミー）に伸びる係数は、全体-0.023、男子-0.041、女子 0.024 と符号が一致せず、有意になったのは 10%水準で男子のみであった。他の階層指標を用いた分析の場合でも、符号は一致せず、女子については予想に反して、プラスの符号となった。よって、養育の質が悪化すると、健康状態が悪化するという仮説は、男子のみに弱い傾向がみられたが、全体や女子についてはその傾向はみられなかった。よって、仮説は支持されなかった。

仮説 7-9 : 養育の質が高い家庭で育った子どもは、そうでない家庭で育った子どもよりも、仲間関係の構築が良好で、問題行動が少ない。仲間関係が良好な子どもは、小学校の勉強との親和性が高い。（マイナスの符号を予想）。

表 22-1 より、「養育の質」から「仲間関係」に伸びるパスをみると、係数は順に是全体-0.179、男子-0.161、女子-0.174 と、いずれも 1%水準でマイナスの符号となった。これは他の分析の場合も同様の傾向にあり、男女別に比較すると、女子の方が絶対値が大きい。逆に言えば、家庭内の養育の質が低下すると、子どもは仲間関係がうまく構築できない傾向がみられる。それは、男子よりも女子の方にその傾向がみられることが分かった。また、表 22-1 より一番下に掲載されている「養育の質」から「問題行動」に伸びる係数は、全体-0.572、男子-0.633、女子-0.584 といずれも 1%水準でマイナスの符号となり、こちらは男子の方が絶対値が大きかった。これも逆に言えば、養育の質が低下すると、子どもの問題行動が増加する傾向にある。それは、女子よりも男子により顕著にあらわれる傾向がある。

また、「仲間関係」から「小学校の勉強との親和性」に伸びるパスは、いずれもマイナスの符号で、1%水準で有意であった。子どもの社会関係資本と小学校の勉強との親和性には関係があることが分かった。よって、仮説は支持された。

仮説 7-10 : 養育の質が高い家庭の子どもは、子どもの小学校の勉強との親和性が高い（プラスの符号を予想）。

表 22-1 より「養育の質」から「小学校の勉強との親和性」につながるパスをみると、係数は全体 0.158、男子 0.137、女子 0.154 と符号はプラスで、1%水準で有意な結果となった。つまり、家庭の養育の質が良好な場合、子どもの小学校の勉強の親和性は高くなり、子どもは学校の勉強を楽しみにしていることが証明された。また、係数は女子の方が男子よりも大きいため、女子により影響が出やすいことが分かり、仮説は

支持された。

仮説 7-11：家庭内文化資本が高いほど、子どもの小学校の勉強との親和性が高い（符号はプラスを予想）。

表 22-1 より「家庭内文化資本」から「小学校の勉強との親和性」に伸びるパスをみると、係数は全体 0.165、男子 0.18、女子 0.139 と符号はプラスで、1%水準で有意であった。絶対値は女子よりも男子の方が大きかった。つまり、習い事や読書の数など家庭内文化資本が豊富な家庭に育つ子どもは、そうでない子どもに比べ、学校の勉強を楽しみにする傾向が高く、それは女子よりも男子により強く見られることが分かった。仮説は支持された。

仮説 7-12：子育て費用が高いほど、子どもの学校の勉強との親和性は高い（符号はプラスを予想）。

表 22-1 より、係数は順に全体 0.028、男子 0.017、女子 0.038 で、1%水準で有意な結果となった。これは他の分析結果も同様で、仮説は支持された。

仮説 7-13：子育て費用が高いほど、子どもの健康状態は良好である（符号はマイナスを予想）。

表 22-1 より「子育て費用」から「健康状態」に伸びるパスをみると、係数は男子 0.03 ( $p<0.01$ )、男子 0.042 ( $p<0.01$ )、女子 0.018 (n.s.) と、予想に反して、符号はプラスとなり、女子に関しては有意にならなかった。すべての分析結果でも符号はプラスとなっており、仮説は棄却された。この要因は、分析で採用した子育て費用に、学習塾、おけいこごとの他、食費や被服費、病気の治療費も含まれていることが原因と推測する。健康状態の悪化が、病気の治療費を押し上げて、子育て費用が高額になったという逆の因果関係を考える方が自然だろう。

仮説 7-14：低体重出生児で生まれた子どもは、そうでない家庭の子どもに比べ、健康状態が悪い（符号はプラスを予想）。

表 22-1 より「低体重出生児」から「健康状態」に伸びるパスをみると、係数は全体 0.018、男子 0.017、女子 0.021 と符号はプラスにはなったが、全体のみ 10%水準の弱い有意水準で、子どもの性別にみた場合には有意とはならなかった。他の分析結果でも同様の傾向があり、仮説は支持されるが、低体重出生児で生まれたことと、10歳時点の健康状態はごく弱い相関があると考えられる。

## 2)標準化総合効果

表 23 から標準化総合効果をみよう。標準化総合効果をみると、他の変数を經由してもなお残る、変数の影響が分かる。そのため、直接的にエンドポイントにつながらない変数からの影響を比較することが可能となる。また、表 24 は子どもの性別にみた、貧困経験から他の変数に至る標準化総合効果を比較したものである。

また、表 25 は基本統計量をあらわしている。

表 23 標準化総合効果（上段：父大卒以上ダミー使用、下段：母大卒以上ダミー使用）

	低体重 出生児	父大卒ダミー	貧困経験	自己指令性 スコア	負の育児 感情	養育の質	子育て費用	家庭内文化 資本	健康状態	仲間関係
貧困経験	0	-0.154	0	0	0	0	0	0	0	0
自己指令性スコア	0	0.098	0	0	0	0	0	0	0	0
負の育児感情ダミー	0	-0.004	0.026	0	0	0	0	0	0	0
養育の質	0	-0.011	0.066	-0.003	-0.114	0	0	0	0	0
子育て費用	0	0.022	-0.093	0.082	0	0	0	0	0	0
家庭内文化資本	0	0.049	-0.231	0.137	0	0	0	0	0	0
健康状態	0.018	0	-0.001	0.002	0.003	-0.023	0.03	0	0	0
仲間関係	0	-0.002	0.012	-0.001	0.02	-0.179	0	0	0	0
習い事	0	0.024	-0.112	0.067	0	0	0	0.487	0	0
読書数	0	0.009	-0.041	0.024	0	0	0	0.177	0	0
朝食	0	0.001	-0.004	0	-0.006	0.055	0	0	0	0
しかり方	0	0.002	-0.015	0.001	-0.026	0.232	0	0	0	0
小学校の勉強との親和性	-0.001	0.011	-0.052	0.025	-0.02	0.172	0.027	0.165	-0.033	-0.075
問題行動	0	-0.006	0.038	-0.002	0.065	-0.572	0	0	0	0
	低体重 出生児	母大卒ダミー	貧困経験	自己指令性 スコア	負の育児 感情	養育の質	子育て費用	家庭内文化 資本	健康状態	仲間関係
貧困経験	0	-0.087	0	0	0	0	0	0	0	0
自己指令性スコア	0	0.093	0	0	0	0	0	0	0	0
負の育児感情ダミー	0	-0.002	0.028	0	0	0	0	0	0	0
養育の質	0	0.008	-0.084	0.007	-0.112	0	0	0	0	0
子育て費用	0	0.016	-0.101	0.08	0	0	0	0	0	0
家庭内文化資本	0	0.035	-0.27	0.126	0	0	0	0	0	0
健康状態	0.016	0	-0.001	0.002	0.003	-0.027	0.031	0	0	0
仲間関係	0	-0.001	0.016	-0.001	0.021	-0.185	0	0	0	0
習い事	0	0.019	-0.15	0.07	0	0	0	0.554	0	0
読書数	0	0.005	-0.041	0.019	0	0	0	0.153	0	0
朝食	0	0	-0.005	0	-0.006	0.056	0	0	0	0
しかり方	0	0.002	-0.02	0.002	-0.027	0.237	0	0	0	0
小学校の勉強との親和性	0	0.007	-0.059	0.022	-0.021	0.185	0.028	0.149	-0.029	-0.069
問題行動	0	-0.004	0.047	-0.004	0.063	-0.565	0	0	0	0

「父大卒以上ダミー」、「母大卒以上ダミー」から「小学校の勉強との親和性」へつながる値は、0.011、0.007 とプラスの数字となっており、親の学歴自体が子どもの小学校の勉強との親和性を高めていることが分かる。「問題行動」や「仲間関係」に及ぼす数値もマイナスとなっており、子どもが良好な非認知能力や社会関係資本を構築しやすいことを表している。そして、「健康状態」につながる数値をみると、0 という数値になっており、無関係であることが分かった。

「貧困経験」から伸びるパスの大きさは、「小学校の勉強との親和性」に及ぼす影響が、父親がいるケースで、-0.052、母親のいるケースで-0.059 となり、貧困経験は他の係数を経由してもなお、負の影響を及ぼしていることが分かる。「問題行動」や「仲間関係」に及ぼす数値はプラスの数字となっており、貧困経験そのものが子どもの人的資本形成に悪影響を及ぼしていることが分かる。「健康状態」に及ぼす影響をみると、マイナスの符号となっており、貧困経験自体は主観的な健康状態に負の影響は及ぼしていないことがわかった。

「自己指令性スコア」から「小学校の勉強との親和性」は、0.025、0.022 とプラスの数字になり、他の変数を経由してもなお、自己指令性スコアをもつ親の下で育つことは、学校の勉強との親和性を高めていることが分かる。「問題行動」や「仲間関係」に及ぼす数値もマイナスとなっており、子どもが良好な非認知能力や社会関係資本を構築しやすいこと

を表している。「健康状態」への数値をみると、わずかながら負の数値となっており、自己指令性のある親の場合、主観的な健康状態がやや良好ではない傾向があることがわかった。

一方、「負の育児感情ダミー」が「小学校の勉強との親和性」に及ぼす影響は、-0.02、-0.021と負の影響を及ぼしていることが分かる。「仲間関係」や「問題行動」の指標はプラスとなっており、親の負の育児感情は子どもの人的資本構築に悪影響を残している。健康状態につながる係数はプラス、マイナスの両方があり、安定せず、結論は出ない。

「低体重出生児」は「小学校の勉強との親和性」に-0.001、0とほとんど影響がなく、生まれた時の体重は学業とは無関係であることが分かった。

さらに、表 24 から貧困経験から各変数への標準化総合効果のみを男女別に比較しよう。

表 24 貧困経験からの標準化総合効果

	父大卒ダミー使用			母大卒ダミー使用		
	全体	男子	女子	全体	男子	女子
貧困経験	0	0	0	0	0	0
自己指令性スコア	0	0	0	0	0	0
負の育児感情ダミー	0.026	0.021	0.032	0.028	0.030	0.026
養育の質	-0.066	-0.023	-0.115	-0.084	-0.044	-0.124
子育て費用	-0.093	-0.087	-0.101	-0.101	-0.096	-0.107
家庭内文化資本	-0.231	-0.245	-0.216	-0.270	-0.276	-0.269
健康状態	-0.001	-0.003	-0.005	-0.001	-0.003	-0.003
仲間関係	0.012	0.004	0.020	0.016	0.007	0.023
習い事	-0.112	-0.117	-0.110	-0.150	-0.152	-0.149
読書数	-0.041	-0.039	-0.039	-0.041	-0.039	-0.044
朝食	-0.004	-0.001	-0.008	-0.005	-0.002	-0.008
しかり方	-0.015	-0.004	-0.029	-0.020	-0.008	-0.032
小学校の勉強との親和性	-0.052	-0.049	-0.053	-0.059	-0.054	-0.061
問題行動	0.038	0.015	0.067	0.047	0.028	0.072

表 24 から、まず父大卒ダミーを使用、すなわち父親の階層を起点に子育てへの影響を分析した場合から、男女の違いについてみていこう。貧困経験から各変数への標準化総合効果は、「家庭内文化資本」、「習い事」、「読書数」を除き、すべて男子よりも女子の方が係数の絶対値が大きい。同じことを母親の階層を起点とする「母大卒ダミー」を使用した場合の分析結果からもみていこう。ここでは、「負の育児感情ダミー」、「家庭内文化資本」、「健康状態」、「習い事」を除き、男子よりも女子の方が係数の絶対値が大きい。

すべてのダミー・子どもの性別の分析結果に共通して、家庭内文化資本と習い事をのぞき、すべての係数で男子よりも女子の方が絶対値が大きい。このことから、貧困経験が子育ての質や子どもの人的資本に及ぼす影響は、男子よりも女子の方により深刻になりやすいことを示唆している。

## 5. おわりに

本研究では、貧困経験が親の価値観を通じて、子どもの人的資本形成にどのような影響

を与えるかを分析した。

その結果、貧困経験は親の社会的相続（金銭投資、家庭内文化資本、養育の質）のいずれにも負の影響を及ぼすとともに、親の学歴や就業形態もまたこれらに影響を及ぼすことがわかった。親の階層（就業形態、学歴）は貧困経験に結びつくだけでなく、高学歴や労働条件のよい仕事につきやすい社会性を身につけるための子育て観にも影響を与える。つまり、貧困家庭で育つ子どもは、予算制約と親の子育て観という2つの意味で、現代社会で求められる人的資本を身につける上では不利な家庭環境で育つことになる。

これまでの日本では、機会の平等さえ確保すれば、個人の才覚・努力で将来の経済的成功は約束されるものと考えられてきた。その手段の1つが、進学機会の平等策であり、公立学校の整備や奨学金の充実による教育費の支援であった。しかし、本研究の結果からは、メリトクラシー<sup>21</sup>の考え方に基づく現金給付だけが、貧困状態から脱出する唯一の手段ではなく、これまで日本では軽視されてきた、家庭内文化資本や親の子育ての質を引き上げるための支援の重要性が確認できた。メリトクラシーに対しては、Goldthorpe(1996=2005)による丹念な親子間の階層移動の分析から出身階層の影響が除去できていないことの証明や、Brown(1995=2005)のメリトクラシーに基づく教育的選抜の現実、生徒の純粋な実力・努力に基づくものではなく、市場原理と親の財産と願望に基づく「ペアレントクラシー」であるとの指摘もある。耳塚(2013)は日本の教育選抜も、親の富（学校外教育費支出、世帯所得）と願望（学歴期待）が子どもの学力を規定する「ペアレントクラシー」に移行していると指摘する。

これらメリトクラシーもペアレントクラシーもいずれも学歴獲得をゴールとする議論であるが、本研究では親の社会的相続が子どもの人的資本に及ぼす影響は、学歴達成だけに限らないことを証明した。本研究で「仲間関係」、「問題行動」を代理指標とした、非認知能力は、社会全体が高学歴化し、単なる学歴指標だけでは他者との差別化が難しい知識経済社会においては、重要な人的資本の構成要素となる。朝食を用意したり、子どもが悪いことをしたときの対処法など、本研究で使用した「養育の質」をあらゆる変数はいずれも高額な経済的資源を必要とするものではない。親のきめ細かい配慮が行き届いた子育ては、子どもの非認知能力の獲得に有利に左右しており、そしてその子育て観は親の階層（学歴）自体に内在されていることが確認できた。

もう1つの親からの投資である、家庭内文化資本と学校教育との親和性がきわめて密接であることも、今後の子育て支援の念頭に置く必要がある。階層の高い親は、将来の職業生活に有利に作用する人的資本の要素は何かを理解しており、子どもの感性や好奇心を高め、自己指令性を身につけられるように、そして学校教育との親和性が高まるように家庭内文化資本の質を高めていく。

---

<sup>21</sup> メリトクラシーとは、「貴族による支配や符号による支配になぞらえて、メリトつまり能力ある人々による統治と支配が確立する社会」(竹内 1995 p.1)のことをいう。日本のメリトクラシーの検証は、竹内(1995)を参照されたい。

また、21世紀に生まれた児童を対象とした本研究の結果でさえ、子ども時代の貧困経験が、親の社会的相続に及ぼす影響は、家庭内文化資本を除き、男子よりも女子に強く残る傾向があった。貧困の世代間連鎖を防止し、親のジェンダー観による社会的相続の不利を軽減するという視点にたてば、子育て世帯に対する現金給付以外の配慮が行き届いたサービスの整備が急がれる。

表 25 基本統計量（共分散構造分析に使用）

	父親ダミー用			母親ダミー用			最小値	最大値
	度数	平均値	標準偏差	度数	平均値	標準偏差		
性別(男子=1)	9,768	0.521	0.500	10,196	0.520	0.500	0	1
父常勤ダミー	9,768	0.865	0.342	10,196	0.827	0.378	0	1
母常勤ダミー	9,768	0.114	0.318	10,196	0.128	0.334	0	1
父大卒ダミー	9,768	0.397	0.489	10,196	0.388	0.487	0	1
母大卒ダミー	9,768	0.150	0.357	10,196	0.148	0.355	0	1
貧困経験有無	9,768	0.134	0.341	10,196	0.161	0.367	0	1
負の育児感情ダミー	9,768	0.003	0.052	10,196	0.003	0.052	0	1
自己指令性スコア	9,768	1.908	0.842	10,196	1.904	0.840	0	5
子育て費用(万円・月)	9,768	3.629	2.151	10,196	3.617	2.147	0.2	40
読書数	9,768	4.996	3.840	10,196	4.989	3.840	0	12
習い事	9,768	0.840	0.367	10,196	0.831	0.375	0	1
朝食	9,768	0.993	0.083	10,196	0.993	0.086	0	1
しかり方	9,768	2.130	0.544	10,196	2.131	0.545	1	3
仲間関係	9,768	0.064	0.264	10,196	0.064	0.266	0	2
問題行動	9,768	0.300	0.594	10,196	0.304	0.598	0	3
小学校の勉強との親和性	9,768	2.719	0.521	10,196	2.716	0.524	1	3
健康状態	9,768	0.010	0.114	10,196	0.010	0.113	0	1
低体重出生児	9,768	0.080	0.271	10,196	0.080	0.271	0	1

### <参考文献>

- 赤林英夫・中村亮介・直井道生・敷島千鶴・山下絢(2011)「子どもの学力には何の関係しているか - 「JHPS お子様に関する特別調査」の分析結果から」樋口美雄・宮内環・C. R. McKenzie・慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター編『教育・健康と貧困のダイナミズム 所得格差に与える税社会保障制度の効果 (パネルデータによる政策評価分析)』慶應義塾大学出版会、69-98.
- 赤林英夫・中村亮介・直井道生・山下絢・敷島千鶴・篠ヶ谷圭太(2012)「子どもの学力と家計 「日本子どもパネル調査 2011」を用いて」樋口美雄・宮内環・C. R. McKenzie・慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター編『親子関係と家計行動のダイナミズム：財政危機下の教育・健康・就業』慶應義塾大学出版会、49-79.
- 阿部彩(2008)『子どもの貧困—日本の不公平を考える』岩波書店
- 阿部彩(2011)「子どもの健康格差は存在するか：厚労省 21 世紀出生児パネル調査を使った分析」国立社会保障・人口問題研究所、IPSS ディスカッションペーパーシリーズ No.2010-J03
- 阿部彩(2014)『子どもの貧困』岩波書店
- 荒巻美佐子・無藤隆(2008)「育児への負担感・不安感・肯定感とその関連要因の違い：未就学児を持つ母親を対象に」『発達心理学研究』19(2):87-97.

- 市川奈緒子(1997)「家族と社会化」井上健治・久保ゆかり編著『子どもの社会的発達』東京大学出版会 32-49.
- 井上健治・久保ゆかり編著(1997)『子どもの社会的発達』東京大学出版会
- 内田伸子(2012)「日本の子育ての格差 - 学力基盤力の経済格差は幼児期より始まっているか - 」内田伸子編『世界の子育て格差 子どもは超えられるか』金子書房、1-18.
- 大山典宏(2013)『生活保護 vs 子どもの貧困』PHP 新書
- 金子真理子(2004)「学力の規定要因 - 家庭背景と個人の努力は、どう影響するか」苅谷剛彦・志水宏吉編『学力の社会学』岩波書店、153-172.
- 苅谷剛彦(2004)「『学力』の階層差は拡大したか」苅谷剛彦・志水宏吉編『学力の社会学』岩波書店、127-151.
- 苅谷剛彦・志水宏吉編(2004)『学力の社会学』岩波書店
- 川口大司・野口晴子(2012)「低体重出生：原因と帰結」一橋大学 Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series, No.265、December 2012.
- カワチ・イチロー、ブルース・P・ケネディ(2004)『不平等が健康を損なう』日本評論社
- 北村行伸(2005)『パネルデータ分析』岩波書店
- 北村行伸(2009)「21 世紀出生児縦断調査に基づく子どもの成長パターンの測定( )」『厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業 パネル調査(縦断調査)に関する総合的高度統計分析システムの開発研究 平成 20 年度総合研究報告書』、127-152.
- 吉川徹(2006)『学歴と格差・不平等』東京大学出版会
- 厚生労働省(2012)「低体重出生児保健指導マニュアル」[http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo\\_kosodate/boshi-hoken/dl/kenkou-0314c.pdf](http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/boshi-hoken/dl/kenkou-0314c.pdf) (最終アクセス日 2014 年 1 月 10 日)
- 小林盾(2010)「社会階層と食生活 健康への影響の分析」数理社会学会『理論と方法』Vol.25, No.1: 81-93.
- 駒村康平(2009)『大貧困社会』角川 SSC 新書
- 駒村康平・道中隆・丸山桂(2011)「被保護母子世帯における貧困の世代間連鎖と生活上の問題」『三田学会雑誌』Vol.103. No.4:619- 645.
- 近藤克則(2010)『「健康格差社会」を生き抜く』朝日新聞出版
- 佐藤博樹(2008)「人材活用における雇用区分の多元化と処遇の均等・均衡の課題」『組織科学』41(3): 22-32.
- 末盛慶(2011)「母親の就業特性が子どもに与える影響に関する研究動向と今後の課題 - 3 つの理論仮説と先行研究の検討を通して - 」日本福祉大学社会福祉学部『日本福祉大学社会福祉論集』第 124 号、2011 年 3 月、55-70.
- 菅原ますみ・北村俊則・戸田まり・島悟・佐藤達哉・向井隆代(1999)「子どもの問題行動の発達: Externalizing な問題傾向に関する生後 11 年間の縦断調査から」『発達心理学研究』第 10 巻第 1 号、32-45.
- 菅原ますみ(2012)「子ども期の QOL と貧困・格差問題に関する発達研究の動向」『お茶の水女子大学グローバル COE プログラム格差センシティブな人間発達の創成 第 1 巻子ども期の養育環境と QOL』金子書房、1-23.
- 邵勤風(2009)「学習に関する意識と実態」ベネッセ教育総合研究所『第 2 回子ども生活実態基本調査報告

書』

高橋雄介・山形伸二・星野崇宏(2011)「パーソナリティ特性研究の新展開と経済学・疫学など他領域への貢献の可能性」『心理学研究』第82巻第1号、63-76.

竹内洋(1995)『日本のメリトクラシー 構造と心性』東京大学出版会

橋木俊詔・八木匡(2009)『教育と格差 なぜ人はブランド校を目指すのか』日本評論社

手嶋聖子・原口雅浩(2003)「乳幼児健康診査を通じた育児支援：育児ストレス尺度の開発」『福岡県立大学看護学部紀要』1、15-27.

戸田有一(1997)「向社会的行動の発達」井上健治・久保ゆかり編著『子どもの社会的発達』東京大学出版会、167-184.

直井道子(1989)「仕事がパーソナリティに与える影響」直井道子他編『家事の社会学』サイエンス社、163-182.

中井美樹(1991)「社会階層と親の価値期待」北海道社会学会『現代社会学研究』4、34-57.

西村孝史・守島基博(2009)「企業内労働市場の分化とその規定要因」『日本労働研究雑誌』No.586、20-33.

西野淑美(2006)「21世紀出生児縦断調査における脱落・居住地移動・復活サンプルの分析」『厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業 パネル調査(縦断調査)に関する総合的分析システムの開発研究 平成17年度報告書』、181-208.

西野淑美(2007)「第1回～第4回21世紀出生児縦断調査の脱落・移動の動向」『厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業 パネル調査(縦断調査)に関する総合的分析システムの開発研究 平成18年度報告書』、55-58.

西野淑美(2008)「第1回～第5回21世紀出生児縦断調査の脱落・移動の動向」『厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業 パネル調査(縦断調査)に関する総合的分析システムの開発研究 平成19年度総合研究報告書』、63-70.

西野淑美(2010)「第1-7回21世紀出生児縦断調査の脱落・移動の動向および子育て観の都市規模別変化」『厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業 パネル調査(縦断調査)に関する総合的分析システムの開発研究 平成20-21年度総合研究報告書』、75-86.

パラス, デイミトレス, ダニー・ドーリング・中谷友樹・ヘレナ・タンストール・花岡和聖(2012)「英国と日本における社会格差」『季刊・社会保障研究』Vol.48 No.1、46-61

繁多進(1991)「社会性の発達とは」繁多進・青柳肇・田島信元・矢澤圭介編(1991)『社会性の発達心理学』福村出版、9-16.

福田節也(2006)「21世紀出生児縦断調査における脱落要因の分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究」平成16～17年度総合報告書、237-255.

道中隆(2009)『生活保護と日本型ワーキングプア 貧困の固定化と世代間継承』ミネルヴァ書房.

耳塚寛明・牧野カヅコ編著(2007)『学力とトランジションの危機 閉ざされた大人への道』金子書房

耳塚寛明(2013)「学力格差と教育投資家族」耳塚寛明編『お茶の水女子大学グローバルCOEプログラム 格差センシティブな人間発達科学の創成 第3巻 学力格差に挑む』金子書房、1-11.

宮島喬(1994)『文化的再生産の社会学 - ブルデュー理論からの展開』藤原書店

- 宮島喬(2000)「社会の文化的再生産と変動」宮島喬編『講座社会学 7 文化』東京大学出版会、189-215.
- 吉田崇(2011)「世代間所得移動からみた機会の不平等」石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会 2 階層と移動の構造』東京大学出版会、71-86.
- Becker, G. S. (1975) *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis with Special Reference to Education*, National Bureau of Economic Research. (邦訳:ゲーリー・S・ベッカー著 佐野陽子訳(1976)『人的資本 教育を中心とした理論的・経験的分析』東洋経済新報社)
- Becker, G. S. and Tomes, N. (1986)“Human Capital and the Rise and Fall of Families”, *Journal of Labor Economics*, Vol.4, No.3: S1-S39.
- Behrman, J. R. and Rosenzweig M. R. (2004) “Returns to Birth weight,” *Review of Economics and Statistics*, Vol.86, No. 2:586-601.
- Bernstein, B. (1971) *Class Code, and Control*, Routledge and Kegan Paul
- Bernstein, B. (1973) “Social Class, Language and Socialization” In Abramson, A.S. et al. (Eds.). *Current Trends in Linguistics*, Volume 12, Mouton Publishers(邦訳:バジール・バーンステイン(1980)(佐藤智美訳)「社会階層・言語・社会化」J・カラベル、A・H・ハルゼー編(潮木守一・天野郁夫・藤田秀典編)『教育と社会変動 下』東京大学出版会、237-262.)
- Black, S. E., Devereux, P. J. and Salvanes, K. G. (2007) “From the Cradle to the Labor Market? The Effect of Birth Weight on Adult Outcomes,” *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 122, No. 1:409-439.
- Borghans, L., Duckworth, A. L., Heckman, J. J., & ter Weel, B. (2008). The Economics and Psychology of Personality Traits. *Journal of Human Resources*, 43: 972-1059.
- Bourdieu, P. and Passeron, J. (1964) *Les Heritiers: Les étudiants et la culture*, Éditions de Minuit. (邦訳:ピエール・ブルデュー/ジャン・クロード・パスロン著(石井洋二郎監訳)(1997)『遺産相続者たち {学生と文化}』藤原書店)
- Bourdieu, P. (1979) *La Distinction- Critique Sociale du Jugement*, Éditions de Minuit (邦訳:ピエール・ブルデュー (石井洋二郎訳) (1990) 『ディスタンクシオン . . . 』藤原書店)
- Brown, P. (1995)“Cultural Capital and Social Exclusion: Some Observations and the Labor Market”, *Work, Employment and Society*, No. 9, Cambridge University Press: 29-51(邦訳:フィリップ・ブラウン(2005)「文化資本と社会的排除 - 教育・雇用・労働市場における最近の傾向に関するいくつかの考察」A.H.ハルゼー・H・ローダー・P. ブラウン・A.S.ウェルズ編著 (住田正樹・秋永雄一・吉本圭一訳)『教育の社会学 - 第三のソリューション - 』九州大学出版会、597-622.)
- Carneiro, P. and Heckman, J. J. (2003)“Human Capital Policy”, In Heckman J.J. and A. Krueger (Eds.). *Inequality in America: What Role for Human Capital Policies*, MIT Press, 77-239.
- Case, A., Fertig A. and Paxson, C. (2005) “The Lasting Impact of Childhood Health and Circumstance,” *Journal of Health Economics*, Vol. 24, 365-389.
- Conley, D. and Bennett, N. G. (2000) “Is Biology Destiny? Birth Weight and Life Chances,” *American Sociological Review*, Vol. 65 No. 3: 458-467.
- Currie, J. (2009) “Healthy, Wealthy, and Wise: Socioeconomic Status, Poor Health in Childhood, and

- Human Capital Development”, *Journal of Economic Literature*, 47(1):87-123.
- Currie, J. and Hyson, R. (1999) “Is the Impact of Health Shocks Cushioned by Socioeconomic Status? The Case of Low Birthweight”, *The American Economic Review*, Vol.89 No.2: 245-250.
- Currie, J., Stabile, M., Manivong, P. and Roos, L. L. (2010) “Child Health and Young Adult Outcomes,” *Journal of Human Resources*, Summer 2010, Vol. 45 No.3: 517-548.
- Duncan, G and Brooks-Gunn (Eds.). (1997)*Consequences of Growing Up Poor*, Russel Sage Foundation.
- Elder, G. H. Jr. (1974).*Children of the Great Depression*, Westview Press、(邦訳：グレン・H・エルダー (本田時雄・川浦康至・伊藤裕子・池田政子・田代俊子 訳) (1997) 『新装版 大恐慌の子どもたち-社会変動と人間発達』明石書店)
- Erikson, E.H. (1963) *Child and Society:2<sup>nd</sup> edition*, Norton (邦訳：エリクソン (仁科弥生訳(1977) 『幼児期と社会』みすず書房)
- Erikson, R. and Goldthorpe, J. H. (1992). *The Constant Flux: A Study of Class Mobility in Industrial Societies*, Oxford: Clarendon Press.
- Esping-Andersen, G. (1990) *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Policy Press (邦訳：エスピン・アンデルセン (2001) (岡沢憲英・宮本太郎監訳『福祉資本主義の三つの世界 比較福祉国家の理論と動態』ミネルヴァ書房)
- Esping-Andersen, G. (2004) “Unequal Opportunities and the Mechanisms of Social Inheritance”. In Corak, M (Eds.). *Generational Income Mobility in North America and Europe*. Cambridge University Press.
- Esping-Andersen, G. (2005) “Inequality of Incomes and Opportunities”, In Giddens, A. and Diamond, P (Eds.).*The New Egalitarianism*, Policy Network.
- Esping-Andersen, G.(2006)”Social Inheritance and Equal Opportunity Policies”, In Delorenzi, S., Read, J., and Robinson, P. (Eds).,*Maintaining Momentum: Extending Social Mobility and Life Chances from Early Years to Adulthoods*, London Institute of Public Policy Research,14-30.(邦訳：エスピン・アンデルセン(小内透訳)(2012)「社会的相続と機会均等政策」荻谷剛彦・志水宏吉・小玉重夫編訳者『グローバル化 社会変動と教育 2 文化と不平等の教育社会学』東京大学出版会、19-36.)
- Esping-Andersen, G. (2009) *The Incomplete Revolution : Adapting Welfare States to Women's New Roles*, Policy Press. (邦訳：エスピン・アンデルセン(2011)(大沢真理監訳) 『平等と効率の福祉革命：新しい女性の役割』岩波書店)
- Fitzgerald, J., Gottschalk, P. and Moffitt, R. (1998) "The Impact of Attrition in the Panel Study of Income Dynamics on Intergenerational Analysis," *Journal of Human Resources*, 1998, v33 (2, Spring), 300-344.
- Goldthorpe J.H. (1996) "Problems of Meritocracy " R. Erikson and J.O. Jonsson (Eds.).*Can Education be Equalized? The Swedish Case in Comparative Perspective*, Westview Press,255-287(ジョン・H・ゴールドソープ (2005) 「「メリトクラシー」の諸問題」A.H.ハルゼー・H・ローダー・P. ブラウン・

- A.S.ウェルズ編著(住田正樹・秋永雄一・吉本圭一訳)『教育の社会学 - 第三のソリューション - 』九州大学出版会、533-562.)
- Grossman, M. (1972) “On the Concept of Health Capital and the Demand for Health”, *Journal of Political Economy*, Vol. 80 No. 2 (Mar. - Apr., 1972): 223-255.
- Guryan, J., Hurst, E. and Kearney, M. (2008) “Parental Education and Parental Time with Children”. NBER Working Paper No.13993.  
([http://faculty.chicagobooth.edu/erik.hurst/research/guryan\\_hurst\\_kearney\\_nber\\_final.pdf#search=parental+education+and+parental+time+with+children](http://faculty.chicagobooth.edu/erik.hurst/research/guryan_hurst_kearney_nber_final.pdf#search=parental+education+and+parental+time+with+children) : 最終アクセス日 2014 年 1 月 10 日)
- Heckman, J. J (2000) “Policies to foster human capital”, *Research in Economics*, Volume 54, Issue 1, March 2000, 3–56.
- Kohn, M.L.(1969)*Class and Conformity : A Study in Values*, University of Chicago Press.
- Kohn, M. and Schooler, C. (1983) *Work and Personality: An Inquiry into the Impact of Social Stratification*, Ablex Publishing Corporation.
- Kohn, M., Naoi, A., Schoenbach, C., Schooler, C., and Slomczynski, K. M. (1990) “Position in the Class Structure and Psychological Functioning in the United States, Japan, and Poland”, *American Journal of Sociology*, Vol. 95, No. 4 (Jan., 1990):964-1008.
- Luster, T., Rhoades, K. and Haas, B. (1989) “The Relation between Parental Values and Parenting Behavior: A test of Kohn Hypothesis”, *Journal of Marriage and Family*, 51:139-147
- OECD (2012) “Sick on the Job? Myths and Realities about Mental Health and Work”(邦訳: OECD(岡部史信・田中香織訳)(2013)『メンタルヘルスと仕事: 誤解と真実 労働市場は心の病気にどう向き合うべきか』明石書店)
- Percel, T. L., and Menaghan, E. G. (1994) *Parents' Jobs and Children's Lives*, Aldine Transaction.
- Sato, H. (2007) “Employment Category Diversification and Human Resources Management Problems—Balance of Rewards and Employment Security—“ESRI International Collaboration Projects 2006 Changes in Corporate Human Resource Management and Their Effects on Polarization of Labor Markets in Japan. Tokyo: Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, Government of Japan.
- Schaefer, E. S., and Edgerton, M. (1985). Parent and child correlates of parental modernity. In Sigel, I. E. (Ed.), *Parental belief systems: The psychological consequences for children*, Hillsdale, NJ: Erlbaum : 287-318
- Secombe, K. (2007) *Families in poverty*, Allyn & Bacon
- The Children's Defense Fund (2001) *Wasting America 's Future* : Boston, Beacon Press
- The Equality Trust (2011) “Why more equality?”, The Equality Trust, London,  
(<http://www.equalitytrust.org.uk/why> : 最終アクセス日 2014 年 1 月 10 日)
- WHO (2007) “Mental Health: Strengthening Mental Health Promotion”, Fact Sheet No.220, World Health Organization, Geneva.

- Wilkinson, R. G. (2006a) *The Impact of Inequality: How to Make Sick Societies Healthier*, New Press.  
(邦訳：ウィルキンソン(池本幸夫・片岡洋子・末原睦美訳)(2009)『格差社会の衝撃 - 不健康な格差社会  
を健康にする法』書籍工房早川)
- Wilkinson, R. G. and Pickett, K. (2006b) *The Spirit Level: Why more equal societies almost always do  
better*, Allen Lane. (邦訳：リチャード・ウィルキンソン、ケイト・ピケット(酒井泰介訳)(2010)『平等社  
会』東洋経済新報社)
- Wilson, J. J. (2000) "The High/Scope Perry Preschool Project" U.S. Department of Justice, Office of  
Justice Programs, Office of Juvenile Justice and Delinquency Prevention.  
(<https://www.ncjrs.gov/pdffiles1/ojjdp/181725.pdf> : 最終アクセス日 : 2014 年 1 月 22 日)